令和７年度

おいらせ町決算報告書

－主要施策の成果－

青森県おいらせ町

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和７年度おいらせ町一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和　８　年　９　月　３　日

おいらせ町長　成　田　光　寿

ま　え　が　き

福祉、学校教育、消防、道路等の社会基盤の整備を始めとした住民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施しており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めている。

現在の地方財政の状況は、少子高齢化による社会保障関係費等の義務的経費の増加や物価高騰等による経費の増加により、厳しい財政状況にある。また、令和７年度末の借入金残高は１７３兆円程度（前年度１７９兆円程度）と見込まれ、歳入合計に占める地方債依存度は約６．１％（前年度６．７％）となっている。このため自主財源に乏しい地方自治体にとって、これら義務的経費などの増加への対応や人口減少による税収減など、財源の確保が課題となっている。

おいらせ町の財政状況については、令和７年度決算における財政の健全化を示す各種指標については、健全性を保っている。また、心配される経常収支比率は、９３．３％から８９．８％となり、３．５ポイント低下した。

このような財政状況を踏まえながら、国が進めているこども・子育て支援施策、地域デジタル化、脱炭素化や物価高騰への対応、今後見込まれる新庁舎や病院の建設などを見据えながら、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供するよう努めると同時に各種指標にも目を配りながら町政運営しなければならない。

併せて、将来に夢と希望を持って安心して暮らすことができる町を築き上げるため、施策の重要度・優先度を客観的に判断し、地域経営の視点をもって経費の節減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、町民の福祉の向上、豊かで住みよい町づくりに取り組んでいくことにしている。

この一年間の財政運営においては、歳入では町税等の徴収率向上や財源の確保に努め、歳出では最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫と経費節減に努め、将来を見据えた基金の確保に努めるなど、持続可能な財政運営に意を用いてきたところである。

ここに、令和７年度の財政運営を一冊にまとめ、主要施策の成果として決算報告書とするものである。

目　　次

まえがき

第１　一　般　会　計

Ⅰ　決算規模 …… 6
Ⅱ　歳入
１　歳入決算額 …… 7
２　歳入の内訳 …… 11
Ⅲ　歳出
１　目的別歳出 …… 25
２　性質別歳出 …… 27
Ⅳ　施策の概要
１　議会費 …… 29
２　総務費 …… 31
３　民生費 …… 61
４　衛生費 …… 74
５　労働費 …… 92
６　農林水産業費 …… 93
７　商工費 …… 99
８　土木費 …… 103
９　消防費 …… 110
１０　教育費 …… 115
１１　災害復旧費 …… 138
１２　公債費 …… 140
１３　予備費 …… 141
【資料】給与費決算額 …… 142
【資料】予算流用内訳 …… 144
【資料】地方消費税交付金充当経費 …… 146
【資料】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当経費 …… 147

第２　特　別　会　計

１　国民健康保険特別会計 …… 148
２　奨学資金貸付事業特別会計 …… 152
３　介護保険特別会計 …… 154
４　後期高齢者医療特別会計 …… 159

第３　公　営　企　業　会　計

１　病院事業会計 …… 162
２　下水道事業会計 …… 164

第４　健全化判断比率・資金不足比率

１　健全化判断比率の推移 …… 167
２　資金不足比率の推移 …… 167
３　健全化判断比率算定の説明 …… 168
４　資金不足比率算定の説明 …… 170
５　町財政状況の概要 …… 171

第１　一　般　会　計

Ⅰ　決　算　規　模

令和７年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入　　１３９億９，２９８万５千円（前年度１３４億　２４４万９千円）

歳出　　１３２億５，９７４万８千円（前年度１３０億２，８０２万４千円）

となり、前年度と比較すると、歳入で５億９，０５３万６千円（増減率４．４％）の増、歳出で２億３，１７２万４千円（同１．８％）の増となった。

主な内容は、歳入では町税２億５，３８０万７千円（増減率９．３％）、県支出金１億５，０１７万５千円（同１１．４％）の増に対し、地方特例交付金１億１，５７８万６千円（同△７６．１％）、地方交付税５，４４４万７千円（同△１．４％）の減となった。

一方、歳出では、目的別には総務費３億４，２０６万７千円（増減率１８．６％）、民生費３億１３３万５千円（同６．６％）の増に対し、消防費１億６，２６０万８千円（同△２６．３％）、土木費１億４，９８４万円（同△８．８％）の減となった。

性質別には、義務的経費では人件費９，１０５万６千円（増減率６．６％）の増に対し、公債費は８，１７６万２千円（同△８．３％）の減となった。普通建設事業費では、単独事業４億４，８９３万４千円（同５１．６％）の増に対し、補助事業３億９，３４２万２千円（増減率△４２．３％）の減となった。その他の経費では、物件費１億８，４８９万４千円（増減率９．２％）の増に対し、積立金４，８２５万１千円（同△１８．２％）の減となった。

第１表　決算規模及び収支の推移

（単位：千円、％）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入決算額 (A)	増減率	12,073,768 △ 10.0	12,131,183 0.5	12,266,990 1.1	13,402,449 9.3	13,992,985 4.4
歳出決算額 (B)	増減率	11,694,134 △ 10.5	11,771,547 0.7	11,936,145 1.4	13,028,024 9.1	13,259,748 1.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		379,634	359,636	330,845	374,425	733,237
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		84,287	32,252	89,791	93,764	299,664
実質収支 (C)－(D)		295,347	327,384	241,054	280,661	433,573

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

Ⅱ 歳　　入

1　歳入決算額

歳入の決算額の状況は、第２表から第６表のとおりである。

決算額は、１３９億９，２９８万５千円となり、５億９，０５３万６千円の増となった。

前年度と比較すると、町税が町県民税や固定資産税などの増により２億５，３８０万７千円（増減率９．３％）、県支出金が学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金や選挙事務委託金の増により１億５，０１７万５千円（同１１．４％）の増となったのに対し、地方特例交付金が定額減税減収補てん特例交付金などの減により１億１，５７８万６千円（同△７６．１％）の減となった。

第２表　歳入決算額の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
1　町　　税	2,973,801	21.3	2,719,994	20.3	253,807	9.3
2　地方譲与税	132,925	1.0	131,621	1.0	1,304	1.0
3　利子割交付金	5,068	0.0	1,314	0.0	3,754	285.7
4　配当割交付金	11,348	0.1	11,757	0.1	△ 409	△ 3.5
5　株式等譲渡所得割交付金	17,822	0.1	14,393	0.1	3,429	23.8
6　法人事業税交付金	34,716	0.3	35,199	0.3	△ 483	△ 1.4
7　地方消費税交付金	684,863	4.9	634,183	4.7	50,680	8.0
8　環境性能割交付金	13,998	0.1	13,915	0.1	83	0.6
9　国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
10　地方特例交付金	36,425	0.3	152,211	1.1	△ 115,786	△ 76.1
11　地方交付税	3,895,461	27.8	3,949,908	29.5	△ 54,447	△ 1.4
12　交通安全対策特別交付金	1,999	0.0	2,132	0.0	△ 133	△ 6.2
13　分担金及び負担金	26,826	0.2	25,210	0.2	1,616	6.4
14　使用料及び手数料	73,626	0.5	73,836	0.6	△ 210	△ 0.3
15　国庫支出金	2,611,524	18.7	2,588,534	19.3	22,990	0.9
16　県支出金	1,469,201	10.5	1,319,026	9.7	150,175	11.4
17　財産収入	24,241	0.2	14,200	0.1	10,041	70.7
18　寄附金	44,418	0.3	36,587	0.3	7,831	21.4
19　繰入金	515,720	3.7	504,843	3.8	10,877	2.2
20　繰越金	174,425	1.3	170,846	1.3	3,579	2.1
21　諸収入	104,378	0.8	118,710	0.9	△ 14,332	△ 12.1
22　町　　債	1,139,900	8.2	883,730	6.6	256,170	29.0
歳　入　合　計	13,992,985	100.0	13,402,449	100.0	590,536	4.4

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第３表　歳入決算額の財源区分

（単位：千円、％）

区　　分	決　算　額	財源区分及び構成比率			
		特定財源	歳入合計に対する比率	一般財源	歳入合計に対する比率
1　町　　税	2,973,801	0	0.0	2,973,801	21.3
2　地方譲与税	132,925	0	0.0	132,925	0.9
3　利子割交付金	5,068	0	0.0	5,068	0.1
4　配当割交付金	11,348	0	0.0	11,348	0.1
5　株式等譲渡所得割交付金	17,822	0	0.0	17,822	0.1
6　法人事業税交付金	34,716	0	0.0	34,716	0.2
7　地方消費税交付金	684,863	0	0.0	684,863	4.9
8　環境性能割交付金	13,998	0	0.0	13,998	0.1
9　国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0	0.0	300	0.0
10　地方特例交付金	36,425	0	0.0	36,425	0.3
11　地方交付税	3,895,461	0	0.0	3,895,461	27.8
12　交通安全対策特別交付金	1,999	0	0.0	1,999	0.0
13　分担金及び負担金	26,826	26,826	0.2	0	0.0
14　使用料及び手数料	73,626	67,323	0.5	6,303	0.1
15　国庫支出金	2,611,524	2,593,375	18.5	18,149	0.1
16　県支出金	1,469,201	1,337,734	9.6	131,467	0.9
17　財産収入	24,241	16,205	0.1	8,036	0.1
18　寄附金	44,418	41,705	0.3	2,713	0.0
19　繰入金	515,720	77,174	0.6	438,546	3.1
20　繰越金	174,425	86,178	0.6	88,247	0.6
21　諸収入	104,378	83,028	0.6	21,350	0.2
22　町　　債	1,139,900	1,139,900	8.1	0	0.0
歳入合計	13,992,985	5,469,448	39.1	8,523,537	60.9

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第４表　人口１人あたりの歳入決算額の推移

（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1　町　　税	106,754	109,134	110,993	108,665	119,685
2　地方譲与税	5,172	5,169	5,277	5,258	5,350
3　利子割交付金	65	44	41	52	204
4　配当割交付金	297	255	304	470	457
5　株式等譲渡所得割交付金	278	171	326	575	717
6　法人事業税交付金	1,109	1,132	1,314	1,406	1,397
7　地方消費税交付金	21,725	23,087	23,380	25,336	27,563
8　環境性能割交付金	391	414	509	556	563
9　国有提供施設等所在市町村助成交付金	26	21	21	12	12
10　地方特例交付金	1,735	1,293	1,570	6,081	1,466
11　地方交付税	151,448	148,779	150,823	157,801	156,778
12　交通安全対策特別交付金	111	97	92	85	80
13　分担金及び負担金	1,109	979	1,006	1,007	1,080
14　使用料及び手数料	3,165	3,131	3,045	2,950	2,963
15　国庫支出金	105,522	91,837	82,210	103,413	105,104
16　県支出金	45,608	54,742	62,080	52,696	59,130
17　財産収入	673	844	571	567	976
18　寄附金	925	800	938	1,462	1,788
19　繰入金	2,534	14,881	22,367	20,169	20,756
20　繰越金	4,967	6,314	4,384	6,825	7,020
21　諸収入	5,013	3,815	3,408	4,743	4,201
22　町　　債	18,146	12,834	15,815	35,305	45,877
自動車取得税交付金	0	24	29	0	0
歳入合計	476,772	479,797	490,503	535,434	563,166
住民基本台帳人口	人 25,324	人 25,284	人 25,009	人 25,031	人 24,847

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第５表　一般財源と特定財源の推移

（単位：百万円、％）

区　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	8,244	68.3	8,268	68.2	8,687	70.8	8,326	62.1	8,524	39.1
うち町税	2,703	22.4	2,759	22.7	2,776	22.6	2,720	20.3	2,974	21.3
〃 地方交付税	3,835	31.8	3,762	31.0	3,772	30.7	3,950	29.5	3,895	27.8
特定財源	3,829	31.7	3,863	31.8	3,580	29.2	5,076	37.9	5,469	60.9
うち国庫支出金	2,349	19.5	1,959	16.1	1,658	13.5	2,566	19.1	2,593	18.5
〃 県支出金	1,028	8.5	1,257	10.3	1,326	10.8	1,190	8.9	1,338	9.6
〃 町債	199	1.6	224	1.9	350	2.8	860	6.3	1,140	8.1
合　計	12,074	100.0	12,131	100.0	12,267	100.0	13,402	100.0	13,993	100.0

第６表　自主財源と依存財源の推移

（単位：百万円、％）

区　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,169	26.1	3,537	29.2	3,668	29.9	3,665	27.5	3,937	28.1
町税	2,703	22.4	2,759	22.7	2,776	22.6	2,720	20.3	2,974	21.3
分担金及び負担金	28	0.2	25	0.2	25	0.2	25	0.2	27	0.2
使用料及び手数料	80	0.7	79	0.7	76	0.6	74	0.6	74	0.5
財産収入	17	0.1	21	0.2	14	0.1	14	0.1	24	0.2
寄附金	23	0.2	20	0.2	23	0.2	37	0.3	44	0.3
繰入金	64	0.5	376	3.1	559	4.6	505	3.8	516	3.7
繰越金	126	1.0	160	1.3	110	0.9	171	1.3	174	1.2
諸収入	127	1.0	97	0.8	85	0.7	119	0.9	104	0.7
依存財源	8,905	73.9	8,594	70.8	8,599	70.1	9,737	72.5	10,056	71.9
地方譲与税	131	1.1	131	1.1	132	1.1	132	1.0	133	1.0
利子割交付金	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	5	0.0
配当割交付金	8	0.1	6	0.1	8	0.1	12	0.1	11	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7	0.1	4	0.0	8	0.1	14	0.1	18	0.1
法人事業税交付金	28	0.2	29	0.2	33	0.3	35	0.3	35	0.3
地方消費税交付金	550	4.6	584	4.8	585	4.8	634	4.7	685	4.9
環境性能割交付金	10	0.1	10	0.1	13	0.1	14	0.1	14	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	44	0.4	33	0.3	39	0.3	152	1.1	36	0.3
地方交付税	3,835	31.8	3,762	31.0	3,772	30.7	3,950	29.5	3,896	27.8
交通安全対策特別交付金	3	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
国庫支出金	2,672	22.1	2,322	19.1	2,056	16.8	2,589	19.3	2,612	18.7
県支出金	1,155	9.6	1,384	11.4	1,552	12.6	1,318	9.7	1,469	10.5
町債	460	3.8	324	2.7	396	3.2	884	6.6	1,140	8.1
自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	12,074	100.0	12,131	100.0	12,267	100.0	13,402	100.0	13,993	100.0

※　四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

２　歳入の内訳

１款　町税

収入額は、２９億７，３８０万１千円で前年度と比較すると、２億５，３８０万７千円（増減率９．３％）の増収となった。

町民税は、定額減税の完了により、前年度に対し１億８，３０５万９千円（同１６．１％）の増、固定資産税は新築家屋の増加などにより６，５０５万７千円（同５．２％）の増、軽自動車税は２６４万円（同２．７％）の増、町たばこ税は３０５万１千円（同１．３％）の増となった。

○科目別収入状況　　（単位：千円、％）

科目		予算現額	調定額	収入済額			収入割合		
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	対予算	対調定
1	町民税	1,310,082	1,361,710	1,323,513	1,140,454	183,059	16.1	101.0	97.2
2	固定資産税	1,307,174	1,342,068	1,309,662	1,244,605	65,057	5.2	100.2	97.6
3	軽自動車税	99,170	104,097	101,118	98,478	2,640	2.7	102.0	97.1
4	町たばこ税	222,399	239,508	239,508	236,457	3,051	1.3	107.7	100.0
合計		2,938,825	3,047,383	2,973,801	2,719,994	253,807	9.3	101.2	97.6

２款　地方譲与税

（単位：千円）

科目		予算現額	譲与額			交付基準
			令和７年度	令和６年度	増減額	
1	地方揮発油譲与税	29,075	29,075	30,723	△ 1,648	地方揮発油税のうち42/100が、町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
2	自動車重量譲与税	96,607	96,607	94,024	2,583	自動車重量税の1/3相当額が町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
3	森林環境譲与税	7,243	7,243	6,874	369	森林環境税（※令和6年度から課税）の9/10相当額が、私有林人工林面積及び林業就業者数などで按分して譲与される。（年2回）
合計		132,925	132,925	131,621	1,304	

３款　利子割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和７年度	令和６年度	増減額	
5,068	5,068	1,314	3,754	個人にかかる利子相当分の3/5相当額が、市町村に係る個人県民税の収入決算額の割合に応じて交付される。（年3回）

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

４款　配当割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和７年度	令和６年度	増減額	
11,348	11,348	11,757	△ 409	株式などの配当に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。（年3回）

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和７年度	令和６年度	増減額	
17,822	17,822	14,393	3,429	株式などの譲渡所得金額に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。（年1回）

６款　法人事業税交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和７年度	令和６年度	増減額	
34,716	34,716	35,199	△ 483	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う住民税法人割の減収分補填措置。 県法人事業税額の100分の7.7を従業者数により按分して交付される。（年3回）

７款　地方消費税交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和７年度	令和６年度	増減額	
684,863	684,863	634,183	50,680	地方消費税収入額の1/2相当額が、人口及び従業者数により按分して交付される。（年4回）

８款　環境性能割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和７年度	令和６年度	増減額	
13,998	13,998	13,915	83	自動車税環境性能割税額の95/100の43%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。（年3回）

９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和７年度	令和６年度	増減額	
300	300	300	0	国及び米軍の資産が税の免除をされていることから、当該固定資産の価格等を考慮し交付される。当町ではパイプラインが対象となっている。（年1回）

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

10款　地方特例交付金

（単位：千円）

科目	予算現額	交付額			交付基準
		令和７年度	令和６年度	増減額	
個人住民税減収補てん特例交付金	32,011	32,011	35,165	△ 3,154	住宅ローン控除に伴う個人町民税の減収見込相当額を補てんするため交付される。（年2回）
定額減税減収補てん特例交付金	133	133	111,920	△ 111,787	定額減税に伴う個人町民税の減収見込相当額を補てんするため交付される。（年2回）
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	4,246	4,281	5,126	△ 845	地方税法附則第66条に基づく固定資産税の課税標準特例に伴う減収見込相当額を補てんするため交付される。（年1回）
合計	36,390	36,425	152,211	△ 115,786	

11款　地方交付税

交付額は、３８億９，５４６万１千円で、前年度と比較すると５，４４４万７千円（増減率△１．４％）の減となった。内訳は普通交付税が３３億５，７４９万３千円で、９，２８５万３千円（同△２．７％）の減となり、特別交付税が５億３，５６１万６千円で、４，０８５万８千円（同８．３％）の増、震災復興特別交付税が２３５万２千円で、２４５万２千円（同△５１．０％）の減となった。

なお、普通交付税は年４回、特別交付税及び震災復興特別交付税は年２回の交付である。

○地方交付税の状況

（単位：千円、％）

区分			令和７年度	令和６年度	比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額	(A)	6,440,978	6,373,725	67,253	1.1
	基準財政収入額	(B)	3,038,344	2,922,879	115,465	4.0
	交付基準額　(A)-(B)	(C)	3,402,634	3,450,846	△ 48,212	△ 1.4
	調整額（錯誤額含）	(D)	45,141	500	44,641	皆増
	交付決定額　(C)-(D)	(E)	3,357,493	3,450,346	△ 92,853	△ 2.7
特別交付税		(F)	535,616	494,758	40,858	8.3
震災復興特別交付税		(G)	2,352	4,804	△ 2,452	△ 51.0
合計　(E)+(F)+(G)			3,895,461	3,949,908	△ 54,447	△ 1.4
財政力指数			0.466	0.463	－	－

12款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和７年度	令和６年度	増減額	
2,228	1,999	2,132	△ 133	交通安全施設整備のための充当財源で、交通反則金が原資となり、交通事故発生件数等の比率が算定基準となる。（年2回）

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

13款　分担金及び負担金

収入額は２，６８２万６千円で、前年度と比較すると１６１万６千円（増減率６．４％）の増となった。

○分担金及び負担金の内訳

（単位：千円、％）

区分			予算現額	収入済額			
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
分担金	民生費分担金	おいらせ広域シルバー人材センター分担金	5,550	5,550	5,550	0	0.0
	小計		5,550	5,550	5,550	0	0.0
負担金	民生費負担金	老人ホーム入所措置費負担金	90	90	90	0	0.0
		保育料	4,466	4,467	4,758	△ 291	△ 6.1
		子育て短期支援事業利用料	42	0	10	△ 10	皆減
		保育料滞納繰越分	10	0	0	0	0.0
	衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	300	194	82	112	136.6
	教育費負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金	881	866	867	△ 1	△ 0.1
		給食費負担金	15,177	15,457	13,839	1,618	11.7
		給食費負担金滞納繰越分	2	202	14	188	1,342.9
	小計		20,968	21,276	19,660	1,616	8.2
合計			26,518	26,826	25,210	1,616	6.4

14款　使用料及び手数料

収入額は７，３６２万６千円で、前年度と比較すると２１万円（増減率△０．３％）の減となった。

○使用料及び手数料の内訳

（単位：千円、％）

区分			予算現額	収入済額			
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
使用料	総務使用料	町有地使用料	1,246	1,257	1,246	11	0.9
		庁舎等使用料	27	27	27	0	0.0
	企画使用料	コミュニティセンター等使用料	1	5	5	0	0.0
	民生使用料	保健福祉センター等使用料	1	15	12	3	0.0
	衛生使用料	霊園使用料	800	1,150	690	460	66.7
		霊園管理料	1,126	1,118	1,115	3	0.3
		霊園管理料滞納繰越分	1	3	0	3	0.0

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額			
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
	農林水産業使用料	農村環境改善センター使用料	302	434	345	89	25.8
	商工使用料	バーベキューハウス使用料	48	49	43	6	14.0
		縄文の森イベントホール使用料	30	30	43	△ 13	△ 30.2
	土木使用料	道路占用料	4,774	4,775	4,733	42	0.9
		公園等使用料	316	322	338	△ 16	△ 4.7
		町営住宅使用料	43,700	43,776	44,819	△ 1,043	△ 2.3
		町営住宅使用料滞納繰越分	2,100	2,261	2,052	209	10.2
	社会教育使用料	公民館使用料	938	1,049	1,170	△ 121	△ 10.3
		おいらせ阿光坊古墳館入館料	62	74	88	△ 14	△ 15.9
		おいらせ阿光坊古墳館使用料	4	0	9	△ 9	△ 100.0
	保健体育使用料	町民交流センター使用料	1,478	1,919	1,938	△ 19	△ 1.0
		いちょう公園体育館使用料	879	1,042	614	428	69.7
		いちょう公園交流館使用料	50	63	67	△ 4	△ 6.0
		テニスコート使用料	400	485	311	174	55.9
		多目的グラウンド使用料	21	51	86	△ 35	△ 40.7
		野球場使用料	250	220	209	11	5.3
		町民プール使用料	166	175	167	8	4.8
	労働使用料	勤労者研修センター使用料	0	0	0	0	0.0
	小計		58,720	60,300	60,127	173	0.3
手数料	総務手数料	戸籍台帳証明手数料	3,324	3,392	3,644	△ 252	△ 6.9
		住民基本台帳証明手数料	2,981	3,177	3,397	△ 220	△ 6.5
		諸証明手数料	3,641	3,695	3,849	△ 154	△ 4.0
		町税督促手数料	1,102	955	1,055	△ 100	△ 9.5
	民生手数料	保育料督促手数料	1	3	1	2	200.0
	衛生手数料	犬鑑札再交付手数料	1	5	2	3	150.0
		犬登録手数料	360	411	405	6	1.5
		狂犬病予防注射事務手数料	715	757	678	79	11.7

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額			
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
手数料	衛生手数料	死亡獣畜取扱場所許可申請手数料	16	0	0	0	0.0
		動物の飼養又は収容の許可申請手数料	8	0	0	0	0.0
		狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	1	1	0	0.0
	土木手数料	屋外広告物許可手数料	367	379	194	185	95.4
		開発許可手数料	229	484	462	22	4.8
		特定用途制限地域内特例許可手数料	20	66	21	45	214.3
		町営住宅使用料督促手数料	1	1	0	1	0.0
	小計		12,767	13,326	13,709	△ 383	△ 2.8
合計			71,487	73,626	73,836	△ 210	△ 0.3

15款　国庫支出金

収入額は２６億１，１５２万４千円で、前年度と比較すると２，２９９万円（増減率０．９％）の増となった。増額となった主な要因は、デジタル基盤改革支援補助金、児童手当負担金、保育所等整備交付金などの増によるものである。

○国庫支出金の内訳　　（単位：千円、％）

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費負担金	社会福祉費	28,758	28,759	26,298	2,461	9.4	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	441,126	428,923	403,300	25,623	6.4	障害者自立支援給付費負担金
		高齢者福祉費	13,330	13,331	13,459	△ 128	△ 1.0	介護保険第1号被保険者保険料軽減強化費負担金
		児童福祉費	814,868	814,869	826,700	△ 11,831	△ 1.4	子どものための教育・保育給付交付金
		児童手当	419,565	419,303	303,666	115,637	38.1	児童手当負担金
	衛生費負担金	保健衛生費	974	974	483	491	101.7	養育医療負担金
	教育費負担金	中学校費	36,058	36,058	15,453	20,605	133.3	中学校改築事業費負担金
	小計		1,754,679	1,742,217	1,589,359	152,858	9.6	
国庫補助金	総務費補助金	企画費	665,441	348,763	480,187	△ 131,424	△ 27.4	物価高騰対応重点支援地方交付金
		戸籍住民登録費	11,929	7,450	727	6,723	924.8	社会保障・税番号システム整備費補助金

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	
国庫補助金	民生費補助金	障害者福祉費	3,378	3,224	2,607	617	23.7	地域生活支援事業費補助金
		児童福祉費	259,054	257,694	60,530	197,164	325.7	保育所等整備交付金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金
		社会福祉費	0	0	12,936	△ 12,936	皆減	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
		高齢者福祉費	0	0	14,677	△ 14,677	皆減	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
	衛生費補助金	予防費	242	242	885	△ 643	△ 72.7	定期接種マイナンバー情報連携体制整備事業費補助金
		成人保健対策費	951	932	884	48	5.4	がん検診総合支援事業費補助金
		浄化槽費	4,690	4,690	2,986	1,704	57.1	循環型社会形成推進交付金
		母子保健対策費	18,036	17,946	15,197	2,749	18.1	妊婦のための支援給付交付金
		清掃費	0	0	4,400	△ 4,400	皆減	災害廃棄物処理計画策定事業費補助金
	土木費補助金	道路橋りょう費	85,485	85,913	225,035	△ 139,122	△ 61.8	雪寒道路除雪対策事業費補助金
		都市計画費	15,000	15,000	0	0	皆増	公園施設長寿命化計画策定調査事業費補助金
	消防費補助金	消防費	780	0	63,890	△ 63,890	皆減	災害対策費補助金
	教育費補助金	教育総務費	1,465	1,409	1,374	35	2.5	特別支援教育就学奨励費補助金
		中学校費	160,037	102,216	85,438	16,778	19.6	中学校講堂改築事業費補助金
		社会教育費	3,279	3,279	2,129	1,150	54.0	国宝重要文化財等保存整備費補助金
		小学校費	15,709	15,548	20,349	△ 4,801	△ 23.6	小学校防犯施設整備事業費補助金
	小計		1,245,476	864,306	994,231	△ 129,925	△ 13.1	
国庫委託金	総務費委託金	総務管理費	20	20	20	0	0.0	自衛官募集事務委託金
		戸籍住民登録費	194	592	210	382	181.9	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	民生費委託金	社会福祉費	5,192	4,242	4,571	△ 329	△ 7.2	基礎年金等事務費交付金
		障害者福祉費	145	147	142	5	3.5	特別児童扶養手当事務委託金
	小計		5,551	5,001	4,943	58	1.2	
合計			3,005,706	2,611,524	2,588,534	22,990	0.9	

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

16款　県支出金

収入額は１４億６，９２０万１千円で、前年度と比較すると１億５，０１７万５千円（増減率１１．４％）の増となった。増額となった主な要因は、学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金、参議院議員及び衆議院議員選挙事務委託金などの増によるものである。

○県支出金の内訳　　（単位：千円、％）

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	
県負担金	民生費負担金	社会福祉費	91,736	91,736	91,609	127	0.1	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	220,477	211,325	195,698	15,627	8.0	障害者自立支援給付費負担金
		高齢者福祉費	62,045	62,047	60,462	1,585	2.6	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
		児童福祉費	382,928	382,929	372,506	10,423	2.8	子どものための教育・保育給付費等負担金
		児童手当	47,651	47,626	51,533	△ 3,907	△ 7.6	児童手当負担金
	衛生費負担金	保健衛生費	215	204	191	13	6.8	養育医療費負担金
	小計		805,052	795,867	771,999	23,868	3.1	
県補助金	総務費補助金	企画費	326,492	321,047	309,597	11,450	3.7	核燃料物質等取扱税交付金
	民生費補助金	社会福祉費	11,770	10,938	10,720	218	2.0	灯油購入費助成事業費補助金
		障害者福祉費	14,662	11,607	11,797	△ 190	△ 1.6	重度心身障害者医療費補助金
		高齢者福祉費	42,827	1,114	1,060	54	5.1	老人クラブ補助金
		児童福祉費	204,575	202,028	93,772	108,256	115.4	学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金
		災害救助費	0	0	11	△ 11	皆減	災害援護資金貸付金利子補給補助金
	衛生費補助金	保健衛生費	2,725	2,601	2,403	198	8.2	健康増進事業費補助金
		母子保健対策費	350	150	3,370	△ 3,220	△ 95.5	出産・子育て応援交付金
		浄化槽費	2,373	2,308	2,504	△ 196	△ 7.8	浄化槽整備費補助金
		清掃費	605	605	880	△ 275	△ 31.3	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金
	農林水産業費補助金	農業費	425,365	29,271	45,453	△ 16,182	△ 35.6	畑地化促進事業補助金
	商工費補助金	商工費	205	198	176	22	12.5	消費者行政強化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	2,757	1,979	1,345	634	47.1	石油貯蔵施設立地対策等交付金
	教育費補助金	教育総務費	7,500	3,342	5,292	△ 1,950	△ 36.8	学校における働き方改革推進事業費補助金
		社会教育費	489	414	420	△ 6	△ 1.4	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
	小計		1,042,695	587,602	488,800	98,802	20.2	

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	
県委託金	総務費委託金	総務管理費	1,158	1,205	1,305	△ 100	△ 7.7	毎戸配布紙委託金
		徴税費	41,560	41,610	40,285	1,325	3.3	県民税徴収事務取扱委託金
		戸籍住民登録費	59	62	59	3	5.1	人口移動報告事務委託金
		選挙費	35,134	32,578	14,775	17,803	120.5	衆議院議員選挙事務委託金
		統計調査費	11,197	10,277	1,583	8,694	549.2	農林業センサス委託金
	民生費委託金	社会福祉費	0	0	220	△ 220	皆減	人権啓発事業委託金
	小計		89,108	85,732	58,227	27,505	47.2	
合計			1,936,855	1,469,201	1,319,026	150,175	11.4	

17款　財産収入

収入額は２，４２４万１千円で、前年度と比較すると１，００４万１千円（増減率７０．７％）の増となった。

○財産収入の内訳　　（単位：千円、％）

区分		予算現額	収入済額			
			令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
財産運用収入	町有地貸付収入	1,719	1,720	1,720	0	0.0
	観光ＰＲセンター味祭館貸付収入	545	504	522	△ 18	△ 3.4
	いちょう公園ジョイハウス貸付収入	403	382	421	△ 39	△ 9.3
	勤労者研修センター貸付収入	294	294	275	19	6.9
	自動販売機等設置行政財産使用料	793	793	785	8	1.0
	財政調整基金運用利子	3,190	3,125	133	2,992	2,249.6
	減債基金運用利子	2,122	2,192	1,609	583	36.2
	その他特定目的基金運用利子	4,456	4,313	2,081	2,232	107.3
	債券配当金	4,472	4,472	4,390	82	1.9
	出資配当金	243	244	244	0	0.0
	小計	18,237	18,039	12,180	5,859	48.1

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分		予算現額	収入済額			
			令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
財産売払収入	不動産売買売払収入	6,203	6,202	2,013	4,189	208.1
	物品売払収入	0	0	7	△ 7	皆減
	有価証券処分収入	0	0	0	0	0.0
	小計	6,203	6,202	2,020	4,182	207
合計		24,440	24,241	14,200	10,041	70.7

18款　寄附金

収入額は４，４４１万８千円で、前年度と比較すると７８３万１千円（増減率２１．４％）の増となった。

増額となった主な要因は、ふるさと応援寄附金の増によるものである。

○寄附金の内訳　（単位：千円、％）

区分	予算現額	収入済額			
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般寄附金	1,545	1,546	1,637	△ 91	△ 5.6
ふるさと応援寄附金	42,400	39,605	33,357	6,248	18.7
企業版ふるさと納税寄附金	1,100	1,100	100	1,000	1,000.0
阿光坊古墳館運営事業指定寄付金	0	0	1,493	△ 1,493	皆減
社会福祉費寄付金	0	35	0	35	皆増
令和7年7月津波警報対応寄附金	560	560	0	560	皆増
令和7年12月青森県東方沖地震津波警報対応寄附金	60	560	0	560	皆増
令和7年12月青森県東方沖地震災害復旧寄附金	1,000	1,012	0	1,012	皆増
合計	46,665	44,418	36,587	7,831	21.4

○ふるさと応援寄附金の使途別内訳　（単位：円）

使途		寄附額
人材育成	学校図書等	4,099,000
	奨学資金運用	1,194,000
	子育て支援	4,779,000
自然環境の保全		5,746,000
コミュニティ活動の推進		388,000
おいらせブランドの普及・推進		1,557,000
その他		10,526,000
災害支援		11,316,020
合計		39,605,020

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

19款　繰入金

収入額は５億１，５７２万円で、前年度と比較すると１千８７万７千円（増減率２．２％）の増となった。増額となった主な要因は、公共施設整備基金繰入金の増によるものである。

○繰入金の内訳　（単位：千円、％）

区分		予算現額	収入済額			
			令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	14,087	14,086	10,849	3,237	29.8
	後期高齢者医療特別会計繰入金	31	32	0	32	皆増
	小計	14,118	14,118	10,849	3,269	30.1
基金繰入金	財政調整基金繰入金	190,859	190,859	240,786	△ 49,927	△ 20.7
	ふるさと応援寄附基金繰入金	22,856	22,856	19,365	3,491	18.0
	地域福祉基金繰入金	6,706	6,706	6,434	272	4.2
	東日本大震災復興推進基金繰入金	949	949	7,363	△ 6,414	△ 87.1
	まちづくり活動支援事業基金繰入金	1,192	1,127	1,174	△ 47	△ 4.0
	学校施設耐震化基金繰入金	598	598	600	△ 2	△ 0.3
	公共施設整備基金繰入金	243,490	243,499	203,000	40,499	20.0
	減債基金繰入金	35,008	35,008	15,272	19,736	129.2
	小計	501,658	501,602	493,994	7,608	1.5
合計		515,776	515,720	504,843	10,877	2.2

20款　繰越金

収入額は１億７，４４２万５千円で、その内訳は前年度繰越金８，０６６万円、逓次繰越繰越金７，２６２万７千円、繰越明許費繰越金２，１１３万８千円である。

（単位：千円、％）

区分	予算現額	収入済額			
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
前年度繰越金	80,660	80,660	81,055	△ 395	△ 0.5
逓次繰越繰越金	72,627	72,627	807	71,820	8,899.6
繰越明許費繰越金	21,138	21,138	88,984	△ 67,846	△ 76.2
合計	174,425	174,425	170,846	3,579	2.1

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

21款　諸収入

収入額は１億４３７万８千円で、前年度と比較すると１，４３３万２千円（増減率△１２．１％）の減となった。減額となった主な要因は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金などの減によるものである。

○諸収入の内訳　　（単位：千円）

区分	予算現額	収入済額	主な内容	
延滞金・加算金・過料	4,961	5,065	町税延滞金	
町預金利子	1	500	町預金利子	
貸付金元利収入	1,700	1,700	多重債務者等経済生活再生融資預託金収入	
受託事業収入	2,811	2,857	農地中間管理事業受託収入	
雑入	94,165	94,256	公有建物災害共済金	26
			雇用保険料	745
			原子力発電施設等周辺地域交付金（立地給付金）	5,235
			一般コミュニティ助成金	1,800
			新市町村振興助成金	10,503
			むつ小川原地域まちづくり支援助成金	1,000
			町民バス運行負担金	3,168
			町村の魅力発信事業助成金	2,000
			重度心身障害者医療費支給に伴う高額療養費	2,581
			重度心身障害者医療費支給に伴う高額介護合算療養費	124
			後期高齢者健康診査委託金	12,389
			検診徴収金	1,964
			農業者年金業務委託手数料	605
			八戸地域広域市町村圏事務組合消防費清算金	7,355
			彦七川原水路補修工事費負担金	1,000
			自動販売機等電気使用料	689
			公共交通運行業務精算金	17,466
			スポーツ振興くじ助成金	20,895
			新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	100
			その他	4,611
合計	103,638	104,378		

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

22款　町債

借入額は１１億３，９９０万円で、前年度と比較すると２億５，６１７万円（増減率２９．０％）の増となった。増額となった主な要因は、木ノ下中学校講堂改築事業債及び新庁舎建設事業債の増によるものである。

○町債の内訳　　（単位：千円、％）

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
新庁舎建設事業（緊急防災・減災事業）	152,600	地方公共団体金融機構資金	1.900	30年（1年）	5年利率見直し
新庁舎建設事業（緊急防災・減災事業）（逓次繰越）	9,700	青い森信用金庫	2.325	30年（1年）	5年利率見直し
二川目地区生活会館改修事業（適正管理推進事業）	18,500	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
	600	青い森信用金庫	2.325		
阿光坊地区農事集会所改修事業（適正管理推進事業）	12,300	地方公共団体金融機構資金	1.800	10年（1年）	5年利率見直し
	900	青い森信用金庫	2.325	15年（1年）	
川口保育園整備費補助事業	41,500	財政融資資金	2.500	20年（1年）	
上谷地地区通作条件整備事業	2,700	青い森信用金庫	2.325	15年（1年）	5年利率見直し
農村環境改善センター改修事業（適正管理推進事業）	2,500	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
百石漁港機能保全事業	12,600	青森みちのく銀行	2.079	20年（1年）	10年利率見直し
白鳥監視小屋改修事業債（適正管理推進事業）	1,000	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
百石小学校通学路線拡幅事業（繰越明許）	3,200	青い森信用金庫	2.325	15年（1年）	5年利率見直し
町道舗装補修事業	12,000	青森みちのく銀行	2.079	15年（1年）	5年利率見直し
橋りょう補修事業	44,500	青森みちのく銀行	2.079	15年（1年）	5年利率見直し
町道舗装補修事業（適正管理推進事業）	23,300	地方公共団体金融機構資金	1.800	10年（1年）	5年利率見直し
除雪用車両購入事業（緊急自然災害防止対策事業）（繰越明許）	31,600	青森県市町村振興協会	1.200	5年（1年）	
町道舗装補修事業（緊急自然災害防止対策事業）	36,100	十和田おいらせ農業協同組合	1.860	10年（1年）	5年利率見直し
	43,500	青森みちのく銀行	2.079	15年（1年）	5年利率見直し
町道舗装補修事業（緊急自然災害防止対策事業）（繰越明許）	78,600	地方公共団体金融機構資金	1.600	10年（1年）	5年利率見直し
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業	3,600	青い森信用金庫	2.275	10年（1年）	5年利率見直し

※　四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
百石第３分団拠点施設改修事業（防災対策事業）	9,100	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
百石第７分団拠点施設改修事業（防災対策事業）	5,700	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
全国瞬時警報システム更新事業（緊急防災・減災事業）	5,200	青い森信用金庫	2.275	10年（1年）	5年利率見直し
木ノ下中学校講堂改築事業	215,500	財政融資資金	3.100	25年（1年）	
中学校防犯施設整備事業（繰越明許）	1,900	青い森信用金庫	2.125	5年（1年）	
	4,400	財政融資資金	1.500	5年（1年）	
木ノ下中学校講堂改築事業（国土強靭化事業）	95,100	財政融資資金	3.100	25年（1年）	
下田公園野球場改修事業（適正管理推進事業）	68,600	青い森信用金庫	2.325	15年（1年）	5年利率見直し
町民交流センター照明器具改修事業（脱炭素化推進事業）（繰越明許）	93,000	地方公共団体金融機構資金	1.600	15年（1年）	5年利率見直し
いちょう公園多目的グラウンド照明器具改修事業（脱炭素化推進事業）	41,600	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
北公民館改修事業（適正管理推進事業）	11,500	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
東公民館照明器具改修事業（脱炭素化推進事業）	14,400	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
みなくる館照明器具改修事業（脱炭素化推進事業）	16,700	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
北公民館改修事業（脱炭素化推進事業）	5,300	地方公共団体金融機構資金	1.900	15年（1年）	5年利率見直し
小学校防犯施設整備事業（繰越明許）	3,200	青い森信用金庫	2.125	5年（1年）	
	7,400	財政融資資金	1.500	5年（1年）	
染屋・苫米地線外４路線災害復旧事業	5,900	財政融資資金	2.100	10年（1年）	
洋光台三丁目地区道路災害復旧事業	4,100	財政融資資金	2.100	10年（1年）	
合計	1,139,900				

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅲ 歳　　出

１　目 的 別 歳 出

歳出決算額の目的別状況は第７表のとおりである。内訳をみると構成比で大きいものは、民生費の４８億５，３６６万８千円（構成比３６．６％）となり、以下総務費２１億８，１３６万３千円（同１６．５％）、教育費１９億５，０５０万９千円（同１４．７％）、土木費１５億５，２５６万円（同１１．７％）、衛生費９億２，４１９万６千円（同７．０％）の順となっている。

前年度と比較すると、総務費が新庁舎設計業務等委託料などの増により３億４，２０６万７千円（増減率１８．６％）の増、民生費が川口保育園整備費補助金などの増により３億１３３万５千円（同６．６％）の増となる一方で、消防費が防災行政無線親局等更新工事費などの減により１億６，２６０万８千円（同△２６．３％）の減、土木費が道路新設改良に伴う立木等補償費の減などにより１億４，９８４万円（同△８．８％）の減となった。

第７表　目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議　会　費	104,803	0.8	106,091	0.8	△ 1,288	△ 1.2
2 総　務　費	2,181,363	16.5	1,839,296	14.1	342,067	18.6
3 民　生　費	4,853,668	36.6	4,552,333	34.9	301,335	6.6
4 衛　生　費	924,196	7.0	913,696	7.0	10,500	1.1
5 労　働　費	515	0.0	718	0.0	△ 203	△ 28.2
6 農林水産業費	234,476	1.8	248,272	1.9	△ 13,796	△ 5.6
7 商　工　費	103,953	0.8	97,559	0.8	6,394	6.6
8 土　木　費	1,552,560	11.7	1,702,400	13.1	△ 149,840	△ 8.8
9 消　防　費	454,884	3.4	617,492	4.7	△ 162,608	△ 26.3
10 教　育　費	1,950,509	14.7	2,009,892	15.4	△ 59,383	△ 3.0
11 災害復旧費	22,305	0.2	0	0.0	22,305	0.0
12 公　債　費	876,516	6.6	940,276	7.2	△ 63,760	△ 6.8
歳出合計	13,259,748	100.0	13,028,024	100.0	231,724	1.8

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第８表　人口１人あたりの目的別歳出の推移

（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1 議会費	4,019	4,208	4,131	4,238	4,187
2 総務費	73,964	68,157	73,455	73,481	87,146
3 民生費	182,724	167,495	179,218	181,868	193,906
4 衛生費	35,316	36,437	36,809	36,503	36,922
5 労働費	25	20	19	29	21
6 農林水産業費	8,708	14,068	14,398	9,919	9,367
7 商工費	3,927	5,551	3,777	3,898	4,153
8 土木費	48,847	56,241	55,432	68,012	62,025
9 消防費	16,144	16,783	17,626	24,669	18,173
10 教育費	45,773	58,303	50,761	80,296	77,924
11 災害復旧費	0	1,007	0	0	891
12 公債費	43,065	42,423	41,228	37,564	35,017
歳出合計	462,511	470,692	476,854	520,476	529,733
	人	人	人	人	人
住民基本台帳人口	25,324	25,284	25,009	25,031	24,847

２　性質別歳出

歳出決算額の性質別内訳は、第９表から第１１表のとおりである。

◎ 義務的経費

決算額は、５７億９，８２１万８千円（構成比４３．７％）となり、前年度と比較すると、１，６５６万５千円（増減率△０．３％）の減となり、構成比においては０．９ポイントの減となった。

内訳をみると、人件費は９，１０５万６千円（増減率６．６％）の増、扶助費は２，５８５万９千円（同△０．７％）の減、公債費は８，１７６万２千円（同△８．３％）の減となった。

◎ 投資的経費

決算額は、１８億９，９７３万７千円（構成比１４．３％）となり、前年度と比較すると、９，９６３万６千円（増減率５．５％）の増となり、構成比においては０．５ポイントの増となった。

内訳をみると、普通建設事業費のうち補助事業では道路新設改良事業の立木等補償費の減などにより３億９，３４２万２千円（増減率△４２．３％）の減となり、単独事業では新庁舎設計業務等委託料の増などにより４億４，８９３万４千円（同５１．６％）の増となった。

◎ その他の経費

決算額は、５５億６，１７９万３千円（構成比４１．９％）となり、前年度と比較すると、１億４，８６５万３千円（増減率２．７％）の増となり、構成比においては０．３ポイントの増となった。

内訳をみると、物件費は情報システム標準化対応業務委託料などの増により１億８，４８９万４千円（増減率９．２％）の増となる一方で、積立金は公共施設整備基金積立金などの減により、４，８２５万１千円（同△１８．２％）の減となった。

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第９表　性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,798,218	43.7	5,814,783	44.6	△ 16,565	△ 0.3
人　件　費	1,472,883	11.1	1,381,827	10.6	91,056	6.6
扶　助　費	3,427,523	25.8	3,453,382	26.5	△ 25,859	△ 0.7
公　債　費	897,812	6.8	979,574	7.5	△ 81,762	△ 8.3
投資的経費	1,899,737	14.3	1,800,101	13.8	99,636	5.5
普通建設事業費	1,876,690	14.1	1,800,101	13.8	76,589	4.3
補助事業	536,163	4.0	929,585	7.1	△ 393,422	△ 42.3
単独事業	1,318,148	9.9	869,214	6.7	448,934	51.6
そ　の　他	22,379	0.2	1,302	0.0	21,077	1,618.8
災害復旧事業費	23,047	0.2	0	0.0	23,047	皆増
その他の経費	5,561,793	41.9	5,413,140	41.6	148,653	2.7
物　件　費	2,191,054	16.5	2,006,160	15.4	184,894	9.2
維持補修費	326,418	2.5	308,609	2.4	17,809	5.8
補助費等	2,072,967	15.6	2,079,125	16.0	△ 6,158	△ 0.3
積　立　金	217,402	1.6	265,653	2.0	△ 48,251	△ 18.2
投資及び出資金	20,432	0.2	27,010	0.2	△ 6,578	△ 24.4
貸　付　金	1,700	0.0	1,100	0.0	600	54.5
繰　出　金	731,820	5.5	725,483	5.6	6,337	0.9
歳出合計	13,259,748	100.0	13,028,024	100.0	231,724	1.8

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第１０表　人口１人あたりの性質別歳出の推移

（単位：円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
義務的経費	217,239	207,621	217,032	232,303	233,357
人　件　費	49,388	51,182	52,627	55,205	59,278
扶　助　費	124,855	114,478	121,920	137,964	137,945
公　債　費	42,996	41,961	42,485	39,134	36,134
投資的経費	29,973	37,020	32,095	71,915	76,459
普通建設事業費	29,973	35,966	32,095	71,915	75,531
補助事業	10,895	8,104	14,540	37,137	21,579
単独事業	18,526	26,920	16,306	34,726	53,051
その他	552	942	1,249	52	901
災害復旧事業費	0	1,054	0	0	928
その他の経費	214,568	220,934	228,146	216,257	223,841
物　件　費	66,165	72,155	71,708	80,147	88,182
維持補修費	13,514	14,390	12,210	12,329	13,137
補助費等	50,796	65,524	69,155	83,062	83,429
積　立　金	30,420	13,375	19,020	10,613	8,750
投資及び出資金	458	545	858	1,079	822
貸　付　金	10	20	32	44	68
繰　出　金	53,205	54,925	55,163	28,983	29,453
歳　出　合　計	461,780	465,575	477,273	520,475	533,657
住民基本台帳人口	人 25,324	人 25,284	人 25,009	人 25,031	人 24,847

第１１表　一般財源充当額の推移

（単位：千円、％）

区　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		
	一般財源充当額	構成比	一般財源充当額	構成比	一般財源充当額	構成比	一般財源充当額	構成比	一般財源充当額	構成比	増減額
義務的経費	2,902,741	36.8	2,944,553	37.2	3,295,789	39.4	3,051,975	38.4	3,065,349	39.3	13,374
人　件　費	1,174,740	14.9	1,221,384	15.4	1,212,118	14.5	1,286,805	16.2	1,357,508	17.4	70,703
扶　助　費	679,818	8.6	700,438	8.9	1,053,829	12.6	814,257	10.2	834,674	10.7	20,417
公　債　費	1,048,183	13.3	1,022,731	12.9	1,029,842	12.3	950,913	12.0	873,167	11.2	△ 77,746
投資的経費	344,654	4.4	309,373	3.9	180,924	2.2	305,924	3.8	269,161	3.5	△ 36,763
普通建設事業費	344,654	4.4	291,640	3.7	180,924	2.2	305,924	3.8	258,195	3.3	△ 47,729
補助事業	0	0.0	32,140	0.4	36,223	0.4	115,728	1.5	28,329	0.4	△ 87,399
単独事業	339,562	4.3	259,500	3.3	144,701	1.7	190,196	2.4	226,387	2.9	36,191
その他	5,092	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,479	0.0	3,479
災害復旧事業費	0	0.0	17,733	0.2	0	0.0	0	0.0	10,966	0.1	10,966
その他の経費	4,632,673	58.8	4,655,022	58.9	4,879,588	58.4	4,595,234	57.8	4,455,791	57.2	△ 139,443
物　件　費	1,316,026	16.7	1,486,673	18.8	1,524,154	18.2	1,623,874	20.4	1,571,188	20.2	△ 52,686
維持補修費	298,610	3.8	310,536	3.9	294,263	3.5	242,123	3.0	251,685	3.2	9,562
補助費等	1,197,355	15.2	1,356,714	17.2	1,454,995	17.4	1,964,086	24.7	1,901,020	24.4	△ 63,066
積　立　金	653,487	8.3	296,686	3.8	405,643	4.9	205,860	2.6	174,796	2.2	△ 31,064
投資及び出資金	11,589	0.1	13,780	0.2	21,470	0.3	27,010	0.3	20,432	0.3	△ 6,578
貸　付　金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰　出　金	1,155,606	14.7	1,190,633	15.1	1,179,063	14.1	532,281	6.7	536,670	6.9	4,389
歳　出　合　計	7,880,068	100.0	7,908,948	100.0	8,356,301	100.0	7,953,133	100.0	7,790,301	100.0	△ 162,832

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

Ⅳ 施策の概要

1款　議会費　104,803千円

1項　議会費　104,803千円

1目　議会費　104,803千円

議会事務局

1　議会活動状況

（1）本会議

		定例会				臨時会	
		6月	9月	12月	3月	5月	1月
会期日数		6日	8日	7日	7日	1日	1日
本会議開催日数		3日	4日	4日	4日	1日	1日
町長提出	条例	4件	1件	11件	4件		
	予算	5件	7件	6件	14件		1件
	決算		7件				
	専決処分	1件	1件			5件	4件
	その他	11件	4件	7件	1件	1件	2件
	計	21件	20件	24件	19件	6件	7件
議員提出	条例						
	意見書						
	決議						
	規則・その他	4件	4件	2件	3件	1件	2件
	計	4件	4件	2件	3件	1件	2件
議決結果	可決・承認等	18件	21件	23件	22件	7件	8件
	否決						
	報告	7件	3件	3件			1件
	計	25件	24件	26件	22件	7件	9件
請願・陳情	受理件数	―	1件	1件	3件	―	―
	処理件数	―	1件	1件	3件	―	―
	採択						
	不採択						
	継続審査						
	資料配布		1件	1件	3件		
一般質問者数		5人	6人	5人	3人	―	―
傍聴者数		25人	24人	29人	23人	2人	3人

（2）委員会

- 総務文教常任委員会　1回
- 産業民生常任委員会　4回
- 議会運営委員会　9回
- 議会広報編集調査特別委員会　12回
- 予算特別委員会　1回
- 決算特別委員会　1回

（3）議員全員協議会　6回

2　議員派遣・委員派遣

派遣目的	派遣先	人数	派遣期間
町村議会広報研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	3 人	5/21
町村議会議長・副議長研修会	東京都（東京国際フォーラム）	2 人	5/27
県下町村議会議員研修会	青森市（ホテル青森）	11 人	7/10
連携中枢都市圏の形成に関する講演会等	三戸町（鴛鴦殿）	8 人	7/15
町村議会広報研修会	東京都（渋谷公会堂）	1 人	8/28
正副議長・各種常任委員長・事務局長研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	4 人	10/21
産業民生常任委員会調査活動	新潟県（阿賀野市、聖籠町）	6 人	10/29～31
郡町村議会議長会議員研修会	東北町（コミュニティセンター「未来館」）	8 人	11/7
町議会議員と語る会	おいらせ町（東公民館）	14 人	11/9
連携中枢都市圏の形成に関する講演会等	おいらせ町（みなくる館）	13 人	11/10
総務文教常任委員会調査活動	新潟県（阿賀町、長岡市）	6 人	11/12～14
議会運営委員会調査活動	栃木県（高根沢町）	7 人	2/5～6

２款　総務費　2,181,363 千円
１項　総務管理費　1,026,034 千円
１目　一般管理費　520,219 千円

総務課

◆職員研修事業　641 千円

研修受講状況

１　自己啓発研修

ｅラーニング研修

研修名	受講者数
ビジネス文書の基本	1 人
「働き方改革時代」のワークスタイル基礎	1 人
相手に伝わる資料デザイン	4 人
マスコミ視点の説明力向上講座	4 人
褒め方・叱り方	3 人
失敗しないメディア対応	2 人
オンラインコミュニケーション入門編	2 人
ＯＪＴ実践ガイド	1 人
ユニバーサルデザイン・ガイド	1 人
ロジカルシンキング	2 人
公文書管理基礎	2 人
公文書の書き方	1 人
公務従事者のためのＷｏｒｄ＆Ｅｘｃｅｌ実務	3 人
情報セキュリティ	33 人
個人情報保護	38 人
デジタルリテラシー入門	6 人
地方公共団体金融機構配信講義	15 人

２　職場内研修

（１）新採用職員研修

研修名	受講者数
行政運営基礎研修	8 人

（２）外部講師研修

研修名	受講者数
ビジネスマナー研修	9 人
メンタルヘルス研修	38 人
ホームページの作り方研修	20 人
普通救命講習	59 人

3　職場外研修

（1）青森県自治研修所

①ステージ別研修

研修名	受講者数
新採用者前期研修／新採用者後期研修	各4人
主事・技師研修	2人
主査研修	3人
主幹研修	4人
管理者入門研修	6人
課長研修	2人
キャリアシフト研修	3人

②コース別研修

研修名	受講者数
議会対応力向上研修	1人
わかりやすい話し方・説明のしかた研修	1人
法制執務研修	4人
交渉力向上研修	1人
カウンセリングマインド研修	1人
伝わるプレゼンテーション研修	1人
職場の業務の見直し・スリム化研修	1人
ワンペーパー資料作成術研修	3人
タイムマネジメント研修	1人

③部局研修

研修名	受講者数
市町村選挙管理事務研修	1人
市町村税務新任者研修及び災害に係る住家被害認定業務研修	3人
市町村民税研修	1人
市町村固定資産税研修	2人
市町村税務徴収研修	1人

（2）一般財団法人　電源地域振興センター

研修名	受講者数
地域に移住者を増やす！移住定住につなげる情報発信の手法を学ぶ	2人
ふるさと納税を“地域活性化”につなげる戦略	1人

（3）青森県主催研修

研修名	受講者数
人事評価初任者研修	2人
人事評価面談スキル向上研修	1人
トレーナースキル向上研修	2人
リスキリング導入研修	1人
カスタマーハラスメント対策研修	1人
管理者セミナー	2人

（4）その他研修

研修名	受講者数
上十三・十和田湖広域定住自立圏研修	2人
八戸圏域連携中枢都市圏研修	4人
課題解決ブートキャンプ	1人

◆町表彰事業　763千円

令和7年度　おいらせ町表彰授与式

・実施日　　令和7年12月20日（土）
・場　所　　みなくる館
・出席人数　　51人（うち受賞者　13人）
・主な経費　　審査会委員報酬　　32千円
　　記念品等　　520千円
　　印刷製本費　　164千円
・受賞者　　特別功労表彰　　1件
　　功労表彰　　3件
　　善行表彰　　24人
　　顕彰状　　11人

◆固定資産評価審査委員会　17千円

町長から独立した行政委員会として、中立的かつ専門的な立場から固定資産税台帳に登載された事項への不服審査等を行うもの。

・開催日　　令和7年6月16日（月）
・主な内容　　固定資産評価審査制度の概要について（報告）
・不服申立　　なし
・主な経費　　委員報酬　16千円

◆総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、町長と町教育委員会が協議、調整を行い、教育政策の方向性を共有するために設置するもの。

・開催日　　令和8年1月29日（木）
・主な内容　　①おいらせ町教育大綱に基づく施策の実施状況について
　　②おいらせ町立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について
・主な経費　　教育委員報酬（教育費からの支出）

◆情報公開・個人情報保護審査会　82千円

情報公開制度、個人情報保護制度、行政不服審査制度等に関し調査するとともに、審査請求があった際に第三者機関として審議するため附属機関として設置するもの。

・委員数　　5人
・開催日　　①令和7年10月2日（木）、②令和7年10月28日（火）、
・諮問件数　　13件
・経費内訳　　委員報酬77千円、費用弁償5千円

◆修繕料

・本庁舎１階エアコン修繕　　165 千円
・分庁舎ブラインド修繕　　165 千円
・機構改革に伴う庁舎フロア配線移設工事　　211 千円

◆委託料

1　本庁舎施設管理業務等委託料　　37,160 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	18,134 千円	育栄管財㈱
警備業務委託	10,148 千円	㈱三沢警備保障㈱
周辺緑地管理業務委託	6,160 千円	㈲西舘組
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	2,413 千円	㈲華コーポレーション
電気保安管理業務委託	196 千円	伊藤博志電気管理事務所
エレベーター保守点検業務委託	99 千円	ジャパンエレベーターサービス城西㈱
自動ドア保守点検業務委託	55 千円	三晃システム㈱

2　分庁舎施設管理業務等委託料　　19,507 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	7,772 千円	育栄管財㈱
警備業務委託	10,148 千円	㈱三沢警備保障
エレベーター保守点検業務委託	99 千円	ジャパンエレベーターサービス城西㈱
自動ドア保守点検業務委託	22 千円	三晃システム㈱
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	1,336 千円	㈲華コーポレーション
電気保安管理業務委託	131 千円	伊藤博志電気管理事務所

3　職員検診委託料　1,751 千円

職員健康診断の実施状況

種別	対象者	受診者数
日帰りドック（共済組合）	30 歳以上の共済組合加入職員	124 人
日帰りドック(町村会)	特別職	1 人
脳検診（共済組合）	40 歳以上の共済組合加入職員	36 人
定期健診	一般職及びﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員（日帰りﾄﾞｯｸ受診者除く）	145 人
雇入時健診	新規採用（任用）職員	17 人

4　職員メンタルヘルス対策委託料　388 千円

労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施し、職員が自身のストレス状態を把握するとともに、長時間労働に該当した場合（時間外勤務時間が月 100 時間を超えた場合等）は、産業医による面接指導を行いながら、職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐ取り組みを実施する。

①ストレスチェック

・対象者　　正職員及び会計年度任用職員（短期間勤務者を除く。）　289 人

・主な経費　　委託料　267 千円

②産業医面接指導

・対象者　　長時間労働該当者　11 人

・主な経費　　委託料　121 千円

5　公用車運転業務委託料（議長・教育長等送迎　延べ 44 回）　541 千円

・委託業者　（有）ビルメン田中

6　例規集サポートシステム追録データ更新委託料　935 千円

・委託業者　（株）ぎょうせい　東北支社

・更新例規件数

条例	24 件
規則	25 件
告示	54 件
訓令	21 件
議会規則	1 件
教育委員会規則	1 件
教育委員会告示	2 件
教育委員会訓令	3 件
農業委員会告示	1 件
農業委員会訓令	1 件
選挙管理委員会告示	2 件
合計	135 件

7　文書管理システム導入支援委託料　　1,782 千円

文書の電子化に向けた準備として、現在の文書管理方法の見直しを行うものであり、令和 6 年度に引き続き総務課を対象に現状調査と紙文書の減量作業を実施した。

次年度から庁舎内部で管理方法の見直しを進めることとした。

◆使用料及び賃借料

1　車借上料

・町長車リース（R7.4.1～R8.3.31）　465 千円

受注者：　（株）三八五オートリース

・レガシィ（車両及び付属品）リース（R7.4.1～R7.10.29）　255 千円

・レガシィ（車両及び付属品）再リース（R7.10.30～R8.3.31）　182 千円

受注者：　NX・TC リース＆ファイナンス（株）

2　バス借上料　30,544 千円
　受注者：　寺下運輸倉庫（株）
　台　数：　大型バス 159 台、中型バス 86 台、小型バス 166 台　計 411 台

3　例規集サポートシステム借上料（12 か月分）　2,363 千円
　受注者：　（株）ぎょうせい　東北支社

◆負担金

職員採用試験負担金　84 千円
　実 施 者：青森県町村会
　試 験 日：①個別試験　令和 7 年 8 月 2 日（土）
　※第１回統一試験が参院選の日程と重複するため個別試験で実施。
　②第２回統一試験　令和 7 年 9 月 21 日（日）
　試験会場：おいらせ町役場本庁舎

試験の種類		応募者数	受験者数（1 次試験）	採用者数
行政職	大学卒業程度	10 人	8 人	2 人
	短大卒業程度	5 人	4 人	1 人
	高校卒業程度	2 人	2 人	0 人
	障がい者対象	1 人	1 人	0 人
保健師		5 人	5 人	1 人
社会福祉士		0 人	0 人	0 人
看護師		2 人	2 人	2 人

◆工事請負費

工事名	決算額	受注者
本庁舎第 2 車庫電動シャッター修繕	495 千円	㈱文明シャッター
本庁舎屋上搭時計修繕	165 千円	シチズン TIC㈱
分庁舎 4 階照明回路修繕	220 千円	㈱パル電装技研

◆備品購入費

1　本庁舎公用車　2,972 千円
2　分庁舎公用車　1,987 千円
3　本庁舎裁断機　28 千円
4　本庁舎タイムレコーダー　44 千円

２目　文書広報費　12,817 千円

総務課

◆広報発行事業

１　広報おいらせ印刷　　10,171 千円

・発 行 日：毎月１日（令和７年５月～令和８年４月号）

・発行部数：(R7.5～R7.12 月号) 10,600 部/月、(R8.1～R8.4 月号) 10,700 部/月

・委託業者：社会福祉法人青森県コロニー協会　青森コロニー印刷

２　広報モニター制度　　20 千円

・モニター概要　町広報紙に関する意見を聴き、編集や発行の参考とするため、高校生や各団体にモニターを委嘱するもの

・モニター人数　10 人

・モニターアンケート　 3 回／年

◆ホームページ運営事業　　2,310 千円

おいらせ町ホームページシステム保守・運営支援業務　2,310 千円

・委託業者：株式会社ＮＴＴ東日本－東北

・保守期間：令和７年４月１日～令和８年３月 31 日

◆広聴事業　　7 千円

１　相談事業

（１）行政相談／相談件数　31 件

行政相談委員２人による相談事業（総務省委嘱）

実施回数　12 回

（２）ホッとあんしん悩みごと相談会／相談件数６件

町で実施している各種相談員による合同相談事業

・実施日　令和７年 11 月５日（水）　９時～12 時／場所：東公民館

・相談員　行政相談委員２人、人権擁護委員２人、弁護士２人、心配ごと相談委員1 人

・諸経費　７千円

２　集団広聴

町長とフレッシュトーク（町長と高校生の懇談会）

百石高等学校普通科３年生全員と町関係者（町長、副町長、若手職員）が参加して実施。

今年度は哲学対話を実施し、町長、副町長等と生徒で対話を重視した取組を行った。

※　哲学対話とは、普段何気なく使っている言葉について、お互いの考えをしっかり聞きあい、立ち止まって考える対話のこと。

・実施日　令和７年 11 月 21 日（金）

・テーマ　「ふるさと」

3目　財政管理費　2,181 千円

財政管財課

◆地方公会計財務書類作成事業

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務省通知）に基づき、複式簿記による地方公会計の財務書類作成事業を実施。

・地方公会計財務書類作成支援等業務委託料　759 千円

4目　会計管理費　9,919 千円

会計課

◆手数料　8,612 千円

内容	件数	金額
紙帳票取扱手数料	15 件	33 千円
その他振込手数料	8 件	6 千円
指定金融機関事務取扱手数料		4,180 千円
送金事務取扱手数料及び諸手数料		4,345 千円
郵便振替に係る現金払出手数料	708 件	48 千円

5目　財産管理費　194,396 千円

総務課

◆総合賠償補償保険料

区分	契約先		責任額	保険料
総合賠償補償保険	全国町村会			2,183 千円
	①賠償責任保険			
	身体賠償	1　名	200,000 千円	
		1　事故	2,000,000 千円	
	財物賠償		20,000 千円	
	予防接種	1　事故	100,000 千円	
		保険期間中	300,000 千円	
	②補償保険			
	死亡		5,000 千円	
	後遺障害		200～5,000 千円	
	入院		10～150 千円	
	通院		10～60 千円	
	③公金総合保険			
	保険金額		一般会計歳入額の 20%	
	④個人情報漏えい保険			
	賠償責任	年間支払限度額	200,000 千円	
	対応費用	1　事故	10,000 千円	
		年間支払限度額	30,000 千円	

◆自動車保険料（公用車 76 台分）

区分	契約先	責任額	保険料
自動車損害共済	（一財）全国自治協会		2,281 千円
	車両	時価	
	対物	無制限	
	対人	無制限	

財政管財課

◆町有建物災害共済基金分担金〔（一財）全国自治協会〕

区分	物件	決算額
継続分	役場本庁舎等	7,012 千円

◆公営住宅等火災共済委託掛金〔（公社）全国公営住宅火災共済機構〕

区分	物件	決算額
継続分	町営住宅　80 棟（300 戸）	835 千円

◆新型コロナウイルス感染症対策分

節	詳細内容	決算額
消耗品費	ペーパーふきん、ペーパータオル	111 千円
印刷製本費	料金受取人払い返信用封筒印刷　19,550 枚	404 千円

◆基金積立金

積立基金	決算額
公共施設整備基金	171,327 千円
地域振興基金	2,632 千円

6 目　交通安全対策費　6,725 千円

まちづくり防災課

◆交通安全対策事業　846 千円

警察署・交通安全関係機関及び関係団体と緊密な連携を図り、年４回の交通安全運動、毎月 1 日の街頭活動、交通安全保育園・小学校での交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚と思想の普及に努めた。

・新入学期の交通事故防止運動　4 月 7 日～4 月 10 日
　朝の街頭指導（4/10 重点活動：青葉郵便局前交差点）
・春の全国交通安全運動　4 月 6 日～ 4 月 15 日
　4/10 交通事故死ゼロを目指す日の活動（イオンモール下田、おいらせ交番前）
・夏の交通安全県民運動　7 月 21 日～ 7 月 31 日
　7/22 夏の運動に伴う街頭活動（イオンモール下田、おいらせ交番前）
・秋の全国交通安全運動　9 月 21 日～ 9 月 30 日
　9/14 交通事故死ゼロを目指す日の活動（百石まつり交通安全パレード）
・冬の交通安全県民運動　12 月 11 日～12 月 20 日
　12/18 冬の運動に伴う街頭活動（イオンモール下田、おいらせ交番前）

◆交通安全施設整備事業　5,880 千円

①交通安全施設整備工事費　　5,753 千円

・道路反射鏡設置等工事（道路反射鏡新設5基、道路反射鏡移設1基、赤色回転灯新設1基、撤去1基、デリネーター設置1基、看板移設1基）

・道路区画線設置工事（道路区画線等設置工事 17 路線 7,616.35m）

②交通安全施設整備修繕料　　127 千円　（道路反射鏡修繕 3 基）

7目　諸費　31,806 千円

財政管財課

◆基金積立金

積立基金	決算額
財政調整基金	7,597 千円
減債基金	23,497 千円

まちづくり防災課

◆防犯対策事業　689 千円

犯罪の起きにくいまちづくりや街頭犯罪及び侵入犯罪を抑制するため、警察署及び関係団体と連携を図り、安心・安全まちづくり啓発活動や少年非行・被害防止キャンペーン等の地域安全運動等を実施した。

・春の地域安全運動　 4 月 21 日～ 4 月 30 日
・夏の地域安全運動　 8 月 1 日～ 8 月 10 日
・全国地域安全運動　10 月 11 日～10 月 20 日
・年末年始特別警戒　12 月 1 日～ 1 月 3 日
・青色防犯パトロール　月 1 回程度実施

町民課

◆自衛隊募集事務

令和７年度末（令和８年度）入隊者数　　計１２人

陸上自衛隊	一般候補生	3 人
	自衛官候補生	0 人
海上自衛隊	一般候補生	1 人
	自衛官候補生	1 人
	航空学生	0 人
航空自衛隊	一般曹候補生	3 人
	自衛官候補生	3 人
	航空学生	0 人
高等工科学校		1 人

８目　新庁舎建設費　247,971 千円

総務課

◆新庁舎建設事業　246,393 千円（R7：163,167 千円、繰越分：83,226 千円）

津波等浸水想定区域に所在する本庁舎及び分庁舎を移転し、両庁舎を統合した新庁舎を整備する。

◆委託料　246,073 千円（R7:162,847 千円、繰越分：83,226 千円）

１　第 273 号おいらせ町新庁舎建設測量・用地調査等業務委託（継続費：R6-7 年度）

概　　要　新庁舎建設に関する測量業務（地形、用地、境界等）、用地調査（事業認定申請図書作成、補償物件調査等、土木設計業務（周辺環境整備、概略計画）を実施。

履行期限　令和 6 年 7 月 30 日から令和 8 年 2 月 27 日まで

契 約 額　68,362,800 円（変更前：64,350,000 円）

委託業者　エイト技術株式会社

支払金額　R6 支出済 14,850,000 円

R6 繰越分 47,168,000 円

R7　　6,344,800 円

２　第 274 号おいらせ町新庁舎建設基本・実施設計等業務委託（継続費：R6-7 年度）

概　　要　新庁舎建設に関する建築設計業務（基本設計、実施設計、電波障害等）、構造・駐車場等外構設計等を実施。

履行期限　令和 6 年 7 月 30 日から令和 8 年 2 月 27 日まで

契 約 額　177,766,600 円

委託業者　株式会社石川設計

支払金額　R6 繰越分 25,663,000 円

R7　　152,103,600 円

３　第 275 号おいらせ町新庁舎建設地質調査等業務委託（継続費：R6-7 年度）

概　　要　新庁舎建設に関する地質調査業務（機械ボーリング、土質試験、土壌分析等）、解析調査業務等を実施。

履行期限　令和 6 年 7 月 30 日から令和 8 年 2 月 27 日まで

契 約 額　12,595,000 円

委託業者　株式会社東北基礎調査

支払金額　R6 繰越分 10,395,000 円

R7　　2,200,000 円

４　おいらせ町新庁舎等建設事業用地土地価格調査業務

概　　要　令和 6 年度に実施した新庁舎建設用地の不動産鑑定評価額の時点修正。

履行期限　令和 7 年 10 月 29 日から令和 8 年 1 月 30 日まで

契 約 額　536,800 円

委託業者　株式会社みちのく鑑定事務所

完 了 日　令和 8 年 1 月 30 日

支 払 額　536,800 円

5　第179号新庁舎ネットワーク整備方針支援業務委託
概　　要　新庁舎建設設計とネットワーク整備方針の調整を図るための支援を受けるもの。
履行期限　令和7年4月30日から令和8年2月28日まで
契 約 額　1,661,000円
委託業者　株式会社WorkVision北東北営業所
完 了 日　令和8年2月28日
支 払 額　1,661,000円

2項　企画費　698,885千円

1目　企画総務費　263,551千円

政策推進課

◆土地利用規制等対策事業　110千円
県からの交付金により、国土利用計画法に基づく土地取引等に関する届出の受付窓口業務及び遊休土地の利用促進に係る調査業務などを行った。
（令和7年度　届出14件）

◆国際交流事業　162千円
国際交流活動の推進のため、町国際交流協会に補助金を交付した。
・おいらせ町国際交流協会補助金　126千円

◆公共交通確保事業　46,664千円
令和4年度より町内の公共交通網の再編（町民バスの路線効率化）を行い、新たにデマンドバス（「おいらバス」）の運行をしている。
・三沢百石バス路線維持費補助金　1,949千円
・八戸バス路線維持費補助金　2,496千円
・町民バス運行業務委託料　12,429千円
①運行路線　1日合計9便
市街地循環線（イオンモール～下田駅～百石中央～イオンモール）　1日4便
（イオンモール～下田駅～イオンモール）　1日3便
北　　線（朝便：向山駅西口～石田温泉病院前）　1日1便
（夕便：石田温泉病院前～向山駅西口）　1日1便
②利用状況等
町民バス年間利用者数　24,794人（1日当り平均 67.9人）
・現金乗車　19,973人
（大人　19,690人、200円）　＝　3,938,000円
（小学生　283人、100円）　＝　28,300円
計　＝　3,966,300円
・回数券（11回券）　875人
・回数券（13回券）　3,825人
・無料券　121人
おいらせ病院　28人
いきいき館・のびのび館　93人
老人福祉センター　0人

③運行委託料等

・支出

経常費用	1,429,000 円×12 ヶ月	＝	17,148,000 円
回数券補填（11 回券）	875 人×約 18.18 円	≒	15,907 円
（13 回券）	3,825 人×約 46.15 円	≒	176,523 円
	計		17,340,430 円

・収入

現金収入	3,966,300 円
回数券分	940,000 円
無料券（おいらせ病院負担分）	5,600 円
計	4,911,900 円
受注業者への支払額	12,428,530 円

（・利用運賃 ： 1 回の乗車につき 200 円（小学生 100 円、未就学児無料）
（おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は復路分無料）
・イオンモール下田負担分 3,168,000 円
※駅～イオンモール下田間のシャトル便を兼ねるため、イオンモールが負担金として納入。
・国から交通事業者へのフィーダー系統補助金分 7,294,000 円）

⇒ 実質的費用額　12,428,530 円－3,168,000 円－7,294,000 円＝1,966,530 円

・デマンド交通運行業務委託料　29,664 千円

①運行路線

町内全域（指定出発点～指定目的地点）　平日 4 台／土日祝日 3 台

②利用状況等

おいらバス年間利用者数 27,237 人（１日当り平均 74.6 人）

・通常乗車　26,286 人

（大人	26,095 人）	※単独乗車（9,924 人、500 円）＝4,962,000 円
		※乗合乗車(16,171 人、300 円）＝4,851,300 円
（小学生	191 人）	※単独乗車（17 人、200 円）＝ 3,400 円
		※乗合乗車（174 人、100 円）＝ 17,400 円
		計 ＝9,834,100 円

・無料（300 円割引）券乗車　951 人

（大人	951 人）	※単独乗車（352 人、割引差額分 200 円）＝ 70,400 円
		※乗合乗車（599 人）
（小学生	0 人）	

③運行委託料等

・支出

経常費用 3,311,000 円×12 ヶ月		＝	39,732,000 円
	計		39,732,000 円

・収入

乗車料金		＝9,904,500 円
無料券（おいらせ病院負担分）	545 人×300 円	＝ 163,500 円
	計	10,068,000 円
受注業者への支払額		29,664,000 円

・利用運賃 ： 1回の乗車につき500円（小学生200円、未就学児無料）
※乗合乗車の場合は、大人300円／小学生100円となる。
・おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は1回乗合無料とする。ただし、単独乗車の場合は、差額（大人：200円／小学生：100円）は自己負担となる。
・国から交通事業者へのフィーダー系統補助金分10,172,000円

⇒ 実質的費用額　29,664,000円－10,172,000円＝19,492,000円

◆総合戦略策定事業（地方創生）　424千円

第3期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業の評価を行った。
また、地方創生に関連した事業の検討や研究等を行う「おいらせラボ」を実施した。

・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議：委員11人　会議3回
・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議検証部会（おいらせラボ）：部員4人　会議4回

◆駅前広場等管理事業　863千円

施設保全管理関係

業務名	請負業者名	決算額
向山駅東口植栽管理業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	188千円
下田駅前広場植栽管理業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	537千円

◆男女共同参画推進事業　81千円

災害時の男女共同参画を考える「ニーズに配慮する防災講習会」を開催
【開催日】令和7年11月29日　【場所】　東公民館
【参加人数】　25人

◆生活支援商品券支給事業（R6繰越分）　76,157千円

物価高騰の影響による町民の生活に係る費用負担の軽減及び地域経済の活性化を図ることを目的として、町内の店舗や事業所で幅広く利用できる「おいらせ町生活支援商品券」（非課税世帯を対象とした給付金を受けたR6非課税世帯を除く）1世帯当たり8,000円分支給する事業を実施した。

なお、事業実施にあたっては、町商工会へ取扱店の取りまとめ、取扱店への換金額の資金や送金に係る事務経費を補助することにより、事務効率化を図った。

業務名	決算額
生活支援商品券等印刷製本費	912千円
生活支援商品券等通信運搬費	6,530千円
生活支援商品券支給事業費補助金	68,656千円

（事業実績）

・配布世帯数　8,682世帯（基準日：令和6年12月13日／対象世帯数8,798世帯）
・使用枚数　　68,481枚　　（配布枚数69,456枚／換金率98.6%）

◆生活支援クーポン支給事業　6,508 千円

物価高騰の影響による町民の生活に係る費用負担の軽減及び地域経済の活性化を図ることを目的として、町内の指定小売店で米を購入した際に還元できる「おいらせ町生活支援クーポン券」を 1 家族当たり 1,500 円分支給する事業を実施した。

なお、クーポン券は郵送せず町広報紙に同梱する方法により配布した。

業務名	決算額
生活支援クーポン券印刷製本費	259 千円
生活支援クーポン支給事業費補助金	6,249 千円

(事業実績)

・使用枚数　4,166 枚（配布枚数 9,898 枚／換金率 42.1%）

◆生活支援商品券支給事業　9,754 千円

物価高騰の影響による町民の生活に係る費用負担の軽減及び地域経済の活性化を図ることを目的として、町内の店舗や事業所で幅広く利用できる「おいらせ町生活支援商品券」を 1 人当たり 13,000 円分支給する事業を実施した。

なお、事業実施にあたっては、町商工会へ取扱店の取りまとめ、取扱店への換金額の資金や送金に係る事務経費を補助することにより、事務効率化を図った。

業務名	決算額
生活支援商品券等印刷製本費	1,597 千円
生活支援商品券等通信運搬費	8,152 千円

(事業実績)

・配布人数　24,890 人（基準日：令和 8 年 1 月 31 日／対象人数 25,015 人）

※使用実績は次年度に掲載する

商工観光課（令和８年度から産業課へ統合）

◆ふるさと納税事業　41,101 千円

町ホームページ、民間事業者運営ポータルサイトを活用して、ふるさと納税についてＰＲし、計 2,204 人の方から総額 39,605 千円の寄附をいただいた。寄附をいただいた町外在住の方に、町ふるさと特産品を贈呈した。

・ふるさと特産品購入費（1,548 人分）　6,580 千円

・ふるさと応援寄付基金積立金　28,298 千円（うち 9 千円は基金利息))

２目　町活性化対策費　103,159 千円

政策推進課

◆おいらせ・タウンプロモーション事業　270 千円

イメージキャラクターおいらくんの普及を図った。

・プロモーションショッピングバッグ印刷業務委託　239 千円

・イメージキャラクターを使用した年賀状企画　9 千円

◆地域おこし協力隊事業　7,377 千円

町の活性化と交流人口の創出を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置するために、地域おこし協力隊の募集とおためし地域おこし協力隊の募集を委託し、実施した。また、活動中の地域おこし協力隊員の活動の充実を図るために活動に対する助言や研修会等を開催するための委託を実施した。

・地域おこし協力隊募集業務委託　2,981 千円
・おためし地域おこし協力隊募集業務委託　929 千円
・地域おこし協力隊サポート業務委託　1,991 千円
　委託先：あおもり創生パートナーズ株式会社

◆百石高等学校魅力アップ推進事業　1,451 千円

県立百石高等学校を存続させ地域活力を維持することを目的として、支援事業の検討を行うとともに、同校後援会の事業に対して助成を行った。

・町百石高等学校魅力アップ推進協議会
　委員報酬等　9 人　会議 2 回　　45 千円
・百石高等学校支援事業費補助金　1,406 千円

まちづくり防災課

令和 2 年度に町と町内会が締結した「協働による地域づくりに関する協定」により、相互の連絡調整を図った。

◆町内会長連絡会議

・町行政の円滑な運営を図るため、町内会長に主要事業等を報告、意見交換を行った。

	第 1 回	第 2 回
月　日	4 月 16 日	12 月 16 日
場　所	みなくる館　みなくるホール	みなくる館　みなくるホール
出席者	町長、副町長、教育長、各課長、町内会長	町長、副町長、教育長、各課長、町内会長
内　容	・一般行政報告 ・意見交換	・一般行政報告 ・各地区から寄せられた要望への回答

◆コミュニティ推進事業 86,416 千円・コミュニティ助成事業 1,800 千円

①街灯電気料　13,639 千円
　町内全域に設置している街灯の電気料金
②コミュニティ施設電気料、上下水道使用料　2,107 千円
　町有コミュニティ施設 10 施設に係る電気料金及び上下水道料金
③コミュニティ施設等修繕料　2,007 千円
　町有コミュニティ施設修繕 19 か所、街路灯修繕 10 か所
④コミュニティ施設管理業務等委託料　744 千円
　町有コミュニティ施設に係る浄化槽点検 4 か所、ボイラー点検 2 か所、消防用設備点検 19 か所
⑤建築物定期報告書作成業務委託料　0 千円
　町有コミュニティ施設にかかる建築物定期報告書作成 0 か所

⑥広報配布業務委託料　4,528 千円

広報配布方法について、町からの業者委託を選択した行政区を対象に町広報（令和 7 年 5 月号～令和 8 年 4 月号）を配布した。

延べ配布世帯数 56,593 世帯

・対象 23 地区：鍋久保、染屋、中野平、苗振谷地、木ノ下、豊原、豊栄、苫米地、曙、住吉町、若葉、緑ヶ丘、青葉、一丁目、二丁目、六丁目、八幡町、上新町、肴町、大工町、新町、七軒町、横道

・委託業者：（公社）おいらせ広域シルバー人材センター

⑦ＬＥＤ街路灯借上料　13,945 千円

街路灯ＬＥＤ照明導入賃貸借（長期継続契約）事業により、既存街路灯をＬＥＤ照明に交換し 10 年間借り上げ。

・賃貸借期間　平成 29 年 2 月 1 日から令和 9 年 1 月 31 日まで

・令和 7 年度賃貸借料 月額 1,090,800 円×12 月

本町地区商業灯に取り付けている電球について、防水性能の高いＬＥＤ電球に交換し借り上げ。

・賃貸借期間　令和 2 年 9 月 1 日から令和 9 年 1 月 31 日まで

・令和 7 年度賃貸借料 月額 71,280 円×12 月

⑧八戸圏域連携中枢都市圏住民活動保険事業費負担金　123 千円

町内会活動やボランティア活動などを行っている方々の活動保険として、八戸圏域市町村で住民活動保険に加入した。

・期間：令和 7 年 4 月 10 日から令和 8 年 4 月 10 日まで（1 年間）

・補償実績件数：1 件補償内容		保険金額
傷害	死亡	500 万円
	後遺障害	15～500 万円
	入院	（1 日につき）3,000 円
	通院(90 日を限度)	（1 日につき）2,000 円
損害賠償責任	対人賠償（免責 5,000 円）	（1 名につき）1 億円まで （1 事故につき）2 億円まで
	対物賠償（免責 5,000 円）	（1 事故につき）1 億円まで
	保管物賠償（免責 5,000 円）	（1 事故につき）300 万円まで （現金・証券・美術品は対象外）

⑨集会施設維持管理助成金　2,371 千円

町内会（地域づくり協議会含む）が所有、管理している 31 集会所の光熱水費について助成金を交付した。

＜助成限度額＞

電気	水道	下水道	浄化槽	汲み取り
基本料金の 200/100 を上限とする実支払額	基本料金	基本料金	実支払額	実支払額

⑩町内会運営費交付金　6,835 千円

町内会の自治振興活動を支援するため、各町内会（全 55 町内会）に対し令和 7 年 10 月 1 日現在の地区世帯数に応じた町内会運営交付金を交付した。

⑪生活会館等アスベスト含有調査業務委託　176 千円

令和 8 年度に予定している生活会館等の改修工事に伴い、アスベストの含有調査を行った。

対象施設：2 施設（鶉久保地区農業構造改善センター、藤ヶ森地区生活会館）

⑫街灯設置工事費　100 千円

町管理街灯の新設及び維持管理に伴う工事を実施。

修繕 1 基、

⑬生活会館等改修工事費　35,983 千円

阿光坊地区農事集会所外壁等改修工事　14,685 千円

二川目地区生活会館外壁等改修工事　21,296 千円

⑭一般コミュニティ助成事業費補助金　1,800 千円

（一社）自治総合センターが実施する宝くじ社会貢献広報事業。地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としている。

三田町内会　コミュニティ活動備品の整備（エアコン等）1,800,000 円

⑮集会所建設等補助金　257 千円

地域の集会所建設及び修繕等に係る経費の全部又は一部を補助。

屋根・外壁塗装等　計 4 件（染屋、向坂、一川目、豊原）

⑯まちづくり活動支援事業助成金　1,128 千円

まちづくり活動支援事業基金を活用し、各種まちづくり団体が実施する地域づくり事業等に対し、一定割合で補助。

・審査会開催日　第 1 回：5 月 15 日、第 2 回：8 月 7 日

・コミュニティ活動用品整備事業等　17 事業

⑰街灯設置費補助金　185 千円

町内会で実施した街灯設置等工事に対し 1/2 補助。

新設 5 基（木ノ下）、修繕 1 基（緑ヶ丘）

◆自治基本条例推進事業　120 千円

・おいらせ町自治推進委員会の開催（5 回）

「おいらせ町自治基本条例」の運用状況の検証のため、町民、自治有識者で構成する「おいらせ町自治推進委員会（6 人）」を開催し検証作業を行った。

【開催日】令和 7 年 5 月 27 日、7 月 15 日、10 月 14 日、
令和 8 年 1 月 20 日、3 月 17 日

・おいらせ町議会議員と語る会の開催

町議会議員の活動紹介や住民との懇談会を通じ、議会と町民の距離を縮めるきっかけづくりを目的に語る会を開催した。

【開催日】令和 7 年 11 月 9 日

【参加者】46 名

【内　容】おいらせ町議会議員と語る会／おいらせ町議会議員
自己紹介及び活動紹介／議員との懇談

◆住民自治推進事業　2,107 千円

住民自治組織地域づくり事業費補助金（2 団体）

木内々小学校区地域づくり協議会、古間木山地域づくり協議会

３目　情報政策費　311,757 千円

政策推進課

◆ＯＡ化推進事業　167,748 千円

基幹・情報系業務システム等の円滑な運用

委託料（通常）	クライアント管理サポート等保守	957 千円
	統合型 GIS クラウドシステム保守運用	6,681 千円
	VDI ユーザー追加に伴う運用保守	1,628 千円
	情報ｾｷｭﾘﾃｨ強化対策導入機器等保守	1,010 千円
	基幹系システム等ソフトウェア保守（長期継続契約）	13,860 千円
	基幹系システムハードウェア等保守（長期継続契約）	2,317 千円
	LGWAN 接続系システム等保守	3,564 千円
	第 5 次 LGWAN 接続機器保守	475 千円
	基幹系システム等ソフトウェア保守	9,090 千円
	基幹系システム等ハードウェア保守	651 千円
	基幹系標準準拠システム等ソフトウェア保守	4,774 千円
	基幹系標準準拠システム等ハードウェア保守	326 千円
使用料	統合型 GIS クラウドシステム使用料	2,713 千円
	Microsoft365Apps for Enterprise 利用	4,158 千円
	デジタル通知サービス利用	225 千円
	exeBase 生成 AI 利用	858 千円
	AI 音声文字起こしツール（ログミーツ）料金	132 千円
機器借上料	プリンター機器賃貸借	2,046 千円
	ネットワーク機器賃貸	3,828 千円
	介護事務システム賃貸	2,633 千円
	介護事務システム賃貸（再リース）	1,412 千円
	団体内統合利用番号連携サーバー及び LGWAN 接続端末電算機器賃貸	1,881 千円
	団体内統合利用番号連携サーバー及び LGWAN 接続端末電算機器賃貸（再リース）	488 千円
	証明書用プリンター機器賃貸借	171 千円
	職員用ｸﾗｲｱﾝﾄ端末（58 台）賃貸借	3,349 千円
	職員用ｸﾗｲｱﾝﾄ端末（260 台）賃貸借	15,259 千円
	基幹系システム等賃貸借（再リース）	7,128 千円
	LGWAN 接続系システム等賃貸借	25,304 千円
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ系ﾈｯﾄﾜｰｸ機器等賃貸借	8,672 千円
	第 5 次 LGWAN 接続機器賃貸借	1,294 千円
	基幹系標準準拠システム等賃貸借（再リース）	8,481 千円
	基幹系システム等賃貸借（再リース）	4,774 千円
	高速レーザープリンター賃貸借（再リース）	25 千円
委託料（臨時）	社会保障・税番号制度対応ｼｽﾃﾑ改修	1,243 千円

	機構改革に伴う設定変更作業	1,121 千円
	WEB 会議システム構築業務	1,749 千円
	中間サーバ接続 VPN 装置更新	1,247 千円
	アナログ規制の点検・見直し支援業務	3,733 千円
	本庁舎インターネット配線作業	641 千円

◆庁舎間光ファイバー網管理事業　718 千円

本庁舎～分庁舎、いきいき館、みなくる館、病院を結ぶ自営ケーブルの保守管理

電柱使用料	223 千円
光ファイバーケーブル保守委託料	495 千円

◆情報システム標準化事業　143,291 千円

自治体の情報システム（20 業務）を標準化することで、住民の利便性の向上や行政事務の効率化などを目的とした取り組み。

20 業務のうち、町の対象業務は 18 業務となり、うち 14 業務の移行が完了した。

情報システム標準化対応業務委託料	143,251 千円

4目　洋光台団地分譲促進費　3,493 千円

政策推進課

◆洋光台団地分譲促進事業　3,493 千円

1　団地保全管理関係

業務名	請負業者	決算額
洋光台団地草刈業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	620 千円
洋光台 6 丁目地内草刈・抜開業務委託	㈲西舘組	474 千円
洋光台団地街路樹剪定業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	174 千円
洋光台地区イチイ等樹木剪定業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	129 千円
洋光台団地内立木伐採業務委託	㈲西舘組	2,033 千円

2　設備修繕関係

洋光台地区街路灯撤去（1 基）	63 千円

3　分譲地販売関係

実績なし（残 1 区画）

5目　定住促進対策費　16,925 千円

政策推進課

（主な事業）

・甲洋･下田小学校区子育て世代定住助成金　　11,900 千円　助成件数　11 件

（内訳）甲洋小学校区 6 件、下田小学校区 5 件

・結婚新生活支援補助金　　1,390 千円　助成件数 7 件

３項　徴税費　274,775 千円

１目　税務総務費　243,540 千円

税務課

確定申告・住民税申告については、町民の利便性向上と混雑緩和のため、２会場（本庁舎・分庁舎）で申告受付業務を行った。

また、固定資産税の適正課税に向けた現況把握のため、全棟調査を実施した。

◆委託料（主なもの）

業務委託名	決算額	委託業者
新規路線価付設等業務委託	3,347 千円	㈱みちのく鑑定事務所
家屋評価補助業務委託　等	1,710 千円	㈱みちのく鑑定事務所
標準宅地時点修正業務委託	1,274 千円	㈱みちのく鑑定事務所
住民税令和７年度課税分基礎データパンチ入力業務委託	2,002 千円	㈱金入
全棟調査に係る未評価家屋評価業務委託	3,938 千円	㈱みちのく鑑定事務所
公金収納電子化（介護・後期）に伴うシステム改修業務委託	1,375 千円	㈱ＷｏｒｋＶｉｓｉｏｎ
令和７年度個人住民税法改正に伴うシステム改修業務委託	3,795 千円	㈱ＷｏｒｋＶｉｓｉｏｎ
標準宅地鑑定評価業務委託	5,594 千円	㈱みちのく鑑定事務所

◆使用料及び賃借料（主なもの）

業務委託名	決算額	委託業者
確定申告支援システム使用料	1,980 千円	㈱青森電子計算センター
確定申告支援システム等賃借料	2,548 千円	㈱青森電子計算センター

◆定額減税調整給付金（不足額給付）事業

・定額減税調整給付金（不足額給付）　88,690 千円

・定額減税調整給付金（不足額給付）支給業務委託料　4,653 千円

・定額減税調整給付金（不足額給付）システム改修委託料　770 千円

令和６年度中に実施された定額減税減税調整給付金事業対象者の中で調整給付金に不足が生じたもの等に対し、追加支給を実施した。

２目　賦課徴収費　31,235 千円

税務課

町税の賦課及び徴収事務は、十和田税務署、青森県上北県税事務所との協力体制をとり、各種資料の収集及び情報交換、納税者の実態調査等により賦課、徴収にあたった。

滞納整理においては、昨年度と同様に臨戸訪問や電話催告を実施し、納付勧奨を行った。また、各税納期の督促・催告状発送、県滞納整理機構への徴収移管、毎月第１日曜日と毎週火曜日の納税相談を実施するなど収納対策に取り組んだ。

◆町民税

１　申告の状況

区分	令和７年度	令和６年度	比較	増減率
課税資料 （確定申告書）	20,975 件 (4,223)	20,599 件 (4,558)	376 件 (△335)	1.8% (△7.3%)
給与・年金支払報告書	26,472 件	26,233 件	239 件	0.9%

２　個人町民税納税義務者

区分		令和７年度	令和６年度	比較	増減率
個人町民税		13,431 人	13,085 人	346 人	2.6%
	普通徴収	2,285 人	2,263 人	22 人	1.0%
	特別徴収	11,146 人	10,822 人	324 人	3.0%

３　法人町民税納税義務者

区分	令和７年度	令和６年度	比較	増減率
資本等の金額が 50 億円を超える法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの。	4	3	1	33.3%
資本等の金額が 10 億円を超え 50 億円以下である法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの。	2	2	0	0.0%
資本等の金額が 10 億円を超える法人で、従業者数の合計数が 50 人以下であるもの。	44	48	△4	△8.3%
資本等の金額が１億円を超え 10 億円以下である法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの。	5	5	0	0.0%
資本等の金額が１億円を超え 10 億円以下である法人で、従業者数の合計数が 50 人以下であるもの。	39	43	△4	△9.3%
資本等の金額が１千万円を超え１億円以下である法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの。	7	7	0	0.0%
資本等の金額が１千万円を超え１億円以下である法人で、従業者数の合計数が 50 人以下であるもの。	100	103	△3	△2.9%
資本等の金額が１千万円以下である法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの。	7	7	0	0.0%
上記以外の法人等	334	349	△15	△4.3%
合　計	542	567	△25	△4.4%

◆固定資産税

納税義務者及び調定額

区分			令和７年度		令和６年度		比較		
			納税義務者（人）	調定額（千円）	納税義務者（人）	調定額（千円）	納税義務者（人）	調定額（千円）	調定増減率（%）
固定資産税	純・固定資産税	土　地	8,850	259,764	8,810	258,503	40	1,261	0.1
		家　屋	9,148	679,617	9,060	656,329	88	23,288	0.4
		償却資産	555	367,783	541	323,077	14	44,706	1.4
		計	－	1,307,164	－	1,237,909	－	69,255	0.6
	交・納付金		2	5,166	2	5,168	0	△2	0.0
合計			－	1,312,330	－	1,243,077	－	69,253	0.6

◆軽自動車税

課税台数及び調定額

区分	令和７年度		令和６年度		比較		
	課税台数（台）	調定額（千円）	課税台数（台）	調定額（千円）	課税台数（台）	調定額（千円）	調定増減率（%）
原動機付自転車	678	1,447	681	1,450	△3	△3	△0.2
小型特殊自動車	2,032	4,664	2,045	4,695	△13	△31	△0.7
軽二輪	298	1,039	315	1,113	△17	△74	△6.6
小型二輪	396	2,107	349	1,964	47	143	7.3
軽四輪車	9,331	84,983	9,429	83,636	△98	1,347	1.6
合計	12,735	94,240	12,819	92,858	△84	1,382	1.5

◆諸証明取扱状況

閲覧	各種証明	地籍図の写し	合計	金額
204 件	4,994 件	157 件	5,355 件	1,466,300 円

◆収納率向上対策状況

１　休日（毎月第１日曜日）及び夜間納税相談（毎週火曜日、本庁舎と分庁舎で隔週実施）

	令和７年度		令和６年度		収納増減率
休日相談	16 件	451,000 円	16 件	358,900 円	25.7%
夜間相談	153 件	5,584,233 円	186 件	7,471,685 円	△25.3%
合計	169 件	6,035,233 円	202 件	7,830,585 円	△22.9%

２　臨戸訪問等徴収

①　５月　電話催告及び夜間臨戸訪問

②　７月　臨戸訪問（町外）

③　８月　各課職員と税務課職員による合同夜間臨戸訪問

④１０月　電話催告

⑤１１月　各課課長と税務課職員による合同夜間臨戸訪問

	令和７年度	令和６年度
対象滞納税額	136,443,146 円	27,485,326 円
収納額	20,760,123 円	12,014,586 円
収納率	15.2%	43.7%

3　コンビニ収納

税　目	令和７年度		令和６年度	
町民税	3,876 件	91,848,800 円	3,626 件	79,552,826 円
固定資産税	15,559 件	204,989,600 円	14,594 件	184,833,700 円
軽自動車税	5,287 件	43,926,800 円	5,051 件	41,534,900 円
合計	24,722 件	340,765,200 円	23,271 件	305,921,426 円

◆滞納整理状況

1　差押実績

区分		令和７年度		令和６年度	
		件数	金額	件数	金額
差押累計		34 件	7,388,551 円	21 件	5,842,868 円
内訳	前年度繰越額	0 件	0 円	0 件	0 円
	現年度差押額	34 件	7,388,551 円	21 件	5,842,868 円
現年度整理額		34 件	7,388,551 円	21 件	5,842,868 円
内訳	換価	34 件	7,388,551 円	21 件	5,842,868 円
	差押解除	0 件	0 円	0 件	0 円
	自主納付	0 件	0 円	0 件	0 円
次年度繰越額		0 件	0 円	0 件	0 円

2　交付要求の状況

区分			令和７年度		令和６年度	
			件数	金額（本税額）	件数	金額（本税額）
交付要求累計			13 件	2,012,263 円	12 件	3,493,382 円
内訳	前年度繰越額		6 件	1,436,663 円	7 件	1,409,754 円
	現年度要求額		7 件	575,600 円	5 件	2,083,628 円
現年度終了			8 件	1,347,435 円	12 件	2,056,719 円
内訳	配当	配当額	5 件	197,924 円	5 件	969,443 円
		配当残額		344,315 円		649,068 円
	無配当		1 件	502,400 円	2 件	271,700 円
	自主納付		2 件	302,796 円	5 件	166,508 円
次年度繰越額			5 件	664,828 円	6 件	1,436,663 円

3　県滞納整理機構への移管・収納状況

区分	件数	金額	備考
前年度繰越額	134 件	56,814,108 円	
新規移管額（＋）	62 件	24,569,295 円	
追加移管額（＋）		15,284,107 円	
移管中の延滞金増加額（＋）		3,359,009 円	
収納額（－）		24,476,274 円	
完納による返還額（－）	42 件		
処理期間経過による返還額（－）	2 件	99,900 円	
引受取消額（－）	5 件	1,187,800 円	
税額変更による減少額（－）		13,793,619 円	
次年度繰越額	147 件	60,468,926 円	

※件数欄の数字は、納税義務者数である。

4　不納欠損の状況

（1）地方税法第 15 条の 7 第 5 項（即時消滅）

	滞納繰越		現年度		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	5 人	157,117 円	2 人	24,878 円	7 人	181,995 円
法人町民税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
固定資産税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
軽自動車税	5 人	44,600 円	1 人	12,900 円	6 人	57,500 円
合計	0 人	201,717 円	0 人	37,778 円	0 人	239,495 円

（2）地方税法第 15 条の 7 第 4 項（時効消滅：3 年）

	無財産		生活困窮		所在・財産不明		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	0 人	0 円	4 人	64,191 円	1 人	72,193 円	5 人	136,384 円
法人町民税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
固定資産税	0 人	0 円	5 人	153,000 円	0 人	0 円	5 人	153,000 円
軽自動車税	0 人	0 円	3 人	38,700 円	0 人	0 円	3 人	38,700 円
合計	0 人	0 円	12 人	255,891 円	1 人	72,193 円	13 人	328,084 円

（3）地方税法第 18 条第 1 項（時効消滅：5 年）

	人数	税額
個人町民税	60 人	2,658,933 円
法人町民税	1 人	50,000 円
固定資産税	72 人	2,583,353 円
軽自動車税	50 人	375,400 円
合計	183 人	5,667,686 円

４項　戸籍住民登録費　118,533 千円

１目　戸籍住民基本台帳費　118,533 千円

町民課

◆住民基本台帳登録状況（外国人を含む。令和 8 年 3 月 31 日現在）

世帯数 ： 11,219 世帯

人　口 ： 24,847 人（男 12,032 人、女 12,815 人）

うち外国人　414 人（男 189 人、女 225 人）

◆戸籍登録状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

本籍数　10,202 戸　　本籍人口　24,261 人

◆戸籍・住民基本台帳関係事務取扱状況

１　戸籍関係

届出受理件数	843 件
届出処理件数	1,245 件
戸籍謄本・抄本証明発行	5,737 件
身分証明発行	378 件
届出書記載事項証明発行	112 件
計	8,315 件

２　住民基本台帳関係

転入の届出	1,004 件
転出の届出	1,015 件
出生の届出	146 件
死亡の届出	339 件
その他の届出(転居等、戸籍届出による異動、旧氏記載、在留期間更新・資格変更)	1,236 件
住民票謄本・抄本証明発行	8,657 件
住民票閲覧	207 件
住民票記載事項証明、附票	1,065 件
マイナンバーカード交付	2,521 件
計	16,190 件

３　印鑑登録関係

登録申請受理	801 件
廃止の届出	155 件
証明書発行	5,792 件
計	6,748 件

4　コンビニ交付サービス取扱件数（集計期間：R7.4.1～R8.3.31）

戸籍謄本・抄本	367 件
戸籍の附票	41 件
住民票謄本・抄本	2,316 件
印鑑登録証明書	1,108 件
所得課税証明書	510 件
計	4,342 件

5　その他

犯歴	436 件
埋火葬許可等	365 件
人口動態調査	614 件
公用申請による証明書	4,314 件
計	5,729 件

◆戸籍住民登録事業（経常）委託料

①住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務	1,673,540 円
②コンビニ交付システムクラウドサービス利用及び保守業務	4,752,000 円
③コンビニ交付システム住基連携保守業務委託	1,478,400 円
④マイナンバーカード交付予約・管理システム利用及び保守業務	594,000 円
計	8,497,940 円

借上料

①戸籍システム機器リース料	2,118,600 円
②戸籍クラウド利用料	6,801,960 円
計	8,920,560 円

◆戸籍住民登録事業（臨時）

委託料

①コンビニ交付システム・戸籍事務遠隔サービス用 VPN 機器入替業務	1,853,720 円
②コンビニ交付システム標準化対応業務委託	5,060,000 円
③コンビニ交付システム振り仮名記載対応業務委託料	660,000 円
④戸籍システム標準化対応業務委託料	8,536,000 円
⑤戸籍システム振り仮名記載対応業務委託料	682,000 円
⑥マイナンバーカード交付予約・管理システム環境設定業務	129,800 円
計	16,921,520 円

需用費

①戸籍の振り仮名に伴う通知書作成業務	2,105,202 円
②戸籍の振り仮名に伴う通知書発送料	1,022,043 円
計	3,127,245 円

５項　選挙費　51,710 千円

１目　選挙管理委員会費　1,478 千円

総務課

◆選挙管理委員会運営事業　　646 千円

①選挙管理委員会開催回数　19 回

②選挙人名簿調製【登録月日及び人数】　　（単位：人）

種別	登録年月日	男	女	合計
定時登録	R7. 6. 2	9,936	10,783	20,719
	R7. 9. 1	9,895	10,710	20,605
	R7.12. 1	9,925	10,722	20,647
	R8. 3. 2	9,939	10,704	20,643

◆期日前・不在者投票システム機器賃貸借　832 千円

２目　選挙啓発費　164 千円

総務課

◆選挙啓発事業

①おいらせ百石・下田まつりパレードにおける啓発活動

令和 7 年 9 月 14 日（日）　百石まつり　百石高校前～おいらせ病院前

令和 7 年 9 月 21 日（日）　下田まつり　伏見稲荷神社～三田バイパス北口

②市町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化研修会

令和 7 年 11 月 12 日（水）　青森市

③市町村推協会長・選管委員長合同研修会

令和 7 年 5 月 21 日（水）　青森市

④１８歳となり新たに有権者となった町民への選挙啓発はがきの送付

送付者：164 人

３目　参議院議員選挙費　16,445 千円

総務課

◆参議院議員総選挙　（令和 7 年 7 月 20 日執行）

［投票結果］

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,745 人	11,618 人	9,127 人	56.00％

◆主な経費

①選挙ポスター掲示場設置等作業業務委託　2,259 千円

②選挙公報配布業務委託　550 千円

③選挙事務後納郵便料　1,234 千円

④投開票立会人等　報酬　1,937 千円

⑤投開票事務従事者等　報償費　6,378 千円

４目　町長選挙費　14,288 千円

総務課

◆町長選挙　（令和８年３月１日執行）

［投票結果］

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,443 人	11,071 人	9,372 人	54.16％

◆主な経費

①選挙ポスター掲示場設置等作業業務委託　1,828 千円
②選挙公報配布業務委託　550 千円
③選挙事務後納郵便料　1,382 千円
④投開票立会人等　報酬　1,741 千円
⑤投開票事務従事者等　報償費　4,934 千円

５目　町議会議員選挙費　2,981 千円

総務課

◆町議会議員補欠選挙（令和８年３月１日執行）

［結果］

届出のあった候補者が欠員数（１人）を超えないため無投票。

◆主な経費

選挙ポスター掲示場設置等作業業務委託　1,726 千円

６目　衆議院議員選挙費　16,354 千円

総務課

◆衆議院議員総選挙　（令和８年２月７日執行）

［小選挙区選挙の投票結果］

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,596 人	11,471 人	9,125 人	55.70％

◆主な経費

①選挙ポスター掲示場設置等作業業務委託　1,822 千円
②選挙公報配布業務委託　550 千円
③選挙事務後納郵便料　1,126 千円
④投開票立会人等　報酬　1,774 千円
⑤投開票事務従事者等　報償費　5,793 千円

6項　統計調査費　10,278千円

1目　統計調査総務費　11千円

2目　指定統計費　10,267千円

政策推進課

◆基幹統計調査

国勢調査　10,157千円

日本国内に在住するすべての人口・世帯の実態を明らかにするための調査。

【基準日】令和7年10月1日　　【調査区数】164調査区（無人調査区を含む）

【指導員】16人　　【調査員】97人（施設委託を含む）

7項　監査委員費　1,148千円

1目　監査委員費　1,148千円

議会事務局

1　例月出納検査（現金出納簿、収支計算書、収支伝票の検査）

令和7年	4月	5月	6月
	23日・24日	26日・27日	23日・24日
	7月	8月	9月
	23日・24日	25日・26日	24日・25日
	10月	11月	12月
	27日・28日	25日・26日	23日・24日
令和8年	1月	2月	3月
	26日・27日	24日・25日	23日・24日

（24日間実施）

2　決算審査（令和6年度一般会計、特別会計、公営企業会計対象）
　審査の期間　令和7年7月7日、8日、9日、24日、8月6日　（5日間実施）

3　財政援助団体監査（令和6年度対象）
　審査の期間　令和7年6月25日、26日　（2日間実施）

4　定期監査（令和7年度対象）
　監査の期間　令和7年11月18日、19日　（2日間実施）

5　研修
　町村監査委員全国研修会（東京都渋谷区）　令和7年10月16日

3款　民生費　4,853,668千円

1項　社会福祉費　2,048,319千円

1目　社会福祉総務費　354,491千円

町民課

◆戦没者援護

・平和祈念祭　8月6日（水）　参列者（遺族・来賓・関係者）計37人

※令和7年度事業終了

介護福祉課

◆上北地方教育・福祉事務組合民生費負担金　22,234千円

施設		人数	負担金
内訳	ぎんなん寮（障害者支援施設）	3	7,835千円
	もみのき学園（障害児入所施設）	0	14,399千円

◆八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金(旧やくら荘費)　1,272千円

◆八戸圏域連携中枢都市圏成年後見制度利用促進事業費負担金　1,006千円

◆町民生委員児童委員協議会補助金　4,866千円

民生委員児童委員の定数及び男女別等の状況

・定数　55人

・男女別数　男　12人　女　33人

・うち主任児童委員　男　2人　女　1人

主な相談及び活動内容　年間活動日数累計3,914日

・相談、支援

項目	件数	項目	件数
在宅福祉	221	年金・保険	1
介護保険	1	仕事	20
健康・保健医療	7	家族関係	17
子育て・母子保健	10	住居	3
子どもの地域生活	182	生活環境	22
子どもの教育・学校生活	3	日常的な支援	77
生活費	18	その他の相談支援	120
		計	702

・その他の活動

項目	件数	項目	件数
調査・実態把握	174	民児協運営・研修	429
行事・事業・会議参加協力	574	証明事務	27
地域福祉活動・自主活動	1,221	要保護児童通告	0
		計	2,425

・訪問回数等

項目		件数	項目		件数
訪 問 回 数	訪問・連絡活動	3,566	連絡調整回数	委員相互	432
	その他	1,124		その他の関係機関	289
			計		5,411

◆町社会福祉協議会補助金　43,303 千円

◆灯油購入費助成事業

・助成金　14,938 千円

灯油の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和 7 年度住民税非課税世帯に対して、灯油購入費助成金として 1 世帯あたり 7 千円を支給した。

健康保険課

◆国民健康保険特別会計繰出金　223,906 千円

2 目　障害者福祉費　896,500 千円

介護福祉課

◆手数料

事業名	決算額	件数
主治医意見書作成手数料	186 千円	54 件
療養介護医療費支払審査手数料	3 千円	60 件
障害者福祉サービス費等支払手数料	871 千円	5,455 件
障害者自立支援医療費支払審査手数料	44 千円	1,021 件
重度心身障害者医療費支払審査手数料	276 千円	3,595 件

◆委託料

事業名	決算額	内容
障害者福祉システム改修委託料	673 千円	報酬改定等に係る改修費
障害支援区分認定調査委託料	201 千円	調査数 43 人
相談支援事業委託料	684 千円	6 事業所
コミュニケーション支援事業委託料	0 千円	受給者 0 人
地域活動支援センター事業委託料	912 千円	4 事業所

◆社会福祉団体への負担金及び補助金

・八戸圏域連携中枢都市圏障害支援区分判定共同実施事業費負担金　1,715 千円

・福祉ホーム運営事業負担金　172 千円

◆障がい者（児）福祉事業（各種給付費の内訳）

事業名	決算額	受給者数
障害者給付費等	622,277 千円	
特定障害者特別給付	8,704 千円	84 人
居宅介護	29,626 千円	34 人
同行援護	0 千円	2 人
療養介護	15,527 千円	6 人
生活介護	179,745 千円	82 人
短期入所	12,208 千円	46 人
施設入所支援	70,671 千円	43 人
共同生活援助	63,803 千円	41 人
宿泊型自立訓練	9,583 千円	10 人
自立訓練（機能訓練）	0 千円	0 人
自立訓練（生活訓練）	10,372 千円	10 人
就労移行支援	3,649 千円	9 人
就労継続支援Ａ型	23,608 千円	29 人
就労継続支援Ｂ型	181,024 千円	123 人
就労選択支援	85 千円	1 人
計画相談支援	10,156 千円	267 人
地域定着支援	44 千円	2 人
基準該当生活介護	3,467 千円	6 人
高額障害福祉サービス等給付費	0 千円	0 件
障害児給付費等	185,910 千円	
障害児相談支援	7,104 千円	147 件
児童発達支援	50,250 千円	53 人
医療型児童発達支援	341 千円	2 人
放課後等デイサービス	126,289 千円	103 人
保育所等訪問支援	1,860 千円	11 人
障害児医療費	68 千円	1 人
高額障害福祉サービス等給付費	0 千円	0 件
療養介護医療食事療養費	121 千円	1 人
療養介護医療給付費	3,928 千円	5 人
障害者自立支援医療給付費（更生医療給付費）	23,588 千円	105 人
障害者自立支援医療給付費（育成医療給付費）	0 千円	0 人
身体障害者補装具給付費	4,592 千円	40 件
身体障害児補装具給付費	4,882 千円	24 件
重度心身障害者医療給付費	23,077 千円	283 人
地域生活支援事業給付費	8,609 千円	
日常生活用具給付費	6,856 千円	174 件
移動支援事業給付費	228 千円	2 人
日中一時支援事業給付費	1,225 千円	10 人

事業名	決算額	受給者数
自動車改造費給付費	100 千円	1 人
自動車運転免許取得費給付費	200 千円	2 人
軽度・中等度障害児補聴器給付費	81 千円	1 人

◆特別児童扶養手当

・受給対象児童数　71 人、受給者数　69 人

肢体不自由　6 人	精神障害　4 人	内部障害　7 人
聴覚障害　0 人	知的障害　53 人	視覚障害　1 人

◆特別障害者手当

・受給対象者数　22 人、受給者数　22 人

肢体不自由　18 人	精神障害　0 人	知的障害　4 人	内部障害　0 人

◆障害児福祉手当

・受給対象者数　16 人、受給者数　16 人

肢体不自由　7 人	精神障害　2 人	内部障害　0 人
聴覚障害　0 人	知的障害　6 人	視覚障害　1 人

※事業効果（障がい福祉）

障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、各種サービスの提供や給付、日常生活上の便宜を図るため、手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、日中一時支援事業等を実施した。また、負担の軽減を図るため各種手当の支給の支援をした。

３目　高齢者福祉費　747,706 千円

介護福祉課

◆委託料

事業名	決算額	内容
敬老会開催委託料	5,787 千円	54 町内会中 54 町内会　対象者 3,836 人
在宅介護支援センター運営事業委託料	4,050 千円	奥入瀬会、誠友会、仁泉会
外出支援サービス事業委託料	254 千円	町社協 58 件、たんぽぽ 60 件 しもだ 44 件、木崎野 59 件
軽度生活援助事業委託料	277 千円	（公社）おいらせ広域シルバー人材センター 利用者 18 名
福祉安心電話管理運営業務委託料	186 千円	町社協 16 世帯（R8.3.31 現在）加入
ほがらか教室委託料	611 千円	町社協 290 回 延 2,506 人（奉仕活動等含）

◆（公社）おいらせ広域シルバー人材センター負担金　16,650 千円

・おいらせ町 11,100 千円　・六戸町 5,550 千円

・令和 7 年度末会員数　305 人

◆町老人クラブ補助金（連合会 1 団体、単位会 15 団体）　1,414 千円

◆町長寿祝金(百歳高齢者　30 万円　8 人）　2,400 千円

◆老人ホーム入所措置費（入所者 1 人）　1,903 千円

◆家族介護用品給付費（9 名利用）　254 千円

◆介護保険特別会計繰出金(介護給付費、人件費等)　412,771 千円

※事業効果（高齢者福祉）

高齢者福祉のため、相談・支援事業を行うほか、生きがいづくり事業を支援し、社会参加の促進と自立生活の一助となる支援をした。

健康保険課

◆後期高齢者医療療養給付費負担金　199,650 千円

◆後期高齢者医療特別会計繰出金　100,257 千円

4 目　住民対策費　4,204 千円

町民課

◆人権擁護

・人権擁護委員　全 7 人（町推薦→法務大臣委嘱）
・人権相談会　5 回／年（合同相談会 1 回を含む。）、相談件数 6 件
・人権教室　全 8 回（管内小学校 5 校/5 回、中学校 3 校/3 回）
・人権啓発活動　生涯学習フェスティバルで啓発物品を配布
（ボールペン、ティッシュ等）

◆臨時自動車運行許可　仮ナンバー発行　197 件

◆苦情処理委託料　3,956 千円

犬猫死骸処理　業務委託料　1,612,260 円

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
処　理	177 件	168 件	9 件

蜂の巣処理　業務委託料　2,343,150 円

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
駆　除	124 件	36 件	88 件
薬剤散布	21 件	20 件	1 件
調　査	20 件	29 件	△9 件
計	165 件	85 件	80 件

5目　国民年金費　8,244千円

町民課

◆国民年金受給権者の状況

区　分	受給権者数	金　　額
老齢年金	6,917人	4,969,675千円
障害年金	477人	438,865千円
遺族年金 ※寡婦年金2件含	61人	51,307千円
計	7,455人	5,459,847千円

◆国民年金被保険者の状況

1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	計
2,112人	19人	1,127人	3,258人

◆保険料免除、学生納付特例、納付猶予状況

区分	被保険者数	免除率
法定免除	264人	12.5%
申請免除（全額）	408人	19.3%
3／4免除	29人	1.4%
半額免除	17人	0.8%
1／4免除	11人	0.5%
学生納付特例	206人	9.8%
納付猶予	140人	6.6%
合計	1,075人	50.9%

6目　福祉施設管理運営費　37,174千円

介護福祉課

◆老人福祉センター管理費　9,053千円
・管理運営委託料（町社協）　768千円
・施設管理費　8,285千円

◆地域福祉センター（いきいき館）管理費　7,595千円
・管理運営委託料（町社協）　1,161千円
・施設管理費　6,434千円

◆福祉プラザ（のびのび館）管理費　11,549千円
・管理運営委託料（町社協）　4,108千円
・施設管理費　7,441千円

２項　児童福祉費　2,803,607 千円

１目　児童福祉総務費　529,839 千円

子育て支援課

◆乳幼児等医療費給付事業

①乳幼児医療費

給付対象者	給付件数	給付額
1,257 人	22,827 件	30,636 千円

・0 歳～6 歳（就学前）の乳幼児の通院、入院医療費を支給。所得制限有り。現物給付。

・4 歳～6 歳（就学前）は、通院：月 1,500 円、入院：１日 500 円の自己負担有り。
※ただし、自己負担分は、子ども医療費で助成。

・効　　果：　乳幼児医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実が図られた。

②子ども医療費

助成対象者	助成件数	助成額
2,441 人	36,578 件	78,283 千円

・対　　象　㋐乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費の所得制限非該当者の医療費
㋑乳幼児医療費対象の 4 歳～6 歳（就学前）の自己負担分
㋒小学生・中学生・高校生年齢相当の通院・入院医療費
※平成２４年１０月から、小・中学生も現物給付。
※令和６年４月から高校生年齢相当まで対象を拡大。

・効　　果：　子どもに係る医療費を助成することにより疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実が図られた。

◆児童扶養手当

・受給事由別受給者数　255 人、児童数　399 人

離婚	死亡	未婚	障害	遺棄	保護命令
219 人	4 人	31 人	1 人	0 人	0 人

・効　　果：　高校生年齢相当の児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図った。

◆放課後児童健全育成事業（町立児童館以外での実施分）

項目＼クラブ名		あゆみ児童クラブ	太陽児童クラブ	甲洋なかよし児童クラブ	合　計
登録児童数		130 人	74 人	84 人	288 人
延利用数		22,904 人	9,041 人	10,325 人	42,270 人
うち、延長利用数	朝	773 人	53 人	158 人	984 人
	夕	689 人	17 人	2 人	708 人
開館日数		292 日	287 日	294 日	－
平日		196 日	198 日	186 日	－
土曜日		50 日	48 日	52 日	－
長期休業		46 日	41 日	56 日	－
委託費用		22,015 千円	11,128 千円	14,068 千円	47,211 千円

・効　　果：　児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭にいない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

令和５年度（夏休み）から学校休業日の朝７時３０分から８時までの開設時間を延長し、また、夕方１８時から１８時３０分までの時間延長も引き続き実施した。保護者の仕事等の出勤時間やお迎え時の負担軽減及び利便性の向上を図った。

◆備品購入費

甲洋なかよし児童クラブ椅子・テーブル購入一式　504 千円

◆認可外保育施設保育料助成金

町認可外保育施設保育料助成金支給要綱に基づき、保育料の全部または一部に相当する助成金を支給。現に扶養する児童が３人以上で、かつ３人目以降の児童が認可外保育施設を利用する場合が対象。児童１人月額３万円上限。

対象児童数	助成額	備　　考
延 12 人	180 千円	当年度分（12 人×15,000 円／月）

◆特別保育事業委託（決算額　43,472 千円）

	事業区分	実施箇所数	事業費
	内容・効果		
1	病後児保育事業	1 か所	5,413 千円
	・児童が病気の「回復期」で、集団保育が困難な時期に専用スペースで一時的に保育を実施 ・実施施設：おおぞら保育園		
2	延長保育事業	13 か所	9,655 千円
	・標準時間利用者への延長 11 時間の保育時間を超えて 30 分以上の延長を実施 ・短時間利用者への延長 8 時間の保育時間を超えて 1 時間以上の延長を実施		
3	一時預かり事業	2 か所	4,888 千円
	・保護者の育児疲れの解消、急病、出産、介護や職業訓練、短時間勤務、冠婚葬祭等の理由により、保育所に入所していない児童を対象として、一時的に保育を実施 ・実施施設：あゆみ保育園、本村こども園		
4	地域子育て支援センター事業	3 か所	23,516 千円
	・子育て家庭を支援するため、育児不安等の電話相談、面接相談、子育てサークル等の支援を実施 ・実施施設：三田保育園、あゆみ保育園、菜の花こども園		

◆要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき、要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦の早期発見及び適切な保護又は支援を図るため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他関係者が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応していくために、おいらせ町要保護児童対策地域協議会を設置している。

本協議会の運営により、要保護児童、要支援児童又は特定妊婦に対し、関係機関と連携のもとに適切な支援が図られた。

【代表者会議】20名（関係機関代表者）

【会議等開催実績】代表者会議１回、実務者会議４回、個別ケース会議６回

◆放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金（国1/3補助、県1/3補助）

放課後児童支援員等の処遇の改善を図るため、令和４年１０月から財源を子ども・子育て支援交付金へ変更し、引き続き、収入の３％程度（月額9,000円）を引き上げるため町内放課後児童クラブ運営事業所へ補助した。

補助施設	５施設	補助金額	4,446千円

◆川口保育園整備費補助金

幼保連携型認定こども園川口保育園において、既存園舎老朽化への抜本的な対応及び津波浸水区域からの移転を行うことで、子どもたちの安心・安全な園生活を創出し地域の子育て支援の充実を図るため、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、施設整備補助を行った。（令和７年度分）

補助対象経費（実支出額）	負担割合	年次計画	補助金額
331,060千円	対象経費の3/4（国1/2、町1/4）	R7：60％ R8：40％	148,977千円

※補助対象経費は、交付基準額と実支出額を比較して小さい方の額。

◆物価高対応子育て応援手当

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から児童手当受給者に対し、手当を給付した。（国10/10補助）

対象こども数	給付金	支給総額
4,170人	こども1人につき20,000円	83,400千円

２目　児童措置費　2,194,065千円

子育て支援課

◆児童手当支給状況

受給者数	延児童数	支給額
1,890人	38,892人	513,895千円

・効果：　１８歳年齢到達年度末までの子どもを養い守り育てる保護者の生活の安定及び質の向上と児童の福祉の増進が図られた。

◆特定教育・保育施設への給付（委託）状況（子どものための教育・保育給付費）

・保育所

施設数	支給額	延利用人員			
		合　計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内該当なし					
広域 9 か所	71,810 千円	486 人	258 人	94 人	134 人
計 9 か所	71,810 千円	486 人	258 人	94 人	134 人

・認定こども園（新制度移行幼稚園含む）

【1 号（幼稚園機能部分）】

施設数	支給額	延利用人員			
		合　計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内 13 か所	279,472 千円	1,158 人		500 人	658 人
広域 11 か所	25,862 千円	150 人		55 人	95 人
計 24 か所	305,334 千円	1,308 人		555 人	753 人

【2・3 号（保育所機能部分）】

施設数	支給額	延利用人員			
		合　計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内 13 か所	1,132,377 千円	9,496 人	4,136 人	1,739 人	3,621 人
広域 35 か所	152,583 千円	1,239 人	515 人	244 人	480 人
計 48 か所	1,284,960 千円	10,735 人	4,651 人	1,983 人	4,101 人

・事業所内保育施設

施設数	支給額	延利用人員			
		合　計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内該当なし					
広域 1 か所	6,796 千円	28 人	28 人	0 人	0 人
計 1 か所	6,796 千円	28 人	28 人	0 人	0 人

・小規模保育施設

施設数	支給額	延利用人員			
		合　計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内該当なし					
広域利用なし	0 千円	0 人	0 人	0 人	0 人
計 0 か所	0 千円	0 人	0 人	0 人	0 人

◆施設等利用給付状況（子育てのための施設等利用給付費）

令和元年１０月１日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、施設等利用費に係る給付。

施設等利用区分	給付額
認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業	323 千円
預かり保育事業	1,741 千円
合　　計	2,064 千円

◆第３子副食費給付状況

令和元年１０月１日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、町独自施策による副食費の免除に係る給付。１８歳以下の子どもから数えて第３子以降の児童の副食費を免除（上限 4,900 円）。

	給付額	延対象者数	備　考
１号認定児童	436 千円	100 人	満３歳以上の子どもで保育時間が 4～5 時間程度
２号認定児童	4,427 千円	921 人	３歳児クラス以上の子どもで保育時間が 8～11 時間程度
合　計	4,863 千円	1,021 人	

◆障がい児保育給付費

町障がい児保育事業実施要綱に基づき、障がい児を受け入れている認定こども園等で専属の保育士を配置のうえ対応する場合に支給。児童１人月額７万円。令和７年度の当事業対象施設は１施設（下田こども園）のみ。

対象児童数	延 24 人	支給額	1,680 千円

◆地域子育て相談機関運営業務

子育て家庭等に関する不安や悩みの相談受付・情報発信と、関係機関との連携による地域での継続的な見守りを実施。

実施施設	・三田保育園 ・あゆみ保育園 ・菜の花こども園　　３施設 （いずれも地域子育て支援センター内）	委託費用	945 千円

◆子育て世帯訪問支援事業

委託先：子育てオーダーメイド・サポートこもも

	年間	
訪問支援 （家事・育児）	１時間利用	35 回
	２時間利用	161 回
	利用延べ時間	357 時間
	利用延べ件数	196 件

※利用世帯数…15 世帯

・効　　果：　家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行うことで、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりの未然防止が図られた。

◆親子関係形成支援事業

委託先：社会福祉法人陽明会　児童発達支援　放課後等デイサービスどんぐりの森

名　　称	実施回数	参加人数	委託費用
ペアレント・トレーニング	6回	6名	136千円

・効　　果：　児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築が図られた。

３目　母子父子福祉費　17,658千円

子育て支援課

◆ひとり親家庭等医療費

ひとり親家庭等の高校生年齢相当までの子ども及び親に係る通院、入院医療費を支給。ただし、親の場合は１医療機関毎に月1,000円の自己負担有り。

※平成２４年８月から子どもの医療費は現物給付となった。

給付対象世帯	給付件数	給付総額
308世帯	6,669件	17,373千円

・効　　果：ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、子ども及び親の健康の保持と福祉の増進が図られた。

４目　児童館費　62,045千円

子育て支援課

◆児童館運営事業

指定管理者：（株）アンフィニ（令和２年度から指定管理者制度導入）

指 定 期 間：令和７年４月１日～令和１２年３月３１日

事業名	決算額	内　　容
施設管理料 （指定管理）	60,324千円	指定管理者制度の導入により、(株) アンフィニと管理協定を締結した。

◆利用状況等

項目＼館名		木内々児童センター ひまわり館	木ノ下児童センター みらい館	合　計
登録児童数		136人	318人	454人
延利用数		15,423人	32,043人	47,466人
うち、延長利用数	朝	524人	949人	1,473人
	夕	58人	536人	594人

館名 / 項目		木内々児童センター ひまわり館	木ノ下児童センター みらい館	合　計
開館日数		292 日	289 日	－
平日		193 日	190 日	－
土曜日		50 日	50 日	－
長期休業		49 日	49 日	－
母親クラブ	会員数	120 世帯	263 世帯	383 世帯
	補助金	200 千円	256 千円	456 千円

・効　　果：　児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康の増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

　また、各館には放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭にいない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

　令和５年度(夏休み)より開設時間を朝７時３０分から８時まで延長し、また、夕方１８時から１８時３０分までの時間延長も引き続き実施した。保護者の仕事等の出勤時間やお迎え時の負担軽減、及び利便性の向上を図った。

　さらに、各児童館では地域組織活動（母親クラブ）を推進し、子どものいる家庭の連携と親睦を行いながら、家庭における子育てに関する情報交換や地域ぐるみで健全育成活動に取り組むなど児童福祉の増進が図られた。

３項　災害救助費　1,742 千円

１目　災害救助費　1,742 千円

まちづくり防災課

◆令和７年７月３０日カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波

避難者数：310 人

科　　目	金　　額
時間外勤務手当等	690,892 円
食糧費（パン、おにぎり、飲料）	120,827 円
手数料（毛布リパック代　11 枚）	30,250 円
福祉避難所委託料（社会福祉施設　2 名）	5,000 円
計	846,969 円

◆令和７年１２月８日青森県東方沖を震源とする地震

避難者数：276 人

科　　目	金　　額
時間外勤務手当等	670,213 円
手数料（毛布リパック代　85 枚）	224,400 円
計	894,613 円

４款　衛生費　924,196 千円

１項　保健衛生費　342,425 千円

１目　保健衛生総務費　116,739 千円

健康保険課

◆献血事業（採血）

	回数	採血人数			確保量
		200 ㎖	400 ㎖	合計	
令和７年度	54 回	28 人	2,160 人	2,188 人	869.6 ℓ
令和６年度	51 回	31 人	2,204 人	2,235 人	887.8 ℓ
令和５年度	50 回	36 人	2,078 人	2,114 人	838.4 ℓ
令和４年度	29 回	8 人	1,405 人	1,413 人	563.6 ℓ
令和３年度	32 回	23 人	1,470 人	1,493 人	592.6 ℓ

※主な献血会場：イオンモール下田、マエダストアおいらせ店、役場

◆熱中症対策事業

気候変動適応法改正に基づき、町内１４施設において指定暑熱避難施設（以下、「クーリングシェルター」という）を設置し、令和７年７月１日から令和７年１０月２２日まで、熱中症特別警戒アラート発令の有無に関わらず暑さを一時的にしのぐ場所としてクーリングシェルターを常時開放した。

公共施設	10 施設	民間施設	4 施設

◆がん患者医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業

がん治療に伴う脱毛や乳房の切除等によりウィッグや胸部補正具を購入した方に購入費の一部を助成する事業。

用品名	助成金上限額	受給者数	助成金額
頭部のケア用品	30,000 円／件	9 人	217,400 円
胸部のケア用品		0 人	0 円
合計		9 人	217,400 円

◆訪問指導

区　分	40～64 歳	40 歳未満、65 歳以上		合　計
		精神保健	その他	
実人員	47 人	13 人	35 人	95 人
延人員	82 人	20 人	50 人	152 人

２目　予防費　87,394 千円

子育て支援課・健康保険課

◆予防接種

町内医療機関をはじめ、広域接種（青森県内）ができる体制となっており、適切な時期に安全に接種できるよう随時勧奨している。

分類	区　分	接種者(延人数)	区　分	接種者(延人数)
Ａ類疾病	ＢＣＧ	162 人	子宮頸がん予防ワクチン	209 人
	五種混合	659 人	ヒブワクチン	25 人
	四種混合	73 人	小児用肺炎球菌	669 人
	二種混合	153 人	水痘ワクチン	375 人
	日本脳炎	829 人	Ｂ型肝炎ワクチン	485 人
	麻しん風しん混合	449 人	ロタウイルスワクチン	361 人
Ｂ類疾病	高齢者インフルエンザ	3,414 人	高齢者肺炎球菌	137 人
	新型コロナウイルス	777 人	帯状疱疹	652 人

●任意インフルエンザ（妊産婦及び６か月～１８歳の子ども）

妊産婦	65 人	子ども	2,238 人

●風疹抗体検査及び予防接種

○妊娠予定、妊娠を予定する者の同居家族、抗体価が低い妊婦の同居家族

抗体検査	24 人	予防接種	15 人

○県外定期予防接種補助金（決算額 135 千円）

町内に住所を有する方で、子連れ里帰り出産や県外在学の学生等、諸事情によりやむを得ず県外医療機関で予防接種を受けた場合において接種費用を助成する。

区分	延利用者数	補助金額
子宮頸がん予防ワクチン	5 人	135 千円

３目　環境衛生費　22,673 千円

町民課

◆推進体制

委託名	人数	活動回数	委託料
環境美化パトロール業務委託	2 人	延べ 30 回	732 千円

◆環境美化活動（町内一斉清掃／奥入瀬川クリーン運動）

委託等名	決算額
全町一斉清掃に係る業務委託	1,059 千円
奥入瀬川クリーン運動物品購入	206 千円
町道側溝汚泥等収集運搬業務委託	418 千円
全町一斉清掃廃棄物収集運搬業務委託	402 千円

◆資源集団回収事業奨励金

項　目	令和７年度	令和６年度	増　減
実施団体数	27 団体	32 団体	△5 団体
交付件数	83 件	55 件	28 件
びん類	0.4ｔ	0.0ｔ	0.4ｔ
金属類	45.0ｔ	36.0ｔ	9.0ｔ
紙類	203.6ｔ	129.7ｔ	73.9ｔ
繊維類	5.2ｔ	7.0ｔ	△1.8ｔ
ペットボトル	36.4ｔ	23.5ｔ	12.9ｔ
重量計	290.6ｔ	196.2ｔ	94.4ｔ
奨励金額	2,906 千円	1,962 千円	944 千円

◆ごみ箱設置事業費補助金

実施団体数		8 団体
補助件数		10 件
補助基数	設置	8 基
	修繕	7 基
補助金額		209 千円

◆資源ごみ箱設置費補助金

実施団体数	1 団体
補助件数	1 件
補助基数	1 基
補助金額	136 千円

◆生ごみ処理機購入費補助金

補助人数	補助金額	補助内訳
22 人	338 千円	生ごみ処理容器(22 基)

◆火葬場使用料補助金

区分	地域内	12 歳以上(@5,000 円)	268 件
		12 歳未満(@3,000 円)	0 件
		死産児(@2,000 円)	2 件
		身体の一部(@1,000 円)	3 件
		改葬(@5,000 円)	3 件
	地域外	12 歳以上 (@40,000 円)	1 件
補助件数			227 件
補助金額			1,402 千円

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
十和田地域広域事務組合	火葬場	11,747 千円

◆町営霊園緑地管理業務委託料　1,087 千円

町営霊園利用状況及び利用増減状況　（単位：区画、％）

種別	区画数	令和７年度				令和６年度			
		町内	町外	合計	利用率	町内	町外	合計	利用率
１種(6 ㎡)	84	41	4	45	53.6	39	6	45	53.6
２種(4 ㎡)	328	249	29	278	84.8	241	35	276	84.1
計	412	290	33	323	78.4	280	41	321	77.9

４目　母子保健対策費　63,624 千円

子育て支援課

◆出産・子育て応援給付金（経過措置）（決算額　800 千円）

給付種別	件　数	給付額
出産応援給付金（妊娠時）	2 件	100 千円
子育て応援給付金（出産時）	14 件	700 千円

・負担割合：国 2/3、県 1/6、町 1/6（給付金分）
　　国 1/2、県 1/4、町 1/4（伴走型支援分）
・事業目的：「妊娠届出時の面談後５万円」及び「出生届出時の面談後５万円」を支給することで、経済的支援と妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を一体的に取り組むことができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる。
・効　　果：　経済的不安の軽減に繋がるとともに、保健師が訪問等で介入することで、対象者に寄り添った相談支援の体制が整備され、充実につながった。

◆妊婦のための支援給付（決算額　15,300 千円）

給付種別	件　数	給付額
妊婦支援給付金（１回目）（妊娠時）	162 件	8,100 千円
妊婦支援給付金（２回目）（出産時）	144 件	7,200 千円

・負担割合：国 10/10（給付金分）
　　国 1/2、県 1/4、町 1/4（伴走型支援分）※出産・子育て応援給付と同じ
・事業目的：「妊娠届出時の面談後５万円」及び「出生届出時の面談後５万円」を支給することで、経済的支援と妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を一体的に取り組むことができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる。
・効　　果：　経済的不安の軽減に繋がるとともに、保健師が訪問等で介入することで、対象者に寄り添った相談支援の体制が整備され、充実につながった。

◆妊娠期保健指導事業

①母子健康手帳交付時面談（妊婦健康相談）

妊娠届出数	届出週数別妊娠届出者数（割合）				
	11週未満	12～19週	20～27週	28週以降	産後
149件	147人 (98.7%)	2人 (1.3%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)

・事業目的：　妊婦が安心安全に出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行うための初回面談となることから妊婦への全数保健指導を目指し実施している。

・効　　果：　支援を要する妊婦や特定妊婦の早期発見、対応は胎児期からの虐待予防に資するものであり、低出生体重児及び乳幼児突然死症候群、妊婦の喫煙等乳児死亡の発生要因とされるリスクの減少にもつながっている。

②妊婦訪問

	実　数	延件数
訪　問	104人	115件

・事業目的：　家庭訪問による適切な指導を行うため、妊婦の健康状態、生活環境、疾病予防等、妊娠中に必要な事項について、全妊婦に対し実施する。なお、訪問が実施できなかった妊婦については、面談及び電話にて保健指導を行っている。訪問時期は、特定妊婦や要支援妊婦は妊娠初期や中期から行い、それ以外の妊婦は妊娠中期や後期に実施している。

・効　　果：　妊婦の様子や家庭状況から、育児不安や虐待リスクをアセスメントし、妊娠期から支援を開始することで、妊婦が安心して出産・育児に臨むための支援につながっている。

③ハロー！ベビールーム

	妊婦	夫	その他	計
利用者数	17人	14人	1人	82人

・事業目的：　利用者の居宅へ訪問し、妊娠から出産、産後に向けた相談や育児手技についての助言・指導を受ける等、妊娠中からの切れ目のない支援の実施を目的としている。

・効　　果：　妊娠・出産・育児に関する知識の習得や育児不安の軽減、父親の育児参加の促進、夫婦の協力体制の強化につながっている。

◆妊産婦乳児健康診査委託料　（決算額　21,970 千円）
妊産婦乳児健康診査費補助金（決算額　　328 千円）
新生児聴覚検査費補助金　　（決算額　　183 千円）

①妊婦健康診査

対象者	実　数	延人数
妊　婦	233 人	1,795 人

・事業目的：　母体と赤ちゃんを守り、安心して出産を迎えられるようにするため、妊娠中におこりやすい疾病の早期発見と早期治療を目的に実施している。
・実施場所：受託医療機関及び助産所
基本的な妊婦健康診査 14 回　※多胎妊婦 21 回
・内　　容：超音波検査 4 回・子宮頸がん検診(妊娠初期)1 回・HTLV-1 抗体検査 1 回・性器クラミジア検査 1 回・B 群溶血性レンサ球菌検査 1 回・血液検査(血算/血糖/ABO 血液型・Rh 血液型等/B 型肝炎抗原検査/C 型肝炎抗体検査/HIV 抗体検査/梅毒血清反応/風疹ウイルス抗体価検査/N スコア)
・効　　果：　全ての妊婦に対し定期健診の機会を提供し、妊娠、出産時期の不安の解消と安心安全な出産が迎えられる準備につながっている。

②産婦健康診査

対象者	実　数	延人数
産　婦	136 人	254 人

・事業目的：　出産後の初期段階において産婦の健康診査による早期介入を行い、産後うつの早期発見や育児不安の解消、新生児への虐待予防を図ることを目的に実施している。
・実施場所：受託医療機関及び助産所
・内　　容：産婦健康診査　2 回
・効　　果：　全ての産婦に対し定期健診の機会を提供することで、産後の心身の健康状態が確認でき、不安な気持ちや悩みを相談できる機会となっている。

③パパママ歯周病検診

	妊婦	夫	計
受診者数	56 人	29 人	84 人

・対　　象：妊婦とその夫(パートナー)
・実施場所：委託歯科医療機関
木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、やはば歯科クリニック
・内　　容：歯周病検診 1 回
・効　　果：　本事業の定着が将来的な幼児の虫歯保有率の減少につながることを期待するところであるが、虫歯罹患率はいまだ全国平均より高い状況である。しかしながら減少傾向にあるのは、親子の歯科保健への関心の高まりや行動変容に微力ながら結びついているものと考えられる。

④乳児一般委託健康診査

月齢別受診者数				要精検者
1～2か月	136人	6～8か月	9人	0人
3～5か月	0人	9～12か月	122人	

・事業目的：乳児（1歳未満）の心身の異常を早期発見し子どもの健やかな育成を図るため、自己負担なく健康診査を受けることができるよう無料受診券を交付
・対　　象：乳児（1歳の誕生日前日まで）
・場　　所：受託医療機関
・内　　容：乳児健康診査　2回
・効　　果：　全ての乳児が平等に健診を受けられる機会であり、保護者の経済的負担軽減につながっている。

⑤先天性股関節脱臼検診

受診者	135人	要再検	10人

・事業目的：先天性股関節脱臼の早期発見・早期治療を目的とし無料受診券を交付
・対　　象：生後90日～120日までの乳児
・場　　所：十和田東クリニック(整形外科)、サイトウ整形外科クリニック、八戸市総合健診センター
・内　　容：先天性股関節脱臼検診　1回
・効　　果：　将来歩行障害を招くとされる先天性股関節脱臼を早期に発見できる健診を保護者の経済的負担なく誰もが平等に受けられることによって早期治療へ結びついている。

⑥新生児聴覚検査

初回検査	117人	確認検査	4人

・事業目的：難聴の早期発見・早期治療を目的とし無料受診券を交付
・対　　象：生後50日までの乳児
・場　　所：受託医療機関及び助産所
・内　　容：初回検査1回、確認検査1回
　　初回検査で要再検査の場合のみ確認検査を実施
・効　　果：　先天性の難聴を早期発見することで、早期から療育や補聴器等の訓練を行い、聴力低下の防止につながっている。

⑦フッ素塗布事業（決算額　472千円）

区　分	1歳6か月児	2歳6か月児	3歳6か月児
利用数	86人	89人	87人

・事業目的：幼児の虫歯予防を目的とし無料塗布券を交付。
・対　　象：1歳6か月児健診、3歳児健診でフッ素塗布を希望する幼児、及び2歳6か月児（2歳6か月児は、全員に郵送で交付）
・場　　所：委託歯科医療機関
　　木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、やはば歯科クリニック
・内　　容：フッ素歯面塗布1回交付（有効期限：交付日から6か月）

・効　　果：　フッ素は、歯の表面に作用して虫歯菌をつくる酸に溶けにくい歯をつくるものであり、虫歯予防に非常に効果的とされていることから助成を行うことにより、低年齢児からの歯科定期受診の定着化に寄与している。

◆乳幼児期保健指導事業

①出生届時面談

産婦およびその家族(配偶者)との相談件数	144 件
転入乳児との相談件数	24 件

・事業目的：　出産直後の母子の様子を早期に把握する機会であり（１４日以内)、家族の喜びを共有しながら、その後の母子保健サービスが切れ目なく受けられるように周知できる。

・効　　果：　全ての母子保健事業の中で面会する機会の少ない夫（パートナー）と対面でき、出産直後の愛着形成の確認ができる。

②新生児・乳児・未熟児・産婦訪問指導

	対象児			産　婦
	新生児	乳　児	未熟児	
実人数	72 人	67 人	10 人	149 人
延件数	82 件	75 件	10 件	167 件

・事業目的：　乳児のいる全家庭を産後４か月までに訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ助言その他の援助を行う。

㋐新生児訪問：生後２８日を経過しない日までに実施する。主に特定妊婦、要支援妊婦、入院中に病院から要連絡票が発行されたケースの児が対象。

㋑乳児訪問：生後４か月までに訪問。新生児訪問を実施しなかった児が対象。

㋒未熟児訪問：早産児、低出生体重児が対象。

㋓産婦訪問：新生児、乳児、未熟児訪問の際に、産婦訪問も同時に実施している。産後の体調や精神状態、養育状況を確認し支援・助言を行う。

・効　　果：　産後間もなく育児不安が強い時期に専門職が訪問することにより、出産直後の母親の精神的支援を図っている。

◆乳児期健康相談事業

・事業目的：　乳児健康診査に加え、保健師が児の発育・発達を確認し、保護者の育児状況に応じた健康相談を実施。また、当町は転入者が多いことから、支援者がいない状況で育児している保護者の孤立を防ぎ、育児不安や悩みを表出し支援を受ける場として実施している。

①ひよこママサロン（毎月実施）

参加者数	96 人	延人数	163 人

・内　　容：　対象者は１歳未満の乳児とその家族。身体計測、保健師等専門職による育児相談、助産師によるベビーマッサージとママのストレッチ、保育士による親子ふれあい遊び、栄養士による離乳食指導を実施。

・効　　果：　発育や育児に不安のある方に対して切れ目のないサポートを実施した。参加者同士の交流の場となっており、孤立予防にもつながっている。

②産後ケア事業（決算額　1,876 千円）

	宿泊型	通所型 (半日コース)	通所型 (1 日コース)	訪問型
実人数	11 件	8 件	12 件	15 件
延人数	23 件	15 件	14 件	20 件

・事業目的：　母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身のセルフケアや対応力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。
・内　　容：助産師による産婦の身体的・精神的ケア、授乳指導、育児手技や乳児のケア
・効　　果：　身体的・心理的負担が大きい産後１年未満の時期に、助産師による継続したサポートが受けられることにより、子育ての悩みが軽減され、前向きな子育てへの支援につながっている。

③すくすくにじいろ相談（隔月実施）

実　数	72 人	延人数	72 人

・事業目的：　児の発達や情緒面、社会性等について、発育発達や児との関わりに不安を抱える保護者に対し、保護者の育児不安の解消や、就学を見据えた支援を要するかどうか検討することを目的に、町独自事業として実施している。
・対　　象：１歳６か月児健診及び３歳児健診事後の幼児とその保護者
・場　　所：老人福祉センター
・内　　容：問診/保健師･栄養士による相談対応/言語発達相談員による言語発達相談
・効　　果：　幼児健診で経過観察が必要とされた児や保護者との継続的な関わりの場となり、現時点で必要な支援を検討することができる。またその後、健診事後精神発達精密健康診査や療育・愛護手帳の取得につながり、幼児や保護者にとって適当なサービス利用を勧めることができる。

◆集団健康診査（決算額　1,770 千円）

①３～４か月児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
158 人	157 人	99.4%	2 人

・事業目的：　小児科医及び保健師による異常の早期発見､保護者の育児不安の解消、保護者の養育に関する問題の早期発見
・対　　象：３～４か月児とその保護者
・場　　所：老人福祉センター
・内　　容：問診/身体計測/小児科診察/保健指導/栄養指導
・効　　果：　乳児期の中で、成長発達の節目の時期に、疾病及び発育・発達の遅れを早期発見できる。また、保健師が対象児の全員に関わり、保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会となっている。養育に関する問題を早期発見する事で､虐待予防に産後早い時期から継続的に関わることが出来る。

②１歳６か月児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
186 人	186 人	100％	16 人

・事業目的：　小児科･歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認､正しい生活習慣の確立を目指し、母子保健法に基づき実施
・対　　象：１歳６か月児とその保護者
・場　　所：老人福祉センター
・内　　容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察・歯科指導/保健指導・栄養指導
・効　　果：　幼児の発達を確認できるだけでなく､保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会として役立っている。

③３歳児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
225 人	225 人	100％	83 人

・事業目的：　小児科､耳鼻科､歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し、母子保健法に基づき実施
・対　　象：３歳６か月児とその保護者
・場　　所：老人福祉センター
・内　　容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/耳鼻科診察/尿検査/聴覚検査/屈折検査/視力検査/ささやき･指こすり検査/保健指導・栄養指導
・効　　果：　児の発育発達を促す関わり方や、虫歯予防等については、個別指導で対応することにより対象者に合わせた指導を行うことができた。

④１歳６か月児･３歳児健診事後精神発達精密健康診査（毎月実施）（決算額　508 千円）

	実人数	延人数
受診者数	85 人	54 人

・事業目的：　心身の健全な発育に障害をもたらすおそれのある疾病､異常を早期に発見し、適切な指導を行い､幼児の健康の保持増進を図る。
・回　　数：年１２回
・対　　象：１歳６か月児健診、３歳児健診において精神発達に関する精密健康診査が必要と認められた幼児とその保護者
・場　　所：東公民館、老人福祉センター
・内　　容：保健師による相談受付、公認心理師による心理学的検査、言語発達相談員による言語発達検査
・効　　果：　心理･言語の検査により、自宅･園生活での困り感を抱える幼児に対し、必要な機関への紹介や保護者への助言を実施し、保護者･園での幼児への関わり方や就学に向けた支援の方針を検討することができる。

◆母子保健に係るその他栄養指導

①栄養相談事業における個別相談件数（こども栄養相談）

子の離乳食及び幼児食、アレルギー対応、間食の選び方について、栄養士が中心となり、専門的な指導が受けられるよう相談事業を実施。

・相談件数

訪問・面談	電話相談	合　計
16 件	0 件	16 件

・相談内容別件数

離乳食	幼児食	アレルギー等
12 件	1 件	3 件

②幼児健診事後栄養指導

1 歳半健診、3 歳児健診にて肥満ややせ、体重の増加過多又は不良の場合に、適正な栄養が確保できるよう生活習慣及び食事内容を聞き取りし、栄養指導を行う。

肥満度高(傾向児含)	低身長・低体重	栄養量不良・生活ﾘｽﾞﾑ	合　計
10 件	1 件	2 件	13 件

◆備品購入費

こども家庭センター用公用車更新　1 台：1,934 千円

５目　成人保健対策費　51,995 千円

健康保険課

◆健康づくり推進事業

（１）健康長寿のまちづくり

①健康長寿のまちづくり協定締結（H27 年度～）

町内企業・団体と町が一体となり連携して町全体で健康づくり活動を推進するため締結する。（令和７年度末現在で５０の企業・団体と締結）

（単位：企業・団体）

年度	～H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R７	合計
締結数	19	6	6	4	3	4	6	1	0	1	50

②健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体向け健康講座

＜実施企業・団体数＞　２企業

古川建築株式会社 （参加者：１７人）	保健師講話：「生活に運動を組み入れることの重要性について」 運動講座：ヨガ＆ピラティス
木村歯科医院 （参加者：９人）	運動講座：運動実技（太極拳）

③おいらせ町健康長寿のまちづくり協定１０周年記念講演会

・日　　時：令和７年１１月２６日
・場　　所：交流センター
・参 加 者：約１２０人
・講　　演：「なぜあの人は行動しない？」～ナッジで健康行動へ促す～
　　講師　青森大学客員教授 竹林正樹 氏

④健康づくり推進協議会

・日　　時：令和７年９月１６日
・場　　所：本庁舎２０１会議室
・委　　員：１９人（任期：令和６年８月９日～令和８年３月３１日）
※９/１６会議出席委員数　１７人

⑤町長公約に関連したウォーキング講座（２回実施）

二川目海岸沿い防波堤ウォーキング	参加者１３人
いちょう公園内ウォーキング	参加者１４人
イオンモールウォーキング	地震にて中止

（２）食生活改善推進員（ヘルスメイト）活動　【会員数：５１人】

①おいらせ町食生活改善推進員会定例総会：出席者３４名
②理事会：年１０回
③食生活改善推進員自主活動（各地区活動）
地区の総会や料理講習会を実施　３地区　合計２５回
④こども食育教室：甲洋小学校３・４年生（４４名）従事：１６名
講　　話：食育の大切さとヘルスメイト活動について、咀嚼の大切さについて
ミニ調理：地域で獲れた大根を使った料理
⑤研修会
・北海道・東北ブロック研修会（八戸市）：参加人数９名
・現任者研修：参加人数２４名
講話及び実習：「親子向け野菜をおいしく食べやすくする工夫と魅力の伝え方」
講　　師：あおもり野菜ソムリエの会　中村　陵子　氏

（３）健康づくり普及活動

①町イベント「みんなのフェスタ」健康づくりコーナーにおけるベジチェック調査
食育の日 PR チラシ入りティッシュ配布５００個
従事：９名　来場人数：５６８名
②１歳半健診において、県委託事業により、だし活を活用し普及啓発を１１回実施
従事：３８名　親子：１５８組

（４）保健協力員活動【会員数：１３２人】

＜主な活動内容＞

商業施設、まつり、幼稚園、各地域のサロン等で健診や保健協力員活動の PR を実施し、早朝健診での問診票記入や誘導の手伝いなど事業協力も継続して実施。また、研修会の企画及び参加を通して会員のスキルアップを図り、地域の健康づくり推進に取り組んだ。

＜研修会の開催＞

年２回の研修のうち前期研修では、青森県防災教育センターにて防炎体験や津波について学び、地域とつながりの強い保健協力員が災害時に役立つ知識を得た。後期研修会では、活動内容を振り返り意見や思いを交わすことで、保健協力員の地域での役割や活動体制について再考する機会となった。

◆心の健康づくり事業

おいらせ町の自殺者数・自殺率は減少傾向にあるものの、国や県より上回っており、自殺予防対策として各種事業を継続実施した。

年　度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
自殺者(人)	6	5	10	7	3	8	5	7	5	6
死亡率	24.8	20.5	41.1	28.9	12.3	37.5	20.5	28.9	20.7	24.8

※自殺死亡率は人口 10 万人あたりの自殺者数。(資料：県保健統計)

（1）小中学生等への健康教育事業

「こころの健康教室」について

内　容：　いのちの大切さや尊さ、思いやり、困った時に相談することの大切さを学ぶ機会とする。各教室実施後に、こころに関するリーフレットと「命」のメッセージ付ポケットティッシュを配布

対　象：小学校（5.6 年生）：3 校
　　中学校（1 年生）：1 校

（2）うつ病等に関する普及啓発推進事業

①健康教育

【傾聴ボランティア養成講座】

対　象：一般町民

講　師：町保健師
　　公認心理師・臨床心理士　瀧澤志穂　氏
　　弘前大学大学院 保健学研究科 准教授 田中真　氏

実施日：令和７年６月１２日、１３日、２０日（参加者延べ８１人）

場　所：東公民館

内　容：「おいらせ町のこころの健康課題」
　　「傾聴ボランティアの役割について」
　　「傾聴のための基本的知識、自己理解」、「自分の感性を高める」、「対象者を理解する」、「価値観の多様性を知る」、「コミュニケーションの意味を理解しその能力を高める」、「聴くスキルを身につける」

【ゲートキーパー研修会】

対　象：町内ケアマネジャーを中心とした福祉関係者、町包括支援センター職員

講　師：町保健師
　　青森県立保健大学 健康科学部 社会福祉学科 教授 大山博史　氏

実施日：令和７年１１月１７日（参加者３８人）

場　所：役場本庁舎２０１会議室

内　容：「おいらせ町の心の健康課題について」
　　「介護・福祉に携わる人ができる自殺対策」

②広報活動

実施日：町広報９月号、３月号

内　容：自殺予防週間(９月)、自殺対策強化月間(３月)に合わせて、うつ病や自殺予防に関連した記事を掲載

③図書館での「こころの健康」に関する特設コーナーの設置

実施日：自殺予防週間(９月)、自殺対策強化月間(３月)

内　容：　うつ病やメンタルヘルスに関連した図書、ＣＤ等を特集したコーナーを設置。図書等の貸し出しの他に、各種相談窓口紹介リーフレット等も自由に持ち帰れるようにした。

④普及啓発教材配布

- 妊産婦へ各種相談窓口紹介リーフレットの配布（通年）
- 町民健診(集団・個別)全受診者へ結果通知時にうつ病予防のリーフレットと各種相談窓口一覧を同封
- 町民課死亡届け出遺族へリーフレットと各種相談窓口一覧を配布
- 二十歳の記念式典参加者へリーフレット配布
- 自死遺族の集い開催について町広報掲載

（３）こころの健康診断(うつ病スクリーニング事業)

対　象：町内の 25、35、45、55 歳の全男性

期　間：令和 7 年 12 月～令和 8 年 3 月

内　容：　うつ病スクリーニングを実施し、問診票を基に抑うつ状態や自殺予備軍を把握。必要に応じて専門医との相談や受診、福祉制度等への個別支援を行うことにより自殺者数の減少を目指す。

対象者	受診者	受診率	要対応者数	対応者数	対応率
540 人	237 人	43.9%	43 人	41 人	95.3%

（４）傾聴ボランティア「あゆみの会」活動の支援　【会員数：２１人】

定例会と傾聴活動、研修会を通じて、ボランティア組織の育成を支援する。

＜活動の概要＞

・総会：年１回（１５人）
・役員会・定例会：年７回
・傾聴活動：傾聴サロン年６回(延４９人) 、町内高齢者施設での活動年３回(延２７人)
・傾聴ボランティアスキルアップ研修会・・・実施なし
・傾聴ボランティア養成講座への参加・・・・延べ１９人（３日間）

（５）精神障がい者への支援

①はくちょう家族会への支援【会員数：１１人】

家族会活動を通じて会員同士の親睦と地域の精神保健福祉への理解や協力が得られるよう普及啓発活動を行い、精神障がい者の社会復帰、社会参加の促進向上を目指す。

＜主な活動＞

・総　会：年１回（会員７人）
・役員会：１回（役員５人）
・青森県精神保健福祉会連合会会議：２回（延：役員２人）
・研修会：南部町精神障がい者家族会「まべちの会」公開講座１回（会員１人）
　：県精神保健福祉大会１回（会員１人）
　：とわだ家族会主催家族学習会１回（会員５人）
・定例会：５回(延：会員２３人、賛助会員５人)

◆訪問指導（4-1-1 再掲）

区　分	40～64 歳	40 歳未満、65 歳以上		合　計
		精神保健	その他	
実人員	47 人	13 人	35 人	95 人
延人員	82 人	20 人	50 人	152 人

◆健康教育

開催回数	40 歳 未満	40～ 64 歳	65 歳 以上	合　計
54 回	311 人	370 人	887 人	1,568 人

◆健康相談

区　分	開催回数	40 歳 未満	40～ 64 歳	65 歳 以上	合　計
重点健康相談	28 回	0 人	11 人	292 人	303 人
総合健康相談	243 回	138 人	388 人	494 人	1,020 人
合　計	271 回	138 人	399 人	786 人	1,323 人

（その他）精神保健関係の相談（40 歳未満、65 歳以上）※40～64 歳は、上記（健康相談）に含まれる

区　分	相談	電話
実人員	27 人	－
延人員	49 人	61 人

（参考：国保会計）特定保健指導（対象者：令和 6 年度特定健診受診者）

区　分	対象者	実施者	実施率
動機付け支援	105 人	58 人	55.2%
積極的支援	40 人	11 人	27.5%
合　計	145 人	69 人	47.6%

※特定保健指導の実施は、特定健診受診後となるため令和 6 年度が最新の実績

◆健康診査・がん検診

（1）健(検)診受診者数　（　）内は前年度　（単位：人）

健診名	対象者	集団健（検）診		個別健（検）診		合　計
		青森総合健診ｾﾝﾀｰ	八戸西健診プラザ	町内委託医療機関	町外健診機関	
基本健診	20～39 歳、75 歳以上・生保	689 (410)	－ (270)	181 (236)	311 (270)	1,181 (1,186)
特定健診（※）	40～74 歳の国保	512 (341)	－ (233)	106 (169)	643 (683)	1,261 (1,426)
胃がん	40 歳以上	706 (557)	－ (174)		776 (802)	1,482 (1,533)
大腸がん	40 歳以上	1,242 (944)	－ (370)		1,002 (1,014)	2,244 (2,328)

健診名	対象者	集団健（検）診		個別健（検）診		合　計
		青森総合健診ｾﾝﾀｰ	八戸西健診プラザ	町内委託医療機関	町外健診機関	
肺がん（結核）	40 歳以上	1,160（857）	－（366）		941（955）	2,101（2,178）
子宮がん	20 歳以上	338（234）	－（158）		917（909）	1,255（1,301）
乳がん（2 年に 1 回）	40 歳以上で偶数年齢	278（162）	－（115）		338（338）	616（615）
歯周疾患	20,30,40,50,60,70 歳			144（141）		144（141）

※特定健診の受診者数の確定は、翌年度 12 月頃となるため、見込みの数値

（２）がん検診精密検査受診率

検診の種類	令和７年度			令和６年度		
	要精密検査対象者	精検受診者（年度末時点）	精密検査受診率	要精密検査対象者	精検受診者（確定値）	精密検査受診率
胃がん検診	104 人	31 人	29.8%	134 人	118 人	88.1%
大腸がん検診	115 人	33 人	28.7%	142 人	120 人	84.5%
肺がん検診	46 人	17 人	40.0%	82 人	71 人	86.6%
乳がん検診	31 人	15 人	48.4%	42 人	41 人	97.6%
子宮がん検診	24 人	16 人	66.7%	21 人	20 人	95.2%
合　計	320 人	112 人	35.0%	421 人	370 人	87.9%

※精密検査は年度をまたいで受診する方もいるため、令和７年度分については年度末時点の受診者数を集計する。

（３）がん検診初回精密検査費補助金

町のがん検診を受診し精密検査が必要となった方が受ける初回の精密検査に係る費用を補助する事業。

検診の種類	（参考）１件あたりの補助上限額	令和７年度		令和６年度	
		申請者数	補助額合計	申請者数	補助額合計
胃がん検診	5,000 円	26 人	127,390 円	11 人	54,850 円
大腸がん検診	6,000 円	26 人	152,450 円	14 人	83,300 円
肺がん検診	6,000 円	10 人	57,870 円	3 人	17,210 円
乳がん検診	4,000 円	14 人	52,700 円	10 人	34,980 円
子宮がん検診	3,000 円	10 人	27,240 円	4 人	10,840 円
合　計		86 人	417,650 円	42 人	201,180 円

２項　清掃費　334,233 千円

１目　清掃総務費　334,233 千円

町民課

◆廃棄物処理費等負担金

事務組合	区　分	令和７年度	令和６年度	増減
十和田地域広域事務組合	ごみ処理	249,415 千円	236,168 千円	13,247 千円
	搬入量	7,694t	7,837t	△143 t
	し尿処理	32,827 千円	29,967 千円	2,860 千円
	搬入量	6,593kL	6,278kL	315kL
十和田市し尿等処理費負担金		7,240 千円	7,046 千円	194 千円
三沢市衛生センター解体調査費等負担金		3,430 千円	－	3,430 千円
計		292,912 千円	273,181 千円	19,731 千円

◆ごみ搬入量　（単位：ｔ）

ごみ区分	家庭系			事業系			計		
	Ｒ７	Ｒ６	増減	Ｒ７	Ｒ６	増減	Ｒ７	Ｒ６	増減
可燃	4,644	4,682	△38	2,218	2,312	△94	6,862	6,994	△132
不燃	146	142	4	18	18	0	164	160	4
粗大	190	187	3	46	36	10	236	223	13
資源	409	434	△25	23	26	△3	432	460	△28
計	5,389	5,445	△56	2,305	2,392	△87	7,694	7,837	△143

◆百石海岸漂着物撤去委託　605 千円

地域整備課

◆浄化槽設置整備事業　　21,878 千円

・効果

下水道事業の計画区域外に対して、浄化槽設置整備費補助金を交付することにより、地域住民に対し快適な住環境の提供を図った。

補助金名	決算額	内容
浄化槽設置整備費補助金	21,878 千円	（一般住宅） 5 人槽30 基　15,870 千円 7 人槽 9 基　5,958 千円 浸透桝 1 基　50 千円

３項　上水道費　916 千円

１目　上水道費　916 千円

地域整備課

◆八戸圏域水道企業団負担金　916 千円（企業団児童手当負担分）

「地方公営企業繰出金について（通知）」による地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費。

４項　病院費　246,622 千円

１目　病院費　246,622 千円

国民健康保険おいらせ病院

◆病院事業会計医業収益負担金　52,973 千円

区分	決算額
救急医療の確保に要する経費	50,676 千円
保健衛生行政事務に要する経費	2,297 千円

◆病院事業会計医業外収益補助金　37,494 千円

区分	決算額
共済追加費用の負担に要する経費	3,328 千円
医師等の研究研修に要する経費	992 千円
基礎年金拠出金公的負担経費	18,774 千円
児童手当に要する経費	6,502 千円
公立病院改革推進に関する経費	968 千円
災害復旧経費（機器修繕）に要する経費	6,930 千円

◆病院事業会計医業外収益負担金　128,576 千円

区分	決算額
企業債償還利子に要する経費	280 千円
高度医療に要する経費	12,840 千円
不採算地区病院に係る経費	100,780 千円
リハビリテーションに要する経費	14,676 千円

◆病院事業会計出資金　20,432 千円

区分	決算額
企業債元金償還金	20,305 千円
建設改良費	127 千円

◆八戸圏域連携中枢都市圏医師派遣事業費負担金　7,147 千円

◆病院健全化基金積立金　359 円

５款　労働費　515 千円

１項　労働諸費　515 千円

１目　労働諸費　57 千円

商工観光課（令和８年度から産業課へ統合）

八戸連携中枢都市圏連携事業（求人ウェブサイト運営事業）として、百石工業団地協議会総会でジョブ市場の周知を行った。

２目　出稼援護事業費　24 千円

商工観光課（令和８年度から産業課へ統合）

◆出稼労働者援護事業　24 千円

出稼労働者に対し、毎月、広報等を郵送し、健康で安心して働ける環境づくりに努め、出稼者の活動を支援した。

・令和７年度末出稼者１人、送付先は関東１人

３目　勤労者研修センター運営費　434 千円

６款　農林水産業費　234,476 千円

１項　農業費　　207,686 千円

１目　農業委員会費　23,391 千円

農業委員会

◆組織関係

組織名称	定数	実数
農業委員	14 人	14 人
農地利用最適化推進委員	5 人	5 人

・定例総会の開催　13 回

【事業効果】

農業委員会等に関する法律に基づき、適正かつ効率的な業務運営を図った。

◆農地等利用関係の調整（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

・農地法第３条に基づく申請処理数　23 件
・農地法第４条に基づく申請処理数　2 件
・農地法第５条に基づく申請処理数　27 件
・農地の転用事実に関する調査　24 件
・農地等現地調査確認件数　78 件
・買受適格証明願取扱件数　0 件
・耕作証明書取扱件数　264 件
・贈与税の納税猶予に関する証明　0 件
・相続税の納税猶予に関する証明　1 件
・不動産取得税猶予に関する証明　0 件
・農地移動適正化あっせんの件数　0 件
・農用地利用集積計画の決定件数　31 件（基盤法売買のみ）

【事業効果】

農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の所有権移転及び権利設定並びに農地転用許可に係る事務を適切に処理した。

◆農業者年金業務委託事業

①基本的事務処理件数

・（旧制度）経営移譲年金裁定請求処理件数　0 件
・（旧制度）老齢年金裁定請求処理件数　1 件
・（新制度）特例付加年金裁定請求処理件数　2 件
・（新制度）老齢年金裁定請求処理件数　1 件
・（新制度）通常加入処理件数　2 件（新規 2 件）
・（新制度）政策支援加入処理件数　0 件（新規 0 件）
・諸届書処理件数　25 件

②農業者年金加入状況　147 人

③農業者年金受給状況　（令和８年３月現在）

・（旧制度）老齢年金受給権者　34 人
・（旧制度）経営移譲年金受給権者　26 人
・（旧制度）老齢年金と経営移譲年金の併給受給権者　6 人
・（旧制度）特例老齢年金受給権者　4 人
・（新制度）老齢年金受給権者　30 人
・（新制度）老齢年金と特例付加年金の併給受給権者　2 人

【事業効果】

農業者年金制度の拡充により農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、後継者への経営移譲を促進し、農業経営の若返りと近代化に寄与している。

◆その他の事業

①遊休農地解消及び担い手への農地集積

農地利用状況調査（現地調査）及び遊休農地に係る利用意向調査を実施し、農地の適正な管理を促すとともに、所有者の意向を踏まえたうえで基盤法による利用権設定、農地中間管理事業の推進に関する法律による中間管理機構の活用等を図り、農地利用の最適化（集積）を進めた。

②非農地判断

・農地として復元困難な荒廃農地を、非農地として整理（63 筆）

③会議等への参加

・上十三地区農業委員会大会、青森県農業委員会大会（委員）
・青森県農業会議総会、全国農業委員会会長代表者集会（会長）

④おいらせ町農業者年金推進連絡協議会について

農業者の老後生活の安定と制度の安定的運営に資するため、農協と農業委員会が連携して各書類の手続き事務を行った。

（平成 19 年 3 月おいらせ町農業者年金推進連絡協議会設立）

⑤おいらせ町地域計画に係る目標地図の素案の作成

農地の出し手へ今後の農業経営の意向調査を行い、目標地図の素案を作成した。

２目　農業総務費　69,538 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	1,266 千円	おいらせ町地域農業再生協議会
畑地化促進事業費補助金	13,692 千円	土地改良区決済金支援 対象者 21 人
環境保全型農業直接支払交付金	1,723 千円	１団体　取組面積　1,373 アール
水稲生育障害農地除塩対策補助金	134 千円	除塩作業費補助(軽油、除塩肥料代) 7 名
有害鳥獣駆除委託料	687 千円	駆除実績：鳥類 93 羽、獣類 67 頭

◆事業効果

・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

町農家の農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業の多面的機能が維持された。

水田活用の直接支払交付金　61 人
畑作物の直接支払交付金　　4 人
畑地化支援　　21 人

・畑地化促進事業

令和７年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者の、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた農地に対し、土地改良区の地区除外決済金等を支援した。

・環境保全型農業直接支払交付金

農地の保全活動及び環境負荷の軽減に配慮した有機農業(化学肥料や農薬を使用しない農業)又は化学肥料、化学合成農薬の使用を５割以上低減し、かつ緑肥を組み合わせた取り組みに対し実施面積に応じて補助した。

・水稲生育障害農地除塩対策補助金

令和６年５月に水稲生育障害が発生した日ヶ久保地区の農地除塩対策として、生育障害農地の耕作者が行う農地除塩作業に要する経費を補助した。

３目　農業振興費　4,999 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
野菜等産地力強化支援事業費補助金	262 千円	対象者　1 人 補助率　補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く）の４分の１以内
農業経営収入保険加入促進事業費補助金	1,588 千円	対象者　24 人 補助率　１年分の保険料と付加保険料の合計額の２分の１（上限１０万円）

◆事業効果

・野菜等産地力強化支援事業

野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、農業用機械導入時の経費に対する支援を行った。

・農業経営収入保険加入促進事業費補助金

農業者の安定した生産活動及び農業経営を推進するため、青森県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険の保険料の一部を補助した。

４目　畜産業費　109 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
（一社）県畜産協会負担金	66 千円	県畜産協会会費
上十三地区家畜衛生推進協議会負担金	33 千円	上十三地区家畜衛生推進協議会会費

５目　農地費　90,847 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営間木地区通作条件整備事業調査計画業務委託	10,648 千円	農道整備事業化に向けた調査計画（地質調査・簡易診断等） 路線長 4,116m
彦七川原水路補修工事	3,168 千円	水路法面の経年的浸食による崩落危険性を受け復旧工事を実施
県営基幹施設管理体制整備事業費負担金	799 千円	農業者・地域住民への啓発活動事業費、施設管理・整備等支援事業費
基幹水利施設管理事業費負担金	1,036 千円	相坂川左岸地区基幹水利施設管理事業費
県営上谷地地区通作条件整備事業費負担金	3,049 千円	農道整備事業　全路線長 1784m の内 300m 舗装工実施　事業終了
多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金）	3,139 千円	活動組織　1 組織（三本木地域水土里保全隊）
多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金）	3,569 千円	活動組織　1 組織（三本木地域水土里保全隊）
根岸堤法面補修工事費補助金	2,629 千円	堤田溜池管理組合へ法面復旧工事費の半額補助を実施

◆事業効果

多面的機能支払交付金

・農地維持支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地・農業用水路等の維持管理活動を実施することにより、地域間のつながりの強化及び地域資源の適切な保全が図られた。

・資源向上支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地周りの水路・農道等の資源向上活動を実施することにより、地域資源の持つ機能の向上が図られた。

・根岸堤法面補修工事費補助金

当ため池の経年的浸食に伴う法面崩落危険性が高いことを受け、法面侵食防止工事費の補助を実施し、法面の安定性及びため池機能の維持が図られた。

地域整備課

◆下水道事業会計営業外収益補助金　26,551 千円

◆下水道事業会計資本的収入補助金　34,638 千円

・効果

下水道事業会計（農業集落排水分）に繰出しを行うことにより、処理場及び下水道管渠の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供と公共水域の適正な保全を図った。

６目　農村公園管理費　3,864 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	受注者
農村公園管理委託料（5 か所分）	650 千円	阿光坊町内会、洗平町内会、木崎紅葉会、古間木山老人クラブ、豊栄町内会
農村公園支障木伐採業務委託料	965 千円	上十三地区森林組合
農村公園照明灯改修工事	499 千円	大嶋でんき(株)

７目　農村環境改善センター運営費　14,938 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業効果

年間利用件数 259 件、　年間利用者数　7,668 人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
平日施設管理業務委託料	5,337 千円	育栄管財㈱
夜間休日施設管理業務委託料	2,413 千円	(公社) おいらせ広域シルバー人材センター
浄化槽保守管理業務委託料	506 千円	県南環境保全センター㈱
外壁等改修工事実施設計委託料	2,805 千円	(株)杜設計事務所

◆施設等利用状況

施設名	利用件数	利用者数
多目的ホール	158 件	5,995 人
実習室	60 件	511 人
研修室	41 件	1,162 人

２項　林業費　7,374 千円

１目　林業総務費　7,374 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
森林環境整備基金積立金	3,055 千円	森林関連事業充当後の森林環境譲与税残額を基金へ積立
林地台帳精緻化・意向調査抽出業務委託料	4,070 千円	森林管理情報システムにかかる業務委託

◆事業効果

・林地台帳精緻化・意向調査抽出業務委託料

森林経営管理制度に基づく森林管理意向調査対象の抽出及び結果更新等、森林情報管理システムにかかる業務の委託により、林地台帳の効率的な精緻化が図られた。

３項　水産業費　19,416 千円

１目　水産業総務費　5,416 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
百石漁港陸こうゲート保守管理業務委託料	1,540 千円	津波被害に備えた、陸こうゲート保守管理業務委託料
(一社)県漁港漁場協会会費	1,215 千円	漁港、漁場の総合的整備促進対策に係る協会への負担金
水産多面的機能発揮対策事業費負担金	730 千円	百石地区用務漁場保全の会に係る交付金について、県水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 補助率　事業費の 15%
海産鮭親魚購入費補助事業	230 千円	鮭増殖事業の安定的な実施を支援するため、海産鮭親魚購入費を補助

◆事業効果

・水産多面的機能発揮対策事業費負担金

冬季限定の特産品であるほっき貝の水産資源を確保するため、漁場内耕うんを実施し漁業経営の安定が図られた。

２目　漁港整備費　14,000 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営漁港施設機能保全事業費負担金	14,000 千円	水産物供給基盤機能保全事業負担金（百石漁港内の浚せつ） 補助率　事業費の 10%

※国庫予算の都合により、令和７年度および令和８年度の２か年分を負担した。

７款　商工費　103,953 千円

１項　商工費　103,953 千円

１目　商工総務費　46,131 千円

２目　商工業振興費　5,065 千円

商工観光課（令和８年度から産業課へ統合）

◆商工業振興対策

①町商工会補助金　3,000 千円

地域における商工業の総合的な経営改善、小売業及び中小企業の振興を図るため、おいらせ町商工会に補助金を交付した。

②県特別保証融資保証料補助金（県連携事業）

15 者（創業 7 者、事業活動応援 8 者）

1,267 千円　（融資総額 212,370 千円）

創意工夫及び活力ある中小企業者の育成と起業家の支援、経営の安定と事業の活性化を図るため、青森県特別保証融資制度（青森県「青森新時代」への架け橋資金（創業・空き店舗）、事業活動応援資金）を利用する中小企業者に対し、保証料の一部を補助した。

③中小企業者等災害復旧融資利子補給負担金（県連携事業）

8 者　 1 千円（H23 年度融資額 165,500 千円）

青森県経営安定化サポート資金特別保証融資制度の東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠を活用している町内企業の利子補給を実施し、負担軽減を図った。令和７年度をもって当負担金の納付が完了した。

・利子補給負担割合　　県 80%　　町 20%

④八戸圏域連携中枢都市圏交流プラザ運営事業費負担金　393 千円

東京都内日比谷 OKUROJI 内設置の八戸都市圏交流プラザ（８base）の運営に係る費用のおいらせ町分を負担し、圏域の PR 活動を行った。

３目　観光費　35,962 千円

商工観光課（令和８年度から産業課へ統合）

◆観光情報発信

①ＶＩＳＩＴはちのへ圏域町村負担金　　490 千円

八戸地域地場産業振興センター、八戸市物産協会、八戸観光コンベンション協会、八戸広域観光推進協議会、八戸市（観光課のソフト事業）の 5 団体が統合し、設立された「ＶＩＳＩＴはちのへ」は、交流人口の拡大と地域産品の振興を両輪とした各種事業を実施し、八戸圏域の魅力発信や地域ブランド確立を図っている。

②上十三・十和田湖定住自立圏観光推進協議会負担金　　134 千円

ウェブサイト『上十三・十和田湖広域定住自立圏観光ガイド』を圏域内観光のまとめサイトとして充実させ、圏域内外のお客様へ向けて広く発信することにより、本エリアの認知度の向上を図り、圏域内への誘客及び滞在時間、消費額の増加に寄与するために下記の取り組みを実施した。

㋐圏域内のイベント情報の定期更新

㋑Ｗｅｂ広告・ＳＮＳ広告の配信

㋐ガイドマップ（日本語版）の作成
㋑各自治体の広報誌内に掲載している「ぐるっとＮＡＶＩ」ページの有効活用

◆町観光物産協会育成支援

町観光物産協会補助金〔観光団体支援事業補助金〕　16,570 千円

町のイメージアップ、活性化を図るため、おいらせ町観光物産協会が伝統的な祭、地域資源を活かした各種イベントを例年開催している。また、町のイメージアップとおいらせブランドの確立を図るため、協会が行うブランド推進事業を支援し、新商品の開発と販売促進に努め、産業の活性化を目指した。

令和７年度は各種イベント等を実施しながら、協会法人化に関する定款や規程集の整備、法人登記手続き、任意団体協会の解散総会、一般社団法人協会の設立総会などを並行して実施した。併せて、令和８年４月１日から協会事務所をネーチャーセンター白鳥の家へ移転し本格稼働させるために、協会事務局職員の採用や町職員派遣に関する調整、施設管理に関する指定管理受託準備、各種環境整備（インターネット環境構築、備品購入、財産の引継ぎ準備など）を進めた。

さらには、委託型地域おこし協力隊の任用により、今まで実施できていなかった町内の観光物産関連事業者と連携したイベントを、複数開催することができた。

令和８年度からは一般社団法人であることを前提に、町補助金や町職員派遣による支援は継続しながらも、今まで役場に事務局を置いてきたこととの違いを互いに認識し合い、町としても産業振興・観光物産振興の大きな進展に寄与するよう後方支援を行っていく予定である。

《町観光物産協会補助金決算額及び事業実施状況》

事業名	開催日	決算額	来場者数等	会場等
総務費	―	4,593 千円	―	
公園環境整備作業	4 月 15 日	50 千円	76 人	いちょう公園 下田公園
視察研修事業	11 月 6 日	28 千円	22 人	視察研修（一社二戸市観光ツーリズム協会ほか）
まち歩き活動支援	まち歩きの実施なし	2 千円	0 人	書籍購入
情報発信	―	0 千円	―	―
森の感謝祭	7 月 12 日～13 日	2,557 千円	8,060 人	下田公園周辺
おいらせ 百石まつり	9 月 12 日～15 日	4,138 千円	19,700 人	百石本町地区
おいらせ 下田まつり	9 月 19 日～21 日	3,362 千円	5,000 人	下田駅前・三田地区
白鳥愛護活動	①間木堤周辺環境整備 10 月 24 日 ②保護監視事業 10 月～3 月	630 千円	22,220 人	間木堤
日米合同 鮭の稚魚放流会	3 月 14 日	200 千円	468 人	しもだサーモンパーク

事業名	開催日	決算額	来場者数等	会場等
おいらせブランド推進支援事業	―	1,010 千円	―	おいらせブランド認定品 14 社 58 品
合計		16,570 千円	55,546 人	

◆地域おこし協力隊事業　　11,068 千円

町の観光物産振興を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

・配置先　　商工観光課（会計年度任用職員）　1 人（12 ヶ月）
　　町観光物産協会（委託型）　1 人（12 ヶ月）
・配置期間　年度ごとに任用更新　最長 3 年
・活動内容　観光業の振興に係る支援
　　地域ブランドの振興に係る支援

４目　観光施設費　13,715 千円

商工観光課（令和８年度から産業課へ統合）

◆観光施設利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料
白鳥の家	通年	2,758 人	―
味祭館	通年	22,073 人	―
ジョイハウス	通年	6,263 人	―
いちょう公園バーベキューハウス	4 月～10 月	217 人(44 台利用)	49 千円

◆白鳥の家管理運営事業

事業名	決算額	受注者
白鳥の家管理業務委託料	6,433 千円	育栄管財㈱
白鳥の家等浄化槽保守点検業務委託料	712 千円	県南環境保全センター㈱
消防用設備・防火対象物点検業務委託料	22 千円	互光産業株式会社
白鳥の家映像室床修繕工事	3,124 千円	㈱柏崎組
白鳥保護監視所屋根木部塗装工事	1,144 千円	㈲ナカムラペンキ

◆観光ＰＲ施設管理費

事業名	決算額	受注者
いちょう公園バーベキューハウス委託料	140 千円	きっちんエブリー
消防用設備・防火対象物点検業務委託料	22 千円	互光産業株式会社

５目　消費生活対策費　3,080 千円

商工観光課（令和８年度から産業課へ統合）

◆消費生活対策事業

①八戸圏域消費生活相談事業負担金　　1,182 千円

八戸市消費生活センターと連携し、相談員増員分の経費を周辺町村が負担することで、単独経費の負担軽減が可能な上、相談業務の効率化及び住民サービスの向上が図られた。

・おいらせ町民からの相談件数：延べ 104 件

②多重債務者等経済生活再生融資預託金　　1,700 千円

信用生協が行う県内の多重債務者等の経済生活の再生を図る事業に係る貸付事業の円滑な実施を図るため、信用生協に貸付金を融資する金融機関に対して預託を行い、多重債務者等に対するセーフティネット貸付の充実強化を図り、生活の安定と福祉の向上を図った。

・貸付事業実施機関　　消費者信用生活協同組合
・預託先金融機関　　青い森信用金庫
・実施期間　　令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
・預託要請額　　1,700 千円
・実績　　相談件数：6 件、貸付件数：1 件

８款　土木費　1,552,560 千円

１項　土木管理費　99,422 千円

１目　土木総務費　99,422 千円

地域整備課

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県河川砂防協会負担金等	239 千円	8 件

◆備品購入費

事業名	決算額	内容
道路管理車両購入	1,131 千円	㈲百石モータース

２項　道路橋りょう費　841,552 千円

１目　道路橋りょう維持費　150,378 千円

地域整備課

◆事業効果

円滑な道路交通確保のため、町道の維持修繕を実施し、町民生活の安定を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
花壇植栽管理委託	2,124 千円	花壇植栽管理（(公社) おいらせ広域シルバー人材センター）
道路台帳整備委託	5,808 千円	道路台帳更新
道路排水ポンプ保守管理委託	5,882 千円	排水ポンプ保守管理
町道除草・側溝清掃委託	6,781 千円	除草・側溝清掃（町内会等、(公社) おいらせ広域シルバー人材センター）
町道沿道支障木伐採等業務委託等	5,423 千円	5 件

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町道維持補修(その 1)工事（ゼロ町債）	29,249 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その 2)工事（ゼロ町債）	30,404 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その 3)工事（ゼロ町債）	26,697 千円	舗装補修工外
藤ヶ森 5 号線道路維持補修工事	16,940 千円	施工延長 L=160.00m 排水構造物工
木ノ下・鶉久保線外カラー舗装工事	3,223 千円	施工延長 L=48.00m カラー舗装工
道路照明灯更新工事	484 千円	照明灯 1 基

◆負担金等

事業名	決算額	内容
道路維持補修材料購入費	10,533 千円	砕石、アスファルト合材
県単独急傾斜地対策事業費負担金	4,000 千円	瓢 2 号

２目　道路橋りょう新設改良費　471,794 千円

地域整備課

◆事業効果

各路線の舗装及び側溝整備等を実施し、道路基盤の充実を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
住吉町線道路修正設計業務委託	7,557 千円	道路修正設計　1 式
百小通学路線歩道概略設計業務委託	2,035 千円	歩道概略設計　1 式
向川原地区排水路測量設計業務委託	7,975 千円	排水路測量設計　1 式
中野平・三沢線交差点予備設計業務委託	8,085 千円	交差点予備設計　1 式
百小通学路線用地測量業務委託（繰越）	3,641 千円	道路用地測量　1 式
用地測量業務委託等	3,255 千円	8 件

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
染屋・中野平線整備工事	14,740 千円	施工延長 L=198.12m 舗装工
青葉地区道路整備工事	5,346 千円	施工延長 L=108.00m 舗装工
向山駅東口１号線整備工事	14,971 千円	施工延長 L=312.50m 舗装工
古間木山 17 号線整備工事	10,384 千円	施工延長 L=148.44m 排水構造物工、舗装工
緑ヶ丘２号線交通安全対策工事	10,868 千円	施工延長 L=93.41m 排水構造物工
青葉線交通安全対策工事	14,487 千円	施工延長 L=88.68m 排水構造物工、歩道舗装工
木ノ下・鶉久保線舗装補修工事	35,519 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=297.02m 舗装工
本町 28 号線舗装補修工事	11,231 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=78.00m 排水構造物工、舗装工
木内々中央線舗装補修工事	13,541 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=183.05m 舗装工

事業名	決算額	内容
間木堤・間木線側溝改築工事	8,976 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=127.69m 排水構造物工
一川目 1 号線舗装補修工事 （1 工区）（繰越）	39,985 千円	緊急自然災害防止対策事業債 施工延長 L=620.00m 舗装工
一川目 1 号線舗装補修工事 （2 工区）（繰越）	38,687 千円	緊急自然災害防止対策事業債 施工延長 L=605.00m 舗装工
一川目 1 号線舗装補修工事 （3 工区）	36,179 千円	緊急自然災害防止対策事業債 施工延長 L=500.00m 舗装工
間木・百石 3 号線舗装補修工事	43,967 千円	緊急自然災害防止対策事業債 施工延長 L=428.00m 舗装工
神明橋橋梁補修工事	122,958 千円	道路メンテナンス事業費補助 施工延長 L=91.10m 橋梁補修工

◆公有財産購入費

事業名	決算額	内容
町道住吉町線整備事業	1,498 千円	1 件・55.70 ㎡・1 筆
町道整備事業	451 千円	2 件・85.27 ㎡・2 筆

◆負担金等

事業名	決算額	内容
赤田橋補修工事費負担金	1,302 千円	六戸町へ
私道整備補助金	11,220 千円	3 件（鶉久保地区、鶉久保山地区、緑ヶ丘地区）

◆補償補填及び賠償金

事業名	決算額	内容
住吉町線整備事業	2,258 千円	工作物移転料等 1 件

３目　除雪対策費　219,380 千円

地域整備課

◆事業効果

除雪作業を行うことで、冬期間における生活道路の円滑な交通の確保を図った。

◆需用費

事業名	決算額	内容
修繕料	3,447 千円	除雪グレーダ（3.1m級）修繕

◆委託料

事業名	決算額	内容
融雪剤散布作業委託等	2,715 千円	（公社）おいらせ広域シルバー人材センター
歩道除雪委託	1,940 千円	町内会等 22 団体
除雪作業委託	158,208 千円	28 社

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
防雪柵組立収納工事	13,565 千円	L=2,509m　5 件

◆備品購入費

事業名	決算額	内容
小型除雪機購入	858 千円	歩道除雪機　1 台
除雪グレーダ（3.1m 級）購入（繰越）	31,680 千円	除雪グレーダ　1 台

３項　都市計画費　589,619 千円

１目　都市計画総務費　421 千円

地域整備課

◆委託料

事業名	決算額	内容
地形図更新作業委託	220 千円	都市計画関連 GIS 用図編集委託

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県都市計画協会負担金等	63 千円	3 件

２目　公共下水道費　460,221 千円

地域整備課

◆下水道事業会計営業外収益補助金　278,628 千円

下水道事業会計資本的収入補助金　181,510 千円

・事業効果

下水道事業会計（公共下水道分）に繰出しを行うことにより、下水道施設の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供を図った。

◆節水者支援事業　83 千円

・事業効果

町民の節水意識を高めることを目的に、節水効果の高いシャワーヘッド等の購入費用の一部を助成し、節水の促進を図った。

補助金名	決算額	内容
節水シャワーヘッド購入助成金	83 千円	助成金交付件数　29 件

３目　公園管理費　128,977 千円

地域整備課

◆事業効果

地区住民及び児童の憩いの場と遊びの空間として必要な公園の維持管理を行い、安らぎの場を提供した。

◆委託料

事業名	決算額	受注者等
児童公園管理委託	1,442 千円	町内会等 14 件
下田公園外管理業務委託	3,835 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
いちょう公園草刈外業務委託	6,648 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
中央公園外植栽管理業務委託	4,645 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田公園植栽管理業務委託	15,928 千円	㈱根城グリーン建設
中央公園外樹木管理業務委託	2,574 千円	㈱みどり
いちょう公園植栽管理業務委託	16,390 千円	川口建設㈱
しもだサーモンパーク植栽管理業務委託	8,589 千円	㈲北商
公園保守点検業務委託等	6,055 千円	8 件
三田児童公園支障木伐採業務委託	1,296 千円	上十三地区森林組合
いちょう公園紅葉の森散策の森支障木伐採業務委託	5,408 千円	上十三地区森林組合
公園支障木伐採業務委託等	4,054 千円	9 件
おいらせ町公園施設長寿命化計画策定業務委託	30,030 千円	エイト技術㈱

◆工事請負費

事業名	決算額	受注者等
下田公園受水槽(上水)加圧給水ポンプ取替工事	2,090 千円	㈲田畑設備工業
下田公園受水槽(井戸水)加圧給水ポンプ取替工事	2,530 千円	㈲田畑設備工業
公園施設撤去工事等	1,066 千円	4 件

◆下田公園施設利用状況

施設名	利用件数	決算額
キャンプ場	273 件	221 千円

商工観光課（令和８年度から産業課へ統合）

◆利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料
縄文の森イベントホール	通年	9,970 人	30 千円

◆委託料

事業名	決算額	受注者
下田公園植栽管理業務委託 (縄文の森イベントホール等)	6,765 千円	下道建設㈱
下田公園等管理業務委託	690 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
消防用設備・防火対象物点検業務委託料	20 千円	互光産業株式会社
縄文の森イベントホール水道設備保守管理業務委託料	48 千円	㈲田畑設備工業

４項　住宅費　21,967 千円

１目　住宅管理費　21,967 千円

地域整備課

◆事業効果

町営住宅の維持修繕を図り、入居者に対し快適な住環境を提供した。

◆公営住宅管理戸数（令和８年３月末）　（単位：戸）

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
いちょう団地	15	奥入瀬西団地	80	三田団地	25
くるみ団地	20	奥入瀬東団地	32	向山団地	2
のぞみ団地	14	木内々団地	15		
芦野団地	40	中下田団地	40	計 10 団地	283

◆特定公共賃貸住宅管理戸数（令和８年３月末）　（単位：戸）

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
奥入瀬東団地	4	中下田団地	10	計２団地	14

◆需用費

事業名	決算額	内容
町営住宅修繕料	9,792 千円	老朽化による修繕等

◆委託料

事業名	決算額	内容
施設管理業務委託料	791 千円	草刈、樹木剪定、薬剤散布等 (公社)おいらせ広域シルバー人材センター ゴミ処分等 (有)田畑清掃社
町営住宅敷地内支障木伐採等業務委託料	1,980 千円	間木公園（中下田団地公園）内等立木伐採・剪定 ㈲北都工業

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町営住宅向山団地給水管撤去工事	2,000 千円	給水管及びメーター撤去等 (有)松本水道
町営住宅向山団地解体工事	6,655 千円	空家３棟の解体等 (株)カネヒロ

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県地域住宅協議会会費	15 千円	1 件
（一社）日本住宅協会会費及び入会金	18 千円	入会金 5 千円（初年度のみ） 会費 13 千円

９款　消防費　454,884 千円

１項　消防費　454,884 千円

１目　非常備消防費　396,026 千円

まちづくり防災課

◆八戸地域広域市町村圏事務組合負担金

	令和７年度	令和６年度
消防費負担金	339,507 千円	325,127 千円
公債費負担金	24,522 千円	26,626 千円
合計	364,029 千円	351,753 千円

◆消防団員数（R8.3.31 現在、条例定数 320 人）

団員数　252 人（うち女性 10 人）　※前年同期：262 人（うち女性 8 人）

◆消防団出動回数　（単位：件）

	火災	風水害等災害	救助捜索	訓練	警戒・広報啓蒙活動等	合計
令和７年度	5	4	1	20	20	50
令和６年度	11	0	0	33	23	67

◆主な経費

内容	決算額	
	令和７年度	令和６年度
団員報酬	10,460 千円	11,017 千円
団員出動手当等	3,932 千円	4,508 千円
青森県消防協会負担金	208 千円	208 千円
上十三地区消防協会負担金	340 千円	―
青森県市町村総合事務組合消防費負担金	6,943 千円	6,943 千円
青森県防災ヘリコプター負担金	1,194 千円	1,132 千円
消防団員罹災互助会加入負担金	264 千円	282 千円
消防団員福祉共済加入補助金	395 千円	412 千円
消防団員インフルエンザ予防接種補助金	24 千円	16 千円
ポンプ自動車運営費交付金	1,870 千円	1,870 千円
その他消防団等補助金	26 千円	78 千円

２目　消防施設費　26,779 千円

まちづくり防災課

◆主な事業内容

内容	決算額
豊栄地区防火水槽撤去工事	2,266 千円
百石第 3 分団拠点施設外壁等改修工事	12,210 千円
百石第 7 分団拠点施設外壁等改修工事	7,634 千円
消防団用備品（短靴外）購入（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	1,137 千円
消火栓補修等工事費負担金（八戸圏域水道企業団）更新 1 基・新設 1 基	3,183 千円

３目　災害対策費　13,523 千円

まちづくり防災課

◆防災施設等管理業務委託料

内容	決算額
津波避難施設除草作業委託	213 千円
津波避難施設除雪作業委託	76 千円

◆自主防災組織育成支援

①自主防災組織の結成状況

結成年度	団体名
昭和 51 年度	横道火防組
平成 18 年度	深沢地区自主防災会
平成 19 年度	洋光台自主防災部、古間木山連合町内会自主防災部
平成 20 年度	上新町自主防災組織
平成 22 年度	緑ヶ丘町内会自主防災、向山町内会自主防災部
平成 23 年度	豊栄地区自主防災会、豊原自主防災会
平成 24 年度	若葉町内会自主防災部、苗振谷地地域自主防災会、 木ノ下町内会自主防災委員会、新敷自主防災会、 一川目自主防災会、有楽町自主防災会、 木崎自主防災会、本村・鍋久保自主防災会
平成 25 年度	木内々自主防災会、間木地区自主防災会、 二川目町内会自主防災会、下前田自主防災会、 洗平自主防災会、阿光坊自主防災会、 三本木自主防災会、藤ヶ森自主防災会、 堀切川自主防災会
平成 26 年度	秋堂自主防災会、川口自主防災会
平成 27 年度	本町六丁目自主防災会、鶉久保自主防災会
平成 28 年度	明神下自主防災会
平成 29 年度	青葉地区自主防災部

②自主防災組織育成支援助成金（活動助成）

自主防災組織が実施する防災訓練や啓発活動等に必要な経費の一部を助成した。

（1団体あたり年間50,000円を上限。基本額20,000円＋参加者数×100円）

内容	決算額
自主防災組織　4団体（洋光台、藤ヶ森、深沢、有楽町）	73千円

③自主防災組織育成支援助成金（資機材整備助成）

自主防災組織が活動を実施するための資機材を整備する経費の一部を助成した。

（1団体あたり年間500,000円を上限。基本額300,000円＋世帯数×300円）

内容	決算額
自主防災組織　4団体（二川目、洋光台、一川目、古間木山）	1,231千円

④自主防災組織育成支援助成金（防災士育成事業）

防災士の資格取得を行う組織が無かったたため助成金は発生しなかった。

⑤自主防災組織等の防災訓練実施状況

各地区の自主防災組織等の防災訓練に対して、おいらせ消防署と共に支援を行った。

団体名	実施日
木崎自主防災会	令和7年7月5日（土） 令和7年11月29日（土）
三本木自主防災会	令和7年7月6日（日）
向山町内会自主防災部	令和7年7月27日（日）
深沢地区自主防災会	令和7年11月9日（日）
藤ヶ森自主防災会	令和7年11月9日（日）
明神下自主防災会	令和7年7月13日（日）
青葉地区自主防災部	令和8年2月15日（日）
洋光台自主防災部	令和7年5月31日（土）～ 令和7年6月1日（日） 令和7年10月11日（土）～ 令和7年10月12日（日）
有楽町自主防災会	令和7年10月5日（日）

◆負担金

八戸圏域連携中枢都市圏安全・安心情報発信事業費負担金　　257千円

◆町総合防災訓練

奥入瀬川・明神川の洪水及び土砂災害を想定した避難訓練、防災に関する展示、講話を下田中学校区内の住民を対象として実施した。

実施日時　令和7年10月26日（日）

実施場所　下田中学校体育館

参加者　住民、自主防災組織、町日赤奉仕団、町災害ボランティア連絡会
町消防団、町職員

◆災害対応

①令和７年７月 30 日カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波

避難者数：310 人

避難所：（一川目地区生活会館、二川目地区生活会館、いちょう公園体育館、深沢地区ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、明神山ｺﾐｭﾆﾃｨ防災ｾﾝﾀｰ、甲洋小学校体育館）

②令和７年 11 月１日大雨・暴風警報に伴う対策

常設ポンプ設置・撤去委託　　40 千円

倒木撤去・道路清掃委託　　297 千円

③令和７年 12 月８日青森県東方沖を震源とする地震

避難者数：276 人

避難所：（一川目地区生活会館、二川目地区生活会館、いちょう公園体育館、深沢地区ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、明神山ｺﾐｭﾆﾃｨ防災ｾﾝﾀｰ、甲洋小学校体育館）

◆東日本大震災関係

①災害備蓄用品購入

町災害備蓄計画に基づき発災後から最低３日分の食料及び生活必需品を備蓄した。

区分	決算額
・アルファー米 7,200 食 ・粉ミルク 10.8ｋｇ ・飲料水 1,680 リットル ・ウェットシート 1,600 枚 ・使い捨てカイロ 2,400 枚 ・災害用携帯トイレ 1,700 回分 ・毛布 1,100 枚 ・粉ミルク（アレルギー対応）6.4ｋｇ	4,113 千円

②機器保守委託料

津波到来を役場本庁舎にて監視するカメラの保守点検を行った。

内容	決算額
津波監視カメラシステムメンテナンス等業務委託料	812 千円

②東日本大震災復興推進基金の状況

区分	決算額
（Ａ）令和６年度末残高	947 千円
（Ｂ）令和７年度積立額	3 千円
預金利子	3 千円
（Ｃ）令和７年度取崩額	950 千円
災害用備蓄品購入【まちづくり防災課】	950 千円
令和７年度末残高（Ａ＋Ｂ－Ｃ）	0 千円

４目　無線放送施設費　18,556 千円

まちづくり防災課

◆防災行政無線維持管理等経費

内容	決算額
防災行政無線子局及び中継局電気料	1,302 千円
防災無線保守点検委託料	8,437 千円
防災無線電波利用料	52 千円
防災無線遠隔操作専用回線使用料	738 千円
防災用電話回線等使用料	102 千円
県防災情報ネットワーク市町村等負担金	240 千円
防災行政無線戸別受信機アンテナ購入	426 千円
防災行政無線戸別受信機設置等業務委託	1,916 千円

◆全国瞬時警報システム更新工事　5,203 千円

・Ｊアラート受信機、無停電電源装置の更新　1 式

◆新庁舎防災無線整備方針作成支援業務委託　138 千円

１０款　教育費　1,950,509 千円

１項　教育総務費　186,605 千円

１目　教育委員会費　518 千円

学務課

◆教育委員会

委員数	定例会	臨時会	議案件数
5 人(教育長含む)	12 回	0 回	34 件

２目　事務局費　186,087 千円

学務課

◆学校検診事業（定期健康診断）

学校保健法等に基づき、児童生徒及び教職員等を対象に健康診断を実施。

診療医別報酬	決算額
内　科	790 千円
歯　科	880 千円
薬剤師	400 千円

検診・検査別委託料	決算額
眼科検診	660 千円
耳鼻科検診	662 千円
尿検査	449 千円
貧血検査	185 千円
心電図検査	778 千円
教職員検査	1,752 千円

◆外国語指導助手事業

3 人の外国語指導助手が町内の小中学校を訪問し、コミュニケーション能力向上のために指導をしている。

・外国語指導助手報酬　3 人　11,780 千円

◆町教育支援委員会（特別支援教育事業）

心身に障がいがある児童生徒について、専門的調査に基づき就学指導を実施した。

・検査項目　知能、生活能力
・対象児童生徒　61 人
・教育支援委員会委員報償金　40 千円
・教育支援に係る検査等謝礼　418 千円
・医学的診断資料作成手数料　396 千円

◆教育相談員等

指導室に教育相談員を 2 人設置し、不登校やいじめ等の相談及び学校訪問を実施。

・教育相談員報酬　2 人　2,308 千円

各中学校に教育相談支援員を 1 人ずつ設置し、悩み相談や教育活動の支援を実施。

・教育相談支援員報酬　3 人　2,290 千円

◆委託料

委託名	決算額	受注者
通学バス運転業務等委託	4,353 千円	㈲ビジネス創研
公用車運転業務委託	2,665 千円	㈲ビルメン田中
学校行事等送迎バス運転業務委託	1,053 千円	㈲ビジネス創研

◆負担金、補助及び交付金

区分	決算額
日本スポーツ振興センター負担金	1,880 千円
県市町村教育委員会連絡協議会負担金	12 千円
県町村教育長協議会負担金	15 千円
県公立学校施設整備期成会負担金	13 千円
上十三地区高等学校定時制通信制教育振興会負担金	3 千円
上十三市町村教育委員会連絡協議会負担金	108 千円
上北地方中学校体育連盟負担金	653 千円
上北地方学校保健会負担金	208 千円
上北地方特別支援教育研究会負担金	20 千円
上北地方特別支援教育研究会会費	35 千円
上北地方中学校文化連盟負担金	35 千円
東北町村教育長連絡協議会大会参加負担金	21 千円
全国町村教育長連絡協議会大会参加負担金	5 千円
上北地方教育相談員連絡協議会負担金	8 千円
自治体国際化協会人員割会費	276 千円
JET 損害保険負担金	87 千円
外国語指導助手渡航費用等負担金	270 千円
来日オリエンテーション参加負担金	21 千円
県言語障がい児教育研究会負担金	26 千円
学校保健会補助金	70 千円
幼保小連携推進協議会補助金	60 千円

◆扶助費

区分	決算額
要保護及び準要保護児童生徒援助費	7,517 千円
特別支援教育就学奨励費	1,504 千円
子育てのための施設等利用給付費	15,448 千円
実費徴収に係る補足給付費	427 千円

２項　小学校費　209,256 千円

１目　学校管理費　149,440 千円

学務課

◆学級数及び児童数（令和７年５月１日現在）

地区	学級数	児童数
下田小学校	9 学級	92 人
木内々小学校	10 学級	223 人
木ノ下小学校	27 学級	657 人
百石小学校	17 学級	297 人
甲洋小学校	9 学級	108 人
合計	72 学級	1,377 人

◆委託料

委託名		決算額	受注者
小便器清掃業務委託	３校	198 千円	㈲東興技術メンテナンス
自家用電気工作物保安管理業務委託	５校	1,251 千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	３校	1,228 千円	㈱十和田ビルサービス
	２校	544 千円	㈱三沢警備保障
消防設備保守点検業務委託	５校	336 千円	互光産業㈱
学校設備保守点検業務委託	５校	783 千円	㈲東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	２校	121 千円	㈱県南環境
暖房機保守点検業務委託	５校	713 千円	東北ヒート化学㈱
学校用務員業務委託	５校	25,807 千円	㈲ビルメン田中
遊具施設保守点検業務委託	５校	297 千円	中村弘前㈱
ごみ回収業務委託	５校	1,617 千円	㈲田畑清掃社
植栽管理業務委託	５校	3,896 千円	㈲西舘組
グラウンド整地業務委託	５校	521 千円	㈱柏崎組
浄化槽保守業務委託	１校	1,859 千円	県南環境保全センター㈱
学校ガラス清掃業務委託	５校	1,580 千円	㈱十和田ビルサービス
学校印刷機器保守点業務委託	４校	132 千円	㈲金入
学校施設建築物定期報告書作成業務委託	５校	2,447 千円	西設計
危険木伐採業務委託	２校	5,311 千円	上十三地区森林組合
小学校ＩＣＴ支援員業務委託	５校	1,089 千円	㈱ビジネスサービス八戸支店

◆使用料及び賃借料

借上名		決算額	内容
情報システム等使用料	５校	6,481 千円	タブレット端末ソフトウェア等
車借上料	５校	2,025 千円	学校除雪機賃貸借各校１台
機器借上料	５校	844 千円	コピー機使用料等

◆工事請負費

工事名	決算額	内容
下田小学校校舎修繕等工事	446 千円	間仕切設置、配線改修 1 式
木ノ下小学校校舎修繕等工事	6,425 千円	配線改修、空調設備、間仕切設置、インターホン設置 1 式
百石小学校校舎修繕等工事	2,638 千円	落下防止ネット設置、空調設備 1 式
甲洋小学校校舎修繕等工事	4,339 千円	水中ポンプ取替、空調設備設置 1 式

◆備品購入費

備品名		決算額	内容
電話設備購入	2 校	2,145 千円	電話機 16 台　他
大型提示装置等購入	2 校	561 千円	大型提示装置 6 台
小学校児童用備品購入	3 校	1,513 千円	児童用机 75 台、児童用椅子 55 台
木ノ下小学校教職員用備品購入		824 千円	平机 12 台、椅子 12 台　他
校務用パソコン購入	2 校	2,134 千円	パソコン 6 台
教師用タブレット購入	2 校	512 千円	タブレット 6 台

2 目　教育振興費　33,530 千円

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬（小学校１８人配置）19,539 千円

◆備品購入費　2,334 千円

教材備品購入費　1,385 千円

図書購入費　949 千円

3 目　学校建設費　26,286 千円

学務課

◆委託料

委託名	決算額	受注者
学校防犯施設整備工事監理業務委託（繰越）	3.250 千円	川口實建築研究所

◆工事請負費

工事名	決算額	内容
学校防犯施設整備工事（第１工区）（繰越）	9,117 千円	防犯カメラ、モニター付きドアホン１式
学校防犯施設整備工事（第２工区）（繰越）	7,371 千円	防犯カメラ、モニター付きドアホン１式
学校防犯施設整備工事（第３工区）（繰越）	6,544 千円	防犯カメラ、モニター付きドアホン１式

３項　中学校費　609,135 千円

１目　学校管理費　81,117 千円

学務課

◆学級数及び生徒数（令和７年５月１日現在）

地区	学級数	生徒数
下田中学校	8 学級	182 人
木ノ下中学校	14 学級	322 人
百石中学校	9 学級	178 人
合計	31 学級	682 人

◆委託料

委託名		決算額	受注者
小便器清掃業務委託	１校	99 千円	㈲東興技術メンテナンス
自家用電気工作物保安管理業務委託	３校	780 千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	２校	924 千円	㈱十和田ビルサービス
	１校	277 千円	㈱三沢警備保障
消防設備保守点検業務委託	３校	215 千円	互光産業㈱
学校設備保守点検業務委託	３校	823 千円	㈲東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	１校	121 千円	㈱県南環境
暖房機保守点検業務委託	２校	277 千円	東北ヒート化学㈱
学校用務員業務委託	３校	17,205 千円	㈲ビルメン田中
ごみ回収業務委託	３校	970 千円	㈲田畑清掃社
植栽管理業務委託	３校	2,400 千円	㈲西舘組
グラウンド整地業務委託	３校	526 千円	㈱柏崎組
浄化槽保守業務委託	１校	1,042 千円	県南環境保全センター㈱
学校ガラス清掃業務委託	３校	1,249 千円	㈱十和田ビルサービス
危険木伐採業務委託	１校	172 千円	上十三地区森林組合
学校カメムシ防除業務委託	１校	121 千円	(有)ナツサカ消毒
印刷機保守点検業務委託料	３校	165 千円	㈱金入
学校施設建築物定期報告書作成業務委託	３校	1,733 千円	西設計
中学校ＩＣＴ支援員業務委託	３校	653 千円	㈱ビジネスサービス八戸支店
青森県市町村統合型校務支援システム構築業務委託	３校	3,527 千円	ＮＴＴ東日本（株）青森支店

◆使用料及び賃借料

借上名		決算額	内容
情報システム等使用料	３校	3,888 千円	タブレット端末ソフトウェア　1式
車借上料	３校	1,211 千円	学校除雪機賃貸借各校１台
機器借上料	３校	594 千円	コピー機使用料等

◆工事請負費

工事名	決算額	内容
百石中学校校舎修繕等工事	1,353 千円	高圧気中開閉器取替 1 式

◆備品購入費

備品名		決算額	内容
電話設備購入	1 校	1,012 千円	電話機 8 台　他
百石中学校教卓購入		406 千円	教卓 9 台

2 目　教育振興費　20,685 千円

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬（中学校 6 人配置）6,870 千円

◆消耗品費

指導用教科書購入事業（中学校）7,970 千円

◆備品購入費　1,408 千円

教材備品購入費　608 千円

図書購入費　800 千円

3 目　学校建設費　507,333 千円

学務課

◆委託料

委託名	決算額	内容
木ノ下中学校境界測量業務委託	968 千円	境界測量一式
木ノ下中学校講堂改築工事監理業務委託	9,009 千円	工事監理一式
木ノ下中学校講堂解体工事実施設計業務委託	7,348 千円	設計業務一式
木ノ下中学校講堂アスベスト調査業務委託	760 千円	調査業務一式
学校防犯施設整備工事監理業務委託（繰越）	1,920 千円	工事監理一式

◆工事請負費

工事名	決算額	内容
木ノ下中学校講堂改築工事(建築)	317,020 千円	建築工事一式
木ノ下中学校講堂改築工事(電気設備)	51,940 千円	電気設備一式
木ノ下中学校講堂改築工事(機械設備)	54,436 千円	機械設備一式
木ノ下中学校講堂ネットワーク環境整備工事	1,980 千円	電気設備一式
木ノ下中学校配管改修工事（電気）	451 千円	電気設備一式
木ノ下中学校配管改修工事（機械）	418 千円	機械設備一式
木ノ下中学校講堂改築外構工事	42,834 千円	外構工事一式

工事名	決算額	内容
学校防犯施設整備工事（第１工区）（繰越）	5,117 千円	防犯カメラ、モニター付きドアホン１式
学校防犯施設整備工事（第２工区）（繰越）	4,443 千円	防犯カメラ、モニター付きドアホン１式
学校防犯施設整備工事（第３工区）（繰越）	4,016 千円	防犯カメラ、モニター付きドアホン１式

◆備品購入費

備品名	決算額	内容
木ノ下中学校講堂備品(一般・体育)	4,466 千円	パイプ椅子 100 脚　他

４項　社会教育費　283,831 千円

１目　社会教育総務費　82,565 千円

社会教育・体育課

◆社会教育委員会議

回数	事業の内容	事業の実績・効果
３回	(1 回目：6 月 16 日) ・令和 7 年度社会教育行政の方針と重点施策 ・令和 7 年度社会教育事業計画 ・令和 7 年度社会教育委員関係事業 (2 回目：12 月 19 日) ・令和 7 年度社会教育委員関係事業の実施状況 ・令和 7 年度社会教育事業実施状況 ・令和 7 年度社会教育事業評価 ・令和 7 年度社会教育事業 令和 7 年度公共施設利用状況 令和 7 年度公共施設改修工事 地域学校協働活動推進状況 (3 回目：3 月 23 日) ・令和 7 年度社会教育委員事業報告 ・令和 7・8 年度公共施設利用状況 ・令和 7・8 年度公共施設改修工事 ・令和 8 年度社会教育行政の方針と重点施策 ・令和 7 年度社会教育事業の評価 ・令和 8 年度社会教育委員事業計画（案）	(1 回目) 令和7年度社会教育行政の方針と重点施策を確認し、令和 7 年度の事業計画について審議した。 (2 回目) 令和 7 年度事業の実施状況を報告し、社会教育委員による事業評価の方法等について確認した。 (3 回目) 令和7年度の社会教育事業の評価を行い、令和 8 年度の事業計画について審議した。

◆主要事業実績

事業名	決算額	事業の実績・効果
町文化に関する表彰	37 千円	町の文化向上発展に関し特に顕著な功績をあげた者及び功労者を顕彰し、町の文化振興を図るもの。 教育奨励賞、体育・スポーツに関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した。(2 月 14 日) 文化功労賞受賞者　なし 文化奨励賞受賞者　なし 文化教育奨励賞受賞者　4 人

事業名	実施回数	参加者数(入場者)	決算額	事業の実績・効果
家庭教育学級(保育施設、小・中学校対象)	10 回	401 人	77 千円	保育施設や小中学校が実施する「家庭教育学級」の支援をしている。 保育施設(10 回/401 人)において、地域の特性を生かした学習機会を提供しており、ジャンルは子育てに関する講話・観劇・レクリエーション・体験活動など多岐に亘る。
地域学校協働活動推進事業(放課後子ども教室含む)	26 回	812 人	509 千円	学校・家庭・地域が連携し地域全体で子どもの学びや成長を支え、地域を創生するため、地域学校協働活動を実施した。 ・地域学校協働活動推進員を 4 人委嘱 ・放課後子ども教室の実施(6 回) 地域住民や団体の協力を得て、放課後や土日、長期休業に児童・生徒・親子を対象とした多様な活動を町内全域で実施した。 ・学校支援活動 総合的な学習における地域の人材・企業・団体を紹介し、より充実した授業と教員の負担軽減を図るため活動した。
おいらせ町出前講座	49 回	2,074 人	123 千円	町民の幅広い要望に応えられる講座として認知度が高まり、新規の利用も増加している。
おいらせの学びカレッジ一般講座	3 回	398 人	1,398 千円	各界の著名人を講師に招き、講演会を開催することによって、町民の自己啓発の場を提供するもの。

◆学びカレッジ専門講座（公民館事業）

No.	種類	講座名	場所	回数	参加者数
1	教養講座	健康ヨガ講座	北公民館	3	76
2	教養講座	コーヒーの淹れ方講座	東公民館	2	14
3	教養講座	パン作り講座	観光農園アグリの里おいらせ	1	15
4	教養講座	洋菓子作り講座	ケーキハウス白い森	1	15
5	教養講座	スマホの使い方講座	東公民館	2	10
6	地域講座	おいらせ町歴史探訪講座	阿光坊古墳館、大山将棋記念館	1	7
7	地域講座	新年のしめ飾り作り講座	みなくる館	1	15
8	趣味講座	竹あかり作り講座	観光農園アグリの里おいらせ	1	52
9	趣味講座	バーベキュー講座	白鳥の家駐車場	1	22
10	趣味講座	南部菱刺し講座	東公民館	4	35

◆学びカレッジ子ども講座（公民館事業）

No.	講座名	場所	回数	参加者数
1	竹あかり作り講座	観光農園アグリの里おいらせ	1	52
2	バーベキュー講座	白鳥の家駐車場	1	22
3	おいらせ町歴史探訪講座	阿光坊古墳館､大山将棋記念館	1	7
4	クリスマスリース作り講座	北公民館	1	22
5	新年のしめ飾り作り講座	みなくる館	1	15
6	親子科学体験講座	北公民館	1	16

◆二十歳の記念式典

参加者数			決算額	事業実績及び効果
男	女	計		
97 人	83 人	180 人	1,237 千円	人生の区切りの式典として、成人としての自覚と責任を持つ機会を提供できた。また、式典から祝賀会を通して恩師、旧友との再会の機会も併せて提供できた。 平成 15 年度から実施している百石高等学校食物調理科によるビュッフェスタイルでの料理提供を実施し、2 団体から協力を得て、無事終了することができ、出席者に満足いただいたと感じている。

◆芸術文化鑑賞事業

事業名	実施回数	参加者数（入場者）	決算額	事業の実績・効果
・演劇「がんばれ、かわず君」（小学校低学年対象）	3	705 人	680 千円	小・中学生にとって、普段触れることの出来ない芸術作品を鑑賞する機会となった。
・浪曲「日本の話芸～浪曲教室～」（小学校高学年対象）	3	672 人	700 千円	
・ダンスパフォーマンス 踊ってみよう「ブレイキン！！～ブレイクダンス＆ヒップホップダンス～」（中学生対象）	3	682 人	750 千円	

◆生涯学習フェスティバル

事業名	参加者数（入場者）	決算額	事業の実績・効果
生涯学習フェスティバル みんなのフェスタ 2025	3,655 人	315 千円	令和 7 年度は、通常どおりの規模で開催し、参加者や来場者からは大変好評であった。

◆負担金及び補助金

区分	決算額	内容
県社会教育委員連絡協議会会費	18 千円	県内市町村社会教育委員の連携を図り、情報交換や調査研究等を行う協議会運営経費の負担金
上北地方教育・福祉事務組合教育費分担金	9,338 千円	公立小川原湖青年の家の維持運営経費負担金 ※令和 5 年度から公立上北視聴覚ライブラリーの業務は小川原湖青年の家へ移管され、青年の家職員が兼務している
青少年育成青森県民会議負担金	7 千円	「家庭の日」「少年の主張大会」など青少年育成県民運動の推進への負担金
町子ども会育成連合会補助金	292 千円	親子追跡ハイキング、集まれ‼ガキ大将、ガキ大将新聞、中級リーダー研修などを実施。
町青少年育成町民会議補助金	324 千円	横断旗設置、「家庭の日」標語募集、夏休み巡回活動及び町民大会を実施
町連合婦人会補助金	99 千円	各種会議及び研修会への参加や 1 日移動研修等自主事業を実施
文化協会補助金	324 千円	各単位会の活動支援の実施や生涯学習フェスティバルへの参加

２目　公民館費　76,348 千円

社会教育・体育課

◆利用状況　　※（　）は令和 6 年度

館名	回数	人数
中央公民館	821 回（786 回）	9,488 人（8,025 人）
北公民館	2,038 回（2,385 回）	21,460 人（20,635 人）
東公民館	1,226 回（1,238 回）	13,589 人（12,637 人）

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	18,307 千円	（有）ビルメン田中
夜間等管理業務委託	7,497 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
自家用電気工作物保安管理業務委託（東公民館）	177 千円	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
植栽管理業務委託（北・東公民館）	220 千円	（株）みどり

◆工事費

事業名	決算額	受注者
北公民館外壁等改修工事	19,305 千円	（株）柏崎組
北公民館照明器具改修工事	5,973 千円	（有）アイテック
北公民館駐車場外灯設置工事	1,389 千円	（有）アイテック
東公民館照明器具改修工事	16,049 千円	（株）成田電気

３目　みなくる館費　21,361 千円

社会教育・体育課

指定管理者：㈱図書館流通センター（令和 2 年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日

◆利用状況等

利用団体数	利用人数
560 団体	14,247 人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
みなくる館等植栽管理業務委託	2,354 千円	（有）ランドスケープ
みなくる館等草刈管理業務委託	362 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	－	指定管理者が実施
自家用電気工作物保安管理業務委託	－	指定管理者が実施
冷暖房機保守点検業務委託	－	指定管理者が実施

事業名	決算額	受注者
舞台設備保守点検業務委託	－	指定管理者が実施
OM ｿｰﾗｰｼｽﾃﾑ保守点検業務委託	－	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	－	指定管理者が実施

◆工事費

事業名	決算額	受注者
みなくる館ホール照明器具改修工事	12,683 千円	（株）河野電気工業
みなくる館誘導灯等改修工事	5,962 千円	大嶋でんき（株）

４目　図書館費　34 千円

社会教育・体育課

指定管理者：㈱図書館流通センター（令和２年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和５年４月１日～令和 10 年３月 31 日

◆図書館協議会

開催数	事業内容	事業の実績・効果
	第１回（6 月 25 日） ・令和６年度図書館事業報告 ・令和７年度町立図書館の方針と重点 ・令和７年度町立図書館事業概要及び運営方針	第１回は、令和６年度の実施事業の報告及び令和７年度の事業計画等を承認した。
２回	第２回（2 月 26 日） ・令和７年度図書館事業経過報告 ・令和７年度図書館利用実績 ・令和８年度町立図書館の方針と重点 ・令和８年度図書館事業概要及び運営方針 ・推進計画最終確認	第２回は、令和７年度の事業経過報告及び利用実績の説明、令和８年度町立図書館の方針と重点、事業概要及び運営方針を承認した。

◆利用状況等

開館日数	入館者数	図書・資料		電子図書館		
		利用者数	貸出冊数	登録者数（新規）	閲覧件数	貸出点数
294 日	54,660 人	12,562 人	48,798 冊	837 人	32,767 件	7,943 点

◆図書館(本館)資料所蔵数

図書資料				視聴覚資料		おもちゃ
一般図書	郷土図書	児童図書類	合計	ＣＤ	ＤＶＤ	
32,959 冊	1,894 冊	24,482 冊	59,335 冊	1,252 枚	240 枚	56 個

◆図書館の主な主催事業（指定管理業者実施）

事業名	実施回数	参加者数	事業の実績・効果
おはなし会	12 回	52 人	ＭＯＭＯおはなしの会の協力により、主に幼児・児童を対象に紙芝居や絵本の読み聞かせを通じ、読書への興味を喚起することを目的に実施した。
読書感想文コンクール(夏休み)	1 回	353 人	読書を通して得た感性を生かし感想文を書くことで文章力向上を育成するもので、子どもの読書推進活動が図られた。（入賞者 16 人）
図書館まつり	8 月	577 人	図書館利用者の拡大を図ることを目的に、全国将棋祭りとの併催で 1 日実施。おはなし会や紙芝居をはじめ、リサイクルブックや合同クイズラリー、身近なものを使った「工作教室」などを実施し、創作意欲の向上及び図書活用の促進が図られるもの。
読書スタンプラリー	5-1 月	87 人	「一人 100 冊の読書を目指そう」をテーマに、年間 100 冊、または 70 冊の目標冊数に達した 39 人に記念品を贈呈。目標を立てることによる読書意欲の高揚が図られ、図書館の利用者、貸出冊数の増加につながっている。
大人のためのおはなし会	10 月	13 人	ボランティア養成や交流を目的に、一般町民を対象に実施。講師のＭＯＭＯおはなしの会を中心に、その他イベントへのボランティア活用につながっているもの。
ブックスタート事業	通年	157 人	４カ月健診時の読み聞かせ会を実施。また、みなくる館において本の配布も実施した。
本のテーマ展示	毎月	―	月ごとに異なるテーマの本を選択・展示
図書館を使った調べる学習コンクール	6-11 月	8 人	図書館を活用した「調べる学習」を通じて、体験や創作などと結びついた実践的な研究に取り組んだ成果を発表。（全国コンクールへ推薦：奨励賞・佳作入賞）

５目　大山将棋記念館費　1,560 千円

社会教育・体育課

指定管理者：㈱図書館流通センター（令和 2 年度より指定管理者制度導入）
指定期間（第 2 期）：令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日

◆入場者数

開館日数	入館者数
307 日	5,210 人

◆大山将棋記念館主催事業（指定管理者実施）

事業名	実施回数	延べ人数	決算額	事業の実績・効果
将棋教室	24 回	499 人	―	1 期～4 期まで計 24 回を実施。子どもを中心とした人育てを大きな目標に掲げ、将棋を通して「考える力」や「コミュニケーション力」「集中力」「忍耐力」「発想力」等の育成に努め、将棋の持つ教育的効果が高められ、将棋の普及と底辺拡大につながった。
大人のための将棋教室	10 回	21 人	―	大人向けの将棋教室を 6 月から 11 月まで実施。将棋初心者でも気軽に楽しむことができる内容にて行った。

◆補助金

事業名	決算額	内容
将棋まちづくり実行委員会補助金	1,506 千円	おいらせ全国将棋祭りをはじめ、様々な将棋大会・将棋教室を開催し、おいらせ町の将棋文化のさらなる深化・醸成を図った。

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	委託業者
機械警備業務委託	―	指定管理者が実施
管理業務委託（特別清掃）	―	指定管理者が実施
冷暖房機器保守点検業務委託	―	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	―	指定管理者が実施

６目　文化財保護費　21,441 千円

社会教育・体育課

◆文化財保護審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
２回	1回目（5 月 10 日） ・令和 6 年度文化財保護事業報告 ・令和 7 年度文化財保護事業計画 2回目（11 月 1 日） ・町文化財パトロール・評価会 ・天然記念物の指定解除	1 回目はおいらせ町としての事業計画を説明。民具ふれあい館や阿光坊古墳群・郷土芸能について意見交換をした。 2 回目には町指定文化財パトロールを実施した他、諮問案件として馬頭観音のイチイ天然記念物指定解除について議論した。

◆事業内容

事業名	入館者	決算額	事業実績及び効果
阿光坊古墳館運営	1,777 人	20,362 千円	令和 6 年度から新庁舎用地発掘調査終了まで開館日を減らして運営。入館者数は前年比 2.8%の微減となった。体験学習や講座などは継続して行い、集客に務めた。

◆主要事業

事業名	実施回数	参加者数（累計）	決算額	事業の実績・効果
子どもえんぶり教室	10 回	130 人	53 千円	えんぶり教室、鶏舞教室ともに通常通り開催。
子ども鶏舞教室	15 回	180 人	64 千円	

◆負担金及び補助金

区分	決算額	内容
八戸地方えんぶり調査事業費負担金	36 千円	八戸地方えんぶりの保存継承を目的とした記録作成調査の為の負担金。 現行スケジュールでは調査の完了が難しく、令和 8 年度までの事業延長となった。
町郷土芸能保存会補助金	361 千円	本村地域の郷土芸能、伝統の保存に係る補助金。例年通り行事が開催された。また半纏など衣装更新をした。
町郷土芸能連絡協議会活動補助金	290 千円	えんぶり組等郷土芸能の 5 つの保存会からなる協議会に係る補助金。各保存会事業が通常通り行われた。

７目　埋蔵文化財発掘調査費　10,442 千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額	内容
発掘調査	10, 442千円	中野平遺跡２件と東下谷地(1)遺跡１件の試掘調査を行った。用途不明土坑１基、溝状土坑３基確認された。遺物は縄文式土器片、石製品が出土した。

８目　みなくる館等施設費　70,080 千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額	内容
指定管理料	70,080 千円	令和２年度からみなくる館・おいらせ町立図書館・大山将棋記念館の３館について、指定管理者制度を導入している。 現在、第２期目であり、令和５年度から５ヵ年の協定を締結し、施設の一括管理を行っている。 指定管理者：㈱図書館流通センター

５項　保健体育費　661,682 千円

１目　保健体育総務費　40,336 千円

社会教育・体育課

◆スポーツ推進審議会（委員８人）

回数	事業の内容	事業の実績・効果
２回	(1 回目：5 月 28 日) ・令和６年度社会体育事業報告について ・令和 7 年度町社会体育行政の方針と重点施策について ・令和７年度社会体育事業計画について (2 回目：3 月 19 日) ・令和７年度社会体育事業報告について ・令和 8 年度町社会体育行政の方針と重点施策について ・令和８年度社会体育事業計画について	(1 回目) ・令和 6 年度の社会体育事業について報告した後、令和 7 年度社会体育行政の方針と重点施策を確認し、令和 7 年度の事業計画について審議した。 (2 回目) ・令和 7 年度の社会体育事業について報告した後、令和 8 年度町社会体育行政の方針と重点施策及び令和 8 年度社会体育事業計画について審議した。

◆スポーツ推進委員協議会（委員 15 人）

事業の内容	事業の実績・効果
町スポーツ推進委員協議会	・5 月 27 日　令和 7 年度事業計画等
町事業への協力	・6 月 22 日　いちょうマラソン　10 人 ・9 月 14 日　国スポ競技普及活動（百石まつり）　2 人 ・10 月 3 日　町民体力テスト（交流センター）　5 人 ・10 月 6 日　町民駅伝　9 人
ニュースポーツ体験	・10 月 18・19 日　町生涯学習フェスティバル　9 人 ・12 月 14 日　スポーツ少年団交流会　9 人
各種研修参加	・6 月 28 日　スポーツ推進委員等上北地区研修会　4 人 ・11 月 9 日　上十三地区スポーツ推進委員研修会　4 人 ・11 月 9 日　県スポーツ推進委員研修会　1 人

◆主要事業実績

事業名	決算額	事業の実績・効果
スポーツに関する表彰	146 千円	各種大会において優秀な成績を収めた選手の努力を称え、今後の活躍を期待するとともに、競技力の向上と青少年の健全育成に寄与した。教育奨励賞、町文化に関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した(2 月 14 日)。 受賞者：個人 36 人　団体 3 団体

◆各種大会及びスポーツ教室（主催事業等）

町長旗争奪少年野球大会をはじめ、いちょうマラソン大会や町民駅伝大会の開催、県民駅伝への参加など、子どもたちが参加できる事業を実施した。

スポーツ協会の各単位協会で、大会や教室を実施しており、地域スポーツ活動の普及に努めている。

事業名	開催日	場所	参加人数等
第 9 回町長旗争奪 少年軟式野球大会	4 月 20 日	下田公園野球場	2 チーム参加
第 40 回おいらせ町 いちょうマラソン大会	6 月 22 日	いちょう公園内	728 人エントリー 635 人完走
第 18 回おいらせ町民 駅伝大会	10 月 12 日	下田公園内	7 チーム参加
第 18 回スポーツ少年団 交流会	12 月 14 日	町民交流センター	72 人参加

◆負担金及び補助金

事業名	決算額	内容
県スポーツ推進委員協議会負担金	5 千円	
県スポーツ推進委員協議会会費	11 千円	700 円×15 人
上十三スポーツ推進委員連絡協議会負担金	8 千円	
全国スポーツ推進委員連合会会費	8 千円	500 円×15 人
県民駅伝競走大会実行委員会補助金	480 千円	9 月 7 日 青森市内を走行するコースで実施した。 総合 14 位、町の部 4 位
町スポーツ協会補助金	1,467 千円	事業運営補助金 18 協会中 14 協会に交付。 会員数 697 人（令和 7 年度末）
郡スポーツ協会負担金	200 千円	第 48 回上北郡総合スポーツ大会 11 種目　189 名参加　総合 3 位
大会出場補助金	5,759 千円	小中学校部活動、スポ少、クラブチームに所属する小中学生の大会、18 歳以上の大会出場費を補助した。補助対象件数 112 件。
いちょうマラソン大会実行委員会補助金	1,800 千円	6 月 22 日　いちょう公園周辺 ランナーの地域制限を解除し、洋光台団地を外したコースで実施した。エントリーは 728 人、完走者は 635 人。
町民駅伝大会実行委員会補助金	175 千円	10 月 12 日　下田公園 7 チーム参加。洋光台・根岸チームが優勝した。
スポーツ少年団交付金	731 千円	スポーツ少年団の団員育成と指導者確保などを支援するために交付するもの。 スポーツ少年団 17 分団 （団員 350 人、指導者 79 人）
国スポ・障スポ町実行委員会負担金	1,000 千円	令和 8 年度に開催される国スポ・障スポの応援のぼり旗・ＰＲ活動物品を購入した。

２目　体育施設費　315,925 千円

社会教育・体育課

◆体育施設等利用状況

施設名		利用件数（件）	利用者数（人）
いちょう公園内運動施設	体育館	1,760	21,603
	交流館	184	2,143
	テニスコート	687	4,499
	グラウンド	100	3,581
	野球場	86	2,000
	ローラースケート場	28	107
下田公園内運動施設	野球場	33	2,504
	多目的グラウンド	37	2,843
町民交流センター	アリーナ	1,129	22,706
	小ホール	122	8,505
	研修室	29	267
	トレーニング室		4,738
町民プール			5,849
合計		4,195	81,345

◆委託料（主なもの）

事業名		決算額	受注者
公園等	下田公園野球場等植栽管理業務委託	8,866 千円	(有)北商
	いちょう公園多目的グラウンド等管理業務委託	3,429 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場等管理業務委託	781 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場浄化槽保守管理業務委託	547 千円	県南環境保全センター(株)
	いちょう公園野球場等整地業務委託	259 千円	(株)柏崎組
	消防用設備・防火対象物点検業務委託	273 千円	互光産業(株)

事業名		決算額	受注者
町民交流センター	管理業務委託(平日管理・清掃)	6,039 千円	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	2,568 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	334 千円	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	暖房設備保守点検業務委託	374 千円	東北ヒート化学(株)
	地下オイルタンク清掃・点検業務委託	138 千円	(有)共和防災
	自動収納椅子保守点検業務委託	971 千円	コクヨ(株)グローバルワークプレイス事業本部
	音響設備保守点検業務委託	176 千円	アール・エー・ビー開発(株)
	舞台設備保守点検業務委託	100 千円	三精工事サービス(株)
いちょう公園体育館等	管理業務委託(平日管理・清掃)	6,589 千円	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	2,560 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	227 千円	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	交流館温風暖房機保守点検業務委託	160 千円	東北ヒート化学(株)
町民プール	管理業務委託料（5 月～9 月）	10,695 千円	(株)三沢警備保障
	ろ過装置保守点検委託	198 千円	(有)東興技術メンテナンス
	除菌浄化装置保守点検業務委託	369 千円	(有)青森ケアサプライ
	浄化槽保守管理業務委託	372 千円	県南環境保全センター(株)
	水質検査業務委託	284 千円	(有)東興技術メンテナンス

◆工事費

事業名	決算額	受注者
町民交流センター照明器具改修工事	103,389 千円	(株)パル電装技研
町民交流センター消防設備修繕工事	531 千円	互光産業(株)
いちょう公園第２多目的グラウンド照明器具撤去工事	921 千円	(有)アイテック
いちょう公園多目的グラウンド照明器具改修工事	46,332 千円	(株)パル電装技研

◆備品購入費

事業名	決算額	受注者
町民交流センターコンビネーションマシン購入	5,555 千円	（株）テクノル

◆負担金及び補助

区分	決算額
県スポーツ施設協会負担金	7 千円

３目　学校給食運営費　305,421 千円

学校給食センター

◆事業効果

栄養のバランスがとれた食事を摂取できるよう工夫された給食を提供し、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上及び正しい食習慣の形成が図られた。

また、学校給食費の無料化事業により保護者の経済的負担を軽減できた。

◆給食費給食費（令和７年度から）

小学校　300 円/食　　中学校　350 円/食

◆学校給食事業

①歳入決算額の状況

区分	令和７年度		令和６年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
給食費負担金	15,457 千円	98.7%	13,839 千円	99.9%
滞納繰越分	202 千円	1.3%	14 千円	0.1%
合計	15,659 千円	100.0%	13,853 千円	100.0%

②歳出決算額の状況

区分	令和７年度	令和６年度	増減
給食材料費	145,517 千円	131,915 千円	13,602 千円

③施設ごとの状況

学校別	学校数	児童生徒数 (R7.5.1 現在)	延べ喫食数	免除金額
小学校	5 校	1,377 人	266,817 食	79,770 千円
中学校	3 校	682 人	127,651 食	44,276 千円
合　計	8 校	2,059 人	394,468 食	124,046 千円

④施設見学の状況

受入団体数	町民向け 見学・試食会	見学者数	試食人数
5 団体	― 回	215 人	0 人

◆委託料

委託名	決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	412 千円	(一社)東北電気保安協会
小荷物専用昇降機点検業務委託(8 校､給食ｾﾝﾀｰ)	528 千円	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ㈱
鼠族・衛生害虫防除業務委託	755 千円	㈲ナツサカ消毒
産業廃棄物収集運搬業務委託	201 千円	㈲田畑清掃社
一般廃棄物収集運搬業務委託	1,230 千円	㈲田畑清掃社
ボイラー等保守点検業務委託	1,031 千円	北日本化工㈱
排水処理施設保守点検業務委託	832 千円	㈱清掃テクノサービス
排水処理施設等清掃業務委託	1,639 千円	㈱清掃テクノサービス
給食センター機械警備業務委託	158 千円	㈱三沢警備保障
地下ｵｲﾙﾀﾝｸ清掃漏洩検査業務委託	193 千円	環境技術㈱
受水槽清掃業務委託	116 千円	㈱建物管理技研
空調設備保守点検業務委託	1,518 千円	㈱東北日立
厨房機器保守点検業務委託	2,695 千円	㈱マルゼン
草刈業務委託	210 千円	(公社)おいらせ広域ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ
給食費管理システム保守点検業務委託	238 千円	㈱内田洋行ＩＴｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ
給食調理等業務委託	74,699 千円	㈱東洋食品
給食配送車運行管理及び給食センター除雪業務委託	17,028 千円	㈲ビルメン田中
給食配膳業務委託	14,260 千円	(公社)おいらせ広域ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ

◆使用料及び賃貸借料

借上名	決算額	内容
除雪機賃貸借	404 千円	除雪車両　1 台
複写機賃貸借	257 千円	複写機　1 台

◆負担金及び交付金

区分	決算額
県学校給食センター連絡協議会負担金	8 千円
県学校栄養士協議会負担金	5 千円
上十三学校給食連絡協議会負担金	5 千円

◆補助金

学校給食費補助金

学校給食費の無料化事業に伴い、学校給食のない学校へ就学する児童生徒や、アレルギー等の事情により毎食弁当を持参している児童生徒の保護者に対して補助金を交付した。

区分	小学校	中学校	合計
児童生徒数	1 人	2 人	3 人
補助金額	59 千円	98 千円	157 千円

１１款　災害復旧費　22,305 千円

１項　公共土木施設災害復旧費　12,441 千円

１目　公共土木施設災害復旧費　12,441 千円

地域整備課

◆需用費（令和７年１２月８日発生　青森県東方沖地震関連）

事業名	決算額	内容
修繕料	678 千円	公園施設修繕（いちょう公園３件、海浜公園１件）

◆委託料（令和７年１２月８日発生　青森県東方沖地震関連）

事業名	決算額	内容
開明橋緊急点検業務委託	1,177 千円	町道三田・秋堂線橋梁（開明橋）緊急点検
開明橋通行止め看板等設置委託	495 千円	町道三田・秋堂線橋梁（開明橋）通行止め看板等設置

◆工事請負費（令和７年１２月８日発生　青森県東方沖地震関連）

事業名	決算額	内容
染屋･苫米地線外４路線災害復旧工事	5,940 千円	舗装修繕５箇所（町道染屋・苫米地線、木内々中央線、鍋久保中央線、曙団地４号線、曙西線）
洋光台三丁目地区道路災害復旧工事	764 千円	砂利道陥没箇所の仮復旧
	3,387 千円	砂利道陥没箇所の本復旧

２項　教育施設災害復旧費　8,555 千円

１目　社会教育施設災害復旧費　407 千円

社会教育・体育課

◆工事請負費（令和７年１１月１日発生の大雨・暴風関連）

工事名	決算額	内容
中央公民館屋根災害復旧工事	407 千円	屋根トタン修繕一式

２目保健体育施設災害復旧費　271 千円

社会教育・体育課

◆工事請負費（令和７年１１月１日発生の大雨・暴風関連）

工事名	決算額	内容
いちょう公園ネットフェンス災害復旧工事	187 千円	いちょう公園多目的グラウンドネットフェンス修繕一式

学校給食センター

◆需要費（令和７年１２月８日発生の青森県東方沖地震関連）

工事名	決算額	内容
修繕料	84 千円	学校給食センター外壁及び車庫床修繕一式

３目　公立学校施設災害復旧費　7,877 千円

学務課

◆工事請負費（令和７年１２月８日発生の青森県東方沖地震関連）

工事名	決算額	内容
木内々小学校施設災害復旧工事	2,968 千円	天井、窓ガラス、水道管及び給食搬入路一式
木ノ下小学校施設災害復旧工事	1,763 千円	窓ガラス及び暖房機一式
木ノ下中学校施設災害復旧工事	2,530 千円	渡り廊下及び外構舗装一式
百石中学校施設災害復旧工事	616 千円	壁面改修一式

３項　その他施設災害復旧費　837 千円

１目　その他施設災害復旧費　837 千円

総務課

◆工事請負費（令和７年１２月８日発生の青森県東方沖地震関連）

工事名	決算額	内容
本庁舎災害復旧工事費	352 千円	屋外プレハブ倉庫修繕一式

◆備品購入費（令和７年１２月８日発生の青森県東方沖地震関連）

工事名	決算額	内容
庁用器具費	157 千円	本庁舎備品の破損による代替品購入費用一式

まちづくり防災課

◆工事請負費（令和７年１１月１日発生の大雨・暴風関連）

工事名	決算額	内容
百石第８分団屯所屋根改修工事	328 千円	屯所屋根トタン改修一式

４項　農林水産業施設災害復旧費　472 千円

１目　農林水産業施設災害復旧費　472 千円

農林水産課（令和８年度から産業課へ統合）

◆工事請負費（令和７年１２月８日発生の青森県東方沖地震関連）

工事名	決算額	内容
間木堤法面災害復旧工事	472 千円	間木堤堤体法面張ブロック等修繕一式

１２款　公債費　876,516 千円

１項　公債費　876,516 千円

１目　元金　833,121 千円

２目　利子　43,386 千円

３目　公債諸費　９千円

財政管財課

◆公債費借入先別現在高の状況　（単位：千円）

区分	令和６年度末現在高 A	令和７年度借入額 B	令和７年度償還額			令和７年度末現在高 (A＋B－C)
			元金 C	利子	計	
政府資金（財政融資資金等）	3,791,916	373,900	468,579	20,911	489,490	3,697,237
郵政公社資金	16,759	0	10,614	218	10,833	6,145
地方公営企業等金融機構（地方公共団体金融機構等）	1,463,945	486,100	87,561	6,322	93,884	1,862,484
市中銀行（青森みちのく銀行等）	950,282	112,600	95,582	5,423	101,005	967,300
その他の金融機関（青い森信用金庫等）	1,347,342	135,700	139,628	10,178	149,806	1,343,414
共済等	152,775	31,600	30,443	236	30,679	153,932
その他（青森県等）	714	0	714	0	714	0
合計	7,723,734	1,139,900	833,121	43,288	876,409	8,030,513

◆一時借入金等の状況　（単位：千円）

一時借入金等の名称	借入額（運用額）	借入日数（運用日数）	利子額
基金繰替運用	500,000	19 日	98
一時借入金	－	－	－

１３款　予備費

１項　予備費

１目　予備費

財政管財課

◆予備費　　6,587 千円

充用先内訳　　（単位：千円）

主管課	充用額	充用先	内容
税務課	738	2 款 3 項 2 目 22 節	還付金及び還付加算金
町民課	660	2 款 4 項 1 目 12 節	コンビニ交付システム振り仮名記載対応業務委託料
町民課	309	3 款 1 項 4 目 12 節	苦情処理等委託料（蜂駆除）
町民課	232	3 款 1 項 4 目 12 節	苦情処理等委託料（蜂駆除、死骸処理）
介護福祉課	1,406	3 款 1 項 6 目 14 節	福祉プラザ給排水管補修工事費
まちづくり防災課	23	3 款 3 項 1 目 3 節	令和 7 年 7 月津波警報等対応事業時間外勤務手当
まちづくり防災課	51	3 款 3 項 1 目 3 節	令和 7 年 12 月青森県東方沖地震対応事業時間外勤務手当
農林水産課	50	6 款 1 項 2 目 11 節	緊急銃猟時補償費用保険料
地域整備課	2,200	8 款 3 項 3 目 14 節	下田公園加圧給水ポンプ取替工事
学務課	820	11 款 2 項 3 目 14 節	令和 7 年 12 月青森県東方沖地震による百石中学校施設災害復旧工事費
財政管財課	98	12 款 1 項 2 目 22 節	一時借入金利子（基金繰替運用）

【資料】　　職員給与費決算額の状況（令和７年度）

会計	区分	職員数（人）	報酬	給料	職員手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当
一般会計	本年度	173 (94)	82,479	620,958	444,297	18,786	154,279	125,403
	前年度	157 (52)	98,551	588,005	391,254	20,425	133,343	104,807
	増減	16 (42)	▲ 16,072	32,953	53,043	▲ 1,639	20,936	20,596
国民健康保険特別会計	本年度	5 (15)	1,476	20,663	13,087	951	4,847	3,480
	前年度	5 (2)	926	21,451	13,985	774	5,032	3,874
	増減	0 (13)	550	▲ 788	▲ 898	177	▲ 185	▲ 394
奨学資金貸付事業特別会計	本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	増減	0 (0)	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	本年度	19 (1)	2,335	70,115	41,500	0	16,435	13,420
	前年度	19 (1)	2,326	65,653	40,668	1,679	15,219	12,076
	増減	0 (0)	9	4,462	832	▲ 1,679	1,216	1,344
後期高齢者医療特別会計	本年度	3 (1)	982	9,897	5,674	138	2,151	1,786
	前年度	3 (1)	878	11,085	6,751	180	2,481	2,004
	増減	0 (0)	104	▲ 1,188	▲ 1,077	▲ 42	▲ 330	▲ 218
病院事業会計	本年度	76 (3)	4,160	299,103	273,646	7,854	68,439	55,911
	前年度	75 (3)	2,850	278,619	250,611	7,299	63,754	50,589
	増減	1 (0)	1,310	20,484	23,035	555	4,685	5,322
下水道事業会計	本年度	5 (0)	0	16,855	9,611	0	3,477	2,931
	前年度	5 (0)	0	18,569	10,851	0	4,117	3,376
	増減	0 (0)	0	▲ 1,714	▲ 1,240	0	▲ 640	▲ 445
合計（全会計）	本年度	281 114	91,432	1,037,591	787,815	27,729	249,628	202,931
	前年度	264 (59)	105,531	983,382	714,120	30,357	223,946	176,726
	増減	17 (55)	▲ 14,099	54,209	73,695	▲ 2,628	25,682	26,205

注１　職員数は4月1日現在
注２　（　）内は短時間勤務職員について外書きしたもの

（単位：千円）

給与費								共済費	合計
職員手当の内訳									
寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	通勤手当	住居手当	退職手当組合負担金	その他の手当		
10,565	10,643	30,566	925	7,764	9,766	75,515	85	211,569	1,359,303
10,693	9,743	23,446	969	7,495	9,237	71,081	15	193,849	1,271,659
▲ 128	900	7,120	▲ 44	269	529	4,434	70	17,720	87,644
453	0	608	0	203	0	2,545	0	6,357	41,583
395	0	904	0	164	246	2,596	0	6,472	42,834
58	0	▲ 296	0	39	▲ 246	▲ 51	0	▲ 115	▲ 1,251
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
791	0	1,191	0	913	312	8,438	0	21,127	135,077
798	480	820	10	995	312	8,279	0	18,550	127,197
▲ 7	▲ 480	371	▲ 10	▲ 82	0	159	0	2,577	7,880
140	0	74	0	186	0	1,199	0	2,751	19,304
140	0	420	0	182	0	1,344	0	3,094	21,808
0	0	▲ 346	0	4	0	▲ 145	0	▲ 343	▲ 2,504
4,169	8,000	4,599	54	4,845	1,602	36,151	82,022	82,787	659,696
3,871	7,240	4,006	68	4,768	1,278	34,054	73,684	84,916	616,996
298	760	593	▲ 14	77	324	2,097	8,338	▲ 2,129	42,700
224	0	307	0	147	486	2,039	0	4,811	31,277
269	0	141	0	197	504	2,247	0	5,069	34,489
▲ 45	0	166	0	▲ 50	▲ 18	▲ 208	0	▲ 258	▲ 3,212
16,342	18,643	37,345	979	14,058	12,166	125,887	82,107	329,402	2,246,240
16,166	17,463	29,737	1,047	13,801	11,577	119,601	73,699	311,950	2,114,983
176	1,180	7,608	▲ 68	257	589	6,286	8,408	17,452	131,257

【資料】　令和７年度　予算流用内訳

主管課	流用額	流用先	流用元	内容	
総務課	20 千円	2 款 1 項 1 目 7 節	2 款 1 項 1 目 1 節	報償費	交通安全講習
総務課	235 千円	2 款 1 項 1 目 3 節	2 款 1 項 1 目 2 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
総務課	29 千円	2 款 1 項 1 目 3 節	2 款 1 項 1 目 2 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
総務課	56 千円	2 款 1 項 1 目 11 節	2 款 1 項 1 目 17 節	役務費	公用車登録諸費用
総務課	29 千円	2 款 1 項 1 目 17 節	2 款 1 項 1 目 10 節	備品購入費	裁断機更新費用
総務課	8 千円	2 款 1 項 1 目 3 節	2 款 1 項 1 目 7 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
総務課	8 千円	2 款 1 項 1 目 11 節	2 款 1 項 1 目 10 節	役務費	クリーニング手数料
総務課	44 千円	2 款 1 項 5 目 11 節	2 款 1 項 1 目 10 節	役務費	公用車自動車損害保険掛金
財政管財課	2 千円	2 款 1 項 5 目 1 節	2 款 1 項 5 目 3 節	報酬	会計年度任用職員時間外勤務手当
まちづくり防災課	1 千円	2 款 1 項 6 目 3 節	2 款 1 項 6 目 10 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
まちづくり防災課	12 千円	2 款 1 項 6 目 8 節	2 款 1 項 6 目 10 節	旅費	視察研修旅費
財政管財課	6 千円	2 款 1 項 7 目 24 節	2 款 1 項 5 目 10 節	積立金	繰替運用利子分積立金
総務課	92 千円	2 款 1 項 8 目 11 節	2 款 1 項 8 目 12 節	役務費	新聞広告料金
商工観光課	64 千円	2 款 2 項 1 目 13 節	2 款 2 項 1 目 11 節	使用料及び賃借料	ポータルサイト利用料
商工観光課	105 千円	2 款 2 項 1 目 13 節	2 款 2 項 1 目 11 節	使用料及び賃借料	ポータルサイト利用料
商工観光課	125 千円	2 款 2 項 1 目 13 節	2 款 2 項 1 目 11 節	使用料及び賃借料	ポータルサイト利用料
商工観光課	1 千円	2 款 2 項 1 目 13 節	2 款 2 項 1 目 11 節	使用料及び賃借料	ポータルサイト利用料
政策推進課	35 千円	2 款 2 項 1 目 11 節	2 款 2 項 1 目 18 節	役務費	生活支援商品券郵送料
政策推進課	2 千円	2 款 2 項 2 目 3 節	2 款 2 項 1 目 3 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
まちづくり防災課	1,326 千円	2 款 2 項 2 目 14 節	2 款 2 項 2 目 10 節	工事請負費	阿光坊地区農事集会所外壁等改修工事費
まちづくり防災課	12 千円	2 款 2 項 2 目 24 節	2 款 2 項 2 目 10 節	積立金	まちづくり活動支援事業基金積立金
まちづくり防災課	197 千円	2 款 2 項 2 目 14 節	2 款 2 項 2 目 10 節	工事請負費	根岸いちょう会館雪止め設置工事
まちづくり防災課	178 千円	2 款 2 項 2 目 14 節	2 款 2 項 2 目 10 節	工事請負費	二川目地区生活会館コンセント増設工事
政策推進課	7 千円	2 款 2 項 2 目 18 節	2 款 2 項 2 目 8 節	負担金、補助及び交付金	地域おこし協力隊研修会参加費用
政策推進課	85 千円	2 款 2 項 3 目 11 節	2 款 2 項 3 目 10 節	役務費	庁内ネットワーク等通信運搬費
政策推進課	63 千円	2 款 2 項 4 目 14 節	2 款 2 項 4 目 10 節	工事請負費	街路灯撤去費用
税務課	11 千円	2 款 3 項 1 目 11 節	2 款 3 項 1 目 10 節	役務費	確定申告用プリンタ更新設定費用
税務課	7 千円	2 款 3 項 1 目 3 節	2 款 3 項 1 目 2 節	職員手当等	会計年度任用職員勤勉手当
税務課	815 千円	2 款 3 項 1 目 12 節	2 款 3 項 1 目 19 節	委託料	定額減税調整給付金支給業務委託料
税務課	102 千円	2 款 3 項 2 目 22 節	2 款 3 項 2 目 17 節	償還金、利子及び割引料	町税等還付金
税務課	243 千円	2 款 3 項 2 目 22 節	2 款 3 項 2 目 17 節	償還金、利子及び割引料	町税等還付金
町民課	48 千円	2 款 4 項 1 目 11 節	2 款 4 項 1 目 13 節	役務費	郵送料等通信運搬費
町民課	40 千円	2 款 4 項 1 目 8 節	2 款 4 項 1 目 3 節	旅費	会計年度任用職員費用弁償
町民課	4 千円	2 款 4 項 1 目 8 節	2 款 4 項 1 目 3 節	旅費	会計年度任用職員費用弁償
総務課	2 千円	2 款 5 項 3 目 3 節	2 款 5 項 3 目 2 節	職員手当等	会計年度任用職員通勤手当
総務課	100 千円	2 款 5 項 4 目 10 節	2 款 5 項 3 目 10 節	需用費	町長選挙に係る消耗品費
総務課	482 千円	2 款 5 項 4 目 3 節	2 款 5 項 4 目 18 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
総務課	28 千円	2 款 5 項 4 目 3 節	2 款 5 項 4 目 18 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
総務課	105 千円	2 款 5 項 4 目 7 節	2 款 5 項 4 目 18 節	報償費	町長選挙に係る報償金
総務課	30 千円	2 款 5 項 4 目 7 節	2 款 5 項 4 目 18 節	報償費	町長選挙に係る報償金
総務課	80 千円	2 款 5 項 5 目 10 節	2 款 5 項 3 目 10 節	需用費	町長選挙に係る消耗品費
政策推進課	3 千円	2 款 6 項 2 目 11 節	2 款 6 項 2 目 8 節	役務費	郵送料等通信運搬費
介護福祉課	283 千円	3 款 1 項 1 目 2 節	3 款 1 項 1 目 19 節	給料	職員給与費
介護福祉課	8 千円	3 款 1 項 1 目 3 節	3 款 1 項 1 目 19 節	職員手当等	職員寒冷地手当

主管課	流用額	流用先	流用元	内容	
介護福祉課	3 千円	3 款 1 項 1 目 11 節	3 款 1 項 1 目 10 節	役務費	公用車TV受信機能廃止作業手数料
介護福祉課	1 千円	3 款 1 項 1 目 4 節	3 款 1 項 1 目 1 節	共済費	会計年度任用職員共済費
介護福祉課	1 千円	3 款 1 項 1 目 8 節	3 款 1 項 1 目 1 節	旅費	会計年度任用職員費用弁償
介護福祉課	545 千円	3 款 1 項 6 目 14 節	3 款 1 項 6 目 10 節	工事請負費	福祉プラザ集熱ポンプ・熱交換器等交換工事
子育て支援課	175 千円	3 款 2 項 2 目 10 節	3 款 2 項 2 目 17 節	需用費	消耗品費
健康保険課	60 千円	4 款 1 項 1 目 10 節	4 款 1 項 1 目 18 節	需用費	公用車タイヤ・ホイール購入
健康保険課	15 千円	4 款 1 項 1 目 10 節	4 款 1 項 5 目 10 節	需用費	災害時保健師巡回用ライト購入
健康保険課	10 千円	4 款 1 項 1 目 1 節	4 款 1 項 1 目 3 節	報酬	会計年度任用職員報酬
町民課	444 千円	4 款 1 項 3 目 7 節	4 款 1 項 3 目 18 節	報償費	資源集団回収事業奨励金
農林水産課	29 千円	6 款 1 項 2 目 10 節	6 款 1 項 2 目 18 節	需用費	クマ忌避用スプレー購入
農林水産課	84 千円	6 款 1 項 2 目 12 節	6 款 1 項 2 目 18 節	委託料	有害鳥獣駆除委託料
農林水産課	108 千円	6 款 1 項 2 目 12 節	6 款 1 項 2 目 18 節	委託料	有害鳥獣駆除委託料
農林水産課	673 千円	6 款 1 項 5 目 12 節	6 款 1 項 5 目 14 節	委託料	危険木伐採費用
農林水産課	1 千円	6 款 1 項 7 目 11 節	6 款 1 項 7 目 10 節	役務費	電話等通信運搬費
農林水産課	242 千円	6 款 3 項 1 目 10 節	6 款 3 項 1 目 18 節	需用費	百石漁港陸こうゲート修繕料
農林水産課	110 千円	6 款 3 項 1 目 12 節	6 款 3 項 1 目 18 節	委託料	百石漁港陸こうゲート調査業務委託料
商工観光課	28 千円	7 款 1 項 2 目 10 節	7 款 1 項 2 目 8 節	需用費	公用車修繕料
商工観光課	15 千円	7 款 1 項 3 目 3 節	7 款 1 項 3 目 10 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
商工観光課	11 千円	7 款 1 項 3 目 7 節	7 款 1 項 3 目 10 節	報償費	青森屋企画「酒のあで雪見列車」業務謝礼金
商工観光課	36 千円	7 款 1 項 3 目 7 節	7 款 1 項 3 目 10 節	報償費	青森屋企画「酒のあで雪見列車」業務記念品等
商工観光課	2 千円	7 款 1 項 3 目 18 節	7 款 1 項 3 目 10 節	負担金、補助及び交付金	地域おこし協力隊交流型ミーティング参加費用
商工観光課	15 千円	7 款 1 項 3 目 8 節	7 款 1 項 3 目 10 節	旅費	イベント出展支援に係る旅費
商工観光課	5 千円	7 款 1 項 3 目 8 節	7 款 1 項 3 目 10 節	旅費	藤崎町地域おこい協力隊活動発表会視察旅費
地域整備課	1 千円	8 款 3 項 3 目 3 節	8 款 3 項 3 目 10 節	職員手当等	職員時間外勤務手当
まちづくり防災課	41 千円	9 款 1 項 1 目 10 節	9 款 1 項 1 目 7 節	需用費	公用車燃料費等
まちづくり防災課	4 千円	9 款 1 項 2 目 16 節	9 款 1 項 2 目 10 節	公有財産購入費	消火栓設置用土地購入費
まちづくり防災課	22 千円	9 款 1 項 2 目 11 節	9 款 1 項 2 目 10 節	役務費	公用車設置受令機等移設手数料
まちづくり防災課	9 千円	9 款 1 項 3 目 17 節	9 款 1 項 3 目 10 節	備品購入費	明神山防災タワー消火器交換費用
まちづくり防災課	1 千円	9 款 1 項 3 目 24 節	9 款 1 項 3 目 12 節	積立金	預金利息分積立金
まちづくり防災課	53 千円	9 款 1 項 4 目 13 節	9 款 1 項 4 目 10 節	使用料及び賃借料	防災無線遠隔操作専用回線使用料
学務課	5 千円	10 款 1 項 1 目 9 節	10 款 1 項 1 目 1 節	交際費	教育長交際費
学務課	5 千円	10 款 1 項 2 目 18 節	10 款 1 項 2 目 10 節	負担金、補助及び交付金	全国町村教育長連絡協議会大会参加負担金
学務課	427 千円	10 款 1 項 2 目 8 節	10 款 1 項 2 目 19 節	旅費	外国語指導助手費用弁償
学務課	207 千円	10 款 1 項 2 目 19 節	10 款 1 項 2 目 2 節	扶助費	子育てのための施設等利用給付費
学務課	227 千円	10 款 2 項 1 目 17 節	10 款 2 項 1 目 10 節	備品購入費	庁用器具費(特別支援教室分)
学務課	28 千円	10 款 2 項 2 目 4 節	10 款 2 項 2 目 8 節	共済費	会計年度任用職員共済費
学務課	6 千円	10 款 3 項 2 目 4 節	10 款 3 項 2 目 8 節	共済費	会計年度任用職員共済費
学務課	37 千円	10 款 3 項 3 目 11 節	10 款 3 項 3 目 12 節	役務費	建築確認手数料
社会教育・体育課	10 千円	10 款 4 項 6 目 17 節	10 款 4 項 6 目 10 節	備品購入費	掃除機更新費用
社会教育・体育課	26 千円	10 款 4 項 6 目 17 節	10 款 4 項 6 目 10 節	備品購入費	掃除機更新費用
社会教育・体育課	10 千円	10 款 4 項 7 目 11 節	10 款 4 項 7 目 12 節	役務費	仮設トイレ汲取費用
社会教育・体育課	132 千円	10 款 5 項 2 目 17 節	10 款 5 項 2 目 10 節	備品購入費	脱水機修繕費用
給食センター	19 千円	10 款 5 項 3 目 13 節	10 款 5 項 3 目 10 節	使用料及び賃借料	複写機機器借上料
給食センター	15 千円	10 款 5 項 3 目 17 節	10 款 5 項 3 目 10 節	備品購入費	台形脚立購入費用

【資料】　令和７年度　地方消費税交付金充当経費

（歳入）

・地方消費税（社会保障財源）交付金　　３９０，２６９千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（充当事業分）　　１，９５７，８５６千円

（単位：千円）

分　類	款項目	事　業　名	経　費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	町　債	その他	社会保障財源の交付金	その他
社会福祉	3・1・2	障害者福祉サービス介護給付事業（扶助費）	812,236	609,264			76,844	126,128
	3・1・2	障害者自立支援医療給付事業（扶助費）	23,588	17,691			2,233	3,664
	3・1・2	身体障害者補装具給付事業（扶助費）	9,474	7,105			897	1,472
	3・1・2	重度心身障害者医療給付事業（扶助費）	23,077	10,186		2,705	3,856	6,330
	3・2・1	乳幼児等医療給付事業（扶助費）	108,918	75,513			12,647	20,758
	3・2・3	ひとり親家庭等医療費給付事業（扶助費）	17,373	8,687			3,288	5,398
社会保険	3・1・1	国民健康保険特別会計繰出金（繰出金）	175,039	120,495			20,650	33,894
	3・1・3	介護保険事業特別会計繰出金（繰出金）	298,753	19,995			105,536	173,222
	3・1・3	後期高齢者医療給付事業（負担金）	199,650	55,381			54,620	89,649
保健衛生	4・1・2	予防接種結核等予防対策事業（委託料）	50,273				19,033	31,240
	4・4・1	病院事業運営負担金（負担金）	239,475				90,665	148,810
合　　計			1,957,856	924,317		2,705	390,269	640,565

【資料】 令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当経費

（単位：千円）

事業名	総事業費	うち 交付金充当額	うち 翌年度繰越額	事業概要
【総務費】				
生活支援商品券支給事業	337,758	300,748	328,004	町民1人あたり1万3千円の商品券を配布するもの。
生活支援クーポン支給事業	6,508	6,508	0	町広報誌に生活支援クーポンを同梱。町内指定小売店舗で米5㎏以上を1袋購入すると、クーポンと引き換えに1家族あたり1千500円の各店舗商品券を配布するもの。
定額減税調整給付金事業	96,578	86,005	0	定額減税（所得税3万円、個人町県民税1万円の減税）について、所得税及び町県民税から控除しきれない差額を、定額減税調整給付金として給付するもの。
生活支援商品券支給事業（令和6年度からの繰越事業）	76,157	74,654	0	住民税非課税世帯以外の全世帯を対象として、1世帯あたり8千円の商品券を配布するもの。
【民生費】				
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（令和6年度からの繰越事業）	3,415	3,415	0	住民税非課税世帯を対象として、1世帯当たり3万円（18歳以下の児童1人あたり2万円加算）の給付を行うもの。
原油価格・物価高騰対策支援金事業（介護）（令和6年度からの繰越事業）	595	595	0	住民税非課税世帯を対象として、1世帯あたり7千円の給付を行うもの。
合　計	521,011	471,925	328,004	

第２　特別会計

1. 国民健康保険特別会計

おいらせ町国民健康保険事業は、療養等に係る保険給付を行うとともに、加入者の疾病予防や健康づくりに対する意識の向上を目的とした各種施策を実施した。

令和7年度の決算は、歳入 24億6,352万6千円、歳出24億4,803万円となり、歳入歳出決算差引額1,549万6千円を翌年度に繰り越しした。

第1表　決算規模及び収支の推移　（単位:千円、%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	2,335,293	2,295,677	2,259,791	2,386,294	2,463,526
(A) 増減率	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.6	5.6	3.2
歳出決算額	2,306,091	2,250,075	2,224,017	2,376,876	2,448,030
(B) 増減率	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.2	6.9	3.0
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	29,202	45,602	35,774	9,418	15,496
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	29,202	45,602	35,774	9,418	15,496

第2表　歳入決算額の状況　（単位:千円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	488,700	19.8	475,650	19.9	13,050	2.7
2 使用料及び手数料	499	0.0	562	0.0	△ 63	△ 11.2
3 県支出金	1,715,616	69.6	1,612,766	67.6	102,850	6.4
4 財産収入	97	0.0	8	0.0	89	1112.5
5 繰入金	228,906	9.3	244,342	10.2	△ 15,436	△ 6.3
6 繰越金	9,418	0.4	35,774	1.5	△ 26,356	△ 73.7
7 諸収入	12,019	0.5	11,629	0.5	390	3.4
8 国庫支出金	8,272	0.3	5,563	0.2	2,709	48.7
歳入合計	2,463,526	100.0	2,386,294	100.0	77,232	3.2

※　四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表　歳出決算額の状況

（単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	59,408	2.4	65,470	2.8	△ 6,062	△ 9.3
2 保険給付費	1,650,946	67.4	1,547,239	65.1	103,707	6.7
3 国民健康保険事業費納付金	701,135	28.6	725,700	30.5	△ 24,565	△ 3.4
4 保健事業費	25,330	1.0	25,310	1.1	20	0.1
5 基金積立金	97	0.0	8	0.0	89	1112.5
6 諸支出金	11,114	0.6	13,149	0.5	△ 2,035	△ 15.5
歳出合計	2,448,030	100.0	2,376,876	100.0	71,154	3.0

第4表　国民健康保険税の状況

(1)課税分

（単位：千円、％）

区分		調定額	収入額	収納率	一世帯当たり保険税(現年)（円）	一人当たり保険税(現年)（円）	税率 所得割（％）	税率 資産割（％）	税率 均等割（円）	税率 平等割（円）
令和7年度	現年課税分	499,848	469,570	93.9						
	うち現年度分	495,933	466,528	94.1	166,476	111,898	12.45	0	56,800	36,200
	うち過年度分	3,916	3,042	77.7						
	滞納繰越分	79,256	19,130	24.1						
	合計	579,104	488,700	84.4						
令和6年度	現年課税分	475,324	450,202	94.7						
	うち現年度分	470,633	446,725	94.9	154,778	103,197	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち過年度分	4,691	3,477	74.1						
	滞納繰越分	87,555	25,449	29.1						
	合計	562,879	475,650	84.5						
比較	現年課税分	24,524	19,368	△ 0.8			※上記税率は医療分、後期支援分、介護分の合計です。			
	うち現年度分	25,300	19,803	△ 0.8	11,698	8,701				
	うち過年度分	△ 775	△ 435	3.6						
	滞納繰越分	△ 8,299	△ 6,319	△ 5.0						
	合計	16,225	13,050	△ 0.1						
増減率	現年課税分	5.2	4.3							
	うち現年度分	5.4	4.4		7.6	8.4				
	うち過年度分	△ 16.5	△ 12.5							
	滞納繰越分	△ 9.5	△ 24.8							
	合計	2.9	2.7							

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

(2)不納欠損の状況

ア) 地方税法第15条の7第5項(即時消滅) (単位:円)

区分	滞納繰越		現年度		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	5	177,730	0	0	5	177,730

イ) 地方税法第15条の7第4項(時効消滅:3年) (単位:円)

区分	無財産		生活困窮		所在・財産不明		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	11	1,016,028	0	0	11	1,016,028

ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年) (単位:円)

区　分	人　数	税　額
国民健康保険税	92	8,289,454

第5表 国民健康保険加入者の推移(3月末現在)

(単位:人)

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般被保険者	被保険者数	5,108	4,916	4,804	4,606	4,432
	世帯数	3,283	3,205	3,172	3,071	2,979
退職被保険者	被保険者数	0	0	0	－	－
	世帯数	0	0	0	－	－
合　計	被保険者数	5,108	4,916	4,804	4,606	4,432
	世帯数	3,283	3,205	3,172	3,071	2,979

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第6表　保険給付状況

区　分	①療養給付費（診療・調剤・食事療養等）		②療養費（柔道整復師・補装具等）		③高額療養費（高額介護合算療養費含）		④出産育児一時金	
	件数	給付費（千円）	件数	給付費（千円）	件数	給付費（千円）	件数	給付費（千円）
令和7年度	74,958	1,392,264	1,071	7,877	4,027	232,309	19	8,952
令和6年度	78,101	1,320,792	947	6,989	3,149	201,912	18	8,483
比較	△ 3,143	71,472	124	888	878	30,397	1	469
増減率	△ 4.0	5.4	13.1	12.7	27.9	15.1	5.6	5.5

区分	⑤葬祭費		⑥傷病手当金		合計（①～⑥）		一世帯当たり給付費（円）	一人当たり給付費（円）
	件数	給付費（千円）	件数	給付費（千円）	件数	給付費（千円）		
令和7年度	37	1,850	0	0	80,112	1,643,252	551,612	370,770
令和6年度	22	1,100	0	0	82,237	1,539,276	501,230	334,189
比　較	15	750	0	0	△ 2,125	103,976	50,382	36,581
増減率	68.2	68.2	－	－	△ 2.6	6.8	10.1	10.9

第7表　国保保健事業の状況（特定健康診査等）

区　分	特定健康診査委託料		人間ドック委託料	
	人数	金額（千円）	人数	金額（千円）
令和　7　年度	974	9,576	285	6,962
令和　6　年度	1,078	10,259	315	6,829
比　較	−104	△ 683	−30	133
増減率（%）	−9.6	△ 6.7	−9.5	1.9

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

2. 奨学資金貸付事業特別会計

令和7年度の決算額は、歳入1,668万2千円、歳出1,650万円である。

この結果、歳入歳出決算差引額18万2千円は、翌年度へ繰り越しした。

第1表　決算規模及び収支の推移　（単位：千円、％）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 (A)		19,275	15,488	20,116	13,691	16,682
	増減率	△ 4.3	△ 19.6	29.9	△ 31.9	21.8
歳出決算額 (B)		18,600	15,049	19,659	13,259	16,500
	増減率	△ 5.7	△ 19.1	30.6	△ 32.6	24.4
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)		675	439	457	432	182
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)		675	439	457	432	182

第2表　歳入決算額の状況　（単位：千円、％）

区　分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	114	0.7	2	0.0	112	5,600.0
2	寄附金	607	3.6	114	0.8	493	432.5
3	繰入金	1,604	9.6	1,606	11.7	△ 2	△ 0.1
4	繰越金	432	2.6	458	3.3	△ 26	△ 5.7
5	諸収入	13,925	83.5	11,511	84.1	2,414	21.0
歳入合計		16,682	100.0	13,691	100.0	2,991	21.8

第3表　奨学資金貸付金収納状況　（単位：千円、％）

区　分	調定額	収入額	収納率
令和7年度	18,949	13,925	73.5
うち現年分	14,376	13,156	91.5
うち滞納分	4,573	769	16.8
令和6年度	16,084	11,511	71.6
うち現年分	12,384	10,924	88.2
うち滞納分	3,700	587	15.9
比較	2,865	2,414	1.9
うち現年分	1,992	2,232	3.3
うち滞納分	873	182	0.9
増減率	17.8	21.0	
うち現年分	16.1	20.4	
うち滞納分	23.6	31.0	

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第4表　歳出決算額の状況

（単位:千円、%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事　　業　　費	16,500	100	13,259	100	3,241	24.4
歳　出　合　計	16,500	100	13,259	100	3,241	24.4

第5表　奨学資金貸付状況

（単位:人、千円）

区　　分		人数	決算額	貸与月額 (1人あたり)	備　考
令和7年度 新規貸与者	大学・大学院等	2	960	40	
	短大・高専・専門学校等	4	1,440	30	
	高　　校	0	0	—	
	新規貸与者　計	6	2,400	—	
継続貸与者	大学・大学院等	16	7,680	40	
	短大・高専・専門学校等	1	360	30	
	継続貸与者　計	17	8,040	—	
合　　計		23	10,440	—	

第6表　奨学資金寄附状況

（単位:円）

区　　分	件数	決算額	備　　考
企業・団体	5	607,366	企業1件、団体3件
合　計	5	607,366	

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

3. 介護保険特別会計

介護保険事業は、介護を必要とする被保険者を社会全体で支え、利用者の選択による総合的な介護保険サービスの給付を行うとともに、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるよう取り組んでいる。

令和7年度の決算額は、歳入24億3，967万3千円、歳出22億8，670万2千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額1億5，297万1千円は、翌年度へ繰り越しした。

第1表　決算規模及び収支の推移

（単位：千円、％）

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額		2,354,792	2,391,876	2,446,818	2,439,671	2,439,673
(A)	増減率	1.4	1.6	2.3	△ 0.3	0.0
歳出決算額		2,238,983	2,236,948	2,271,614	2,302,962	2,286,702
(B)	増減率	0.5	△ 0.1	1.5	1.4	△ 0.7
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)		115,809	154,928	175,204	136,709	152,971
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)		115,809	154,928	175,204	136,709	152,971

第2表　歳入決算額の状況

歳入総額は前年度に比較して、2千円（増減率0．0％）の増となり、前年度とほぼ同等の水準となった。

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保　険　料	526,235	21.6	517,648	21.2	8,587	1.7
2 使用料及び手数料	93	0.0	111	0.0	△ 18	△ 16.2
3 国 庫 支 出 金	477,158	19.5	476,230	19.5	928	0.2
4 支払基金交付金	562,506	23.1	549,644	22.5	12,862	2.3
5 県　支　出　金	316,369	13.0	309,671	12.7	6,698	2.2
6 財　産　収　入	114	0.0	8	0.0	106	1,325.0
7 繰　入　金	412,771	16.9	403,166	16.5	9,605	2.4
8 繰　越　金	136,709	5.6	175,204	7.2	△ 38,495	△ 22.0
9 諸　収　入	7,718	0.3	7,988	0.3	△ 270	△ 3.4
歳　入　合　計	2,439,673	100.0	2,439,671	100.0	2	0.0

※諸収入には介護予防給付にかかる介護報酬が含まれている

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第3表　歳出決算額の状況

歳出総額は前年度に比較して、1，626万円（増減率0．7％）の減となり、その主な要因は、総務費の減によるものである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総　　務　　費	175,041	7.7	233,092	10.1	△ 58,051	△ 24.9
2 保 険 給 付 費	2,003,978	87.6	1,981,285	86.0	22,693	1.1
3 地域支援事業費	99,042	4.3	88,576	3.8	10,466	11.8
4 基 金 積 立 金	8,641	0.4	8	0.0	8,633	107,912.5
歳 出 合 計	2,286,702	100.0	2,302,962	100.0	△ 16,260	△ 0.7

第4表　地方債残高の状況

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末 現在高	令和７年度 借入額	令和７年度償還額			令和７年度末 現在高
			元金	利子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0	0	0

第5表　介護保険料の状況

（1）第1号被保険者分

（単位：千円、％）

区　　分	調定額	収入額	収納率	保険料基準額	
				月　額（円）	年　額（円）
令和７年度	531,452	526,235	99.0	6,400	76,800
うち現年分	527,486	525,200	99.6		
うち滞納分	3,966	1,035	26.1		
令和６年度	523,369	517,648	98.9	6,400	76,800
うち現年分	517,548	515,726	99.6		
うち滞納分	5,821	1,922	33.0		
比　　較	8,083	8,587	0.1	0	0
うち現年分	9,938	9,474	0.0		
うち滞納分	△ 1,855	△ 887	△ 6.9		
増　減　率	1.5	1.7		0.0	0.0
うち現年分	1.9	1.8			
うち滞納分	△ 31.9	△ 46.1			

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

(2)不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	0	0

イ 介護保険法第200条第1項(時効消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	32	1,399,220

第6表　介護保険利用状況

(1)第1号被保険者数　　※各年度末現在の人数　　(単位:人、%)

区　　分	65歳以上75歳未満	75歳以上	合　　計
令　和　7　年　度	3,387	3,727	7,114
令　和　6　年　度	3,533	3,593	7,126
比　　較	△ 146	134	△ 12
増　減　率	△ 4.1	3.7	△ 0.2

(2)要介護(支援)認定者数　　※各年度末現在の人数　　(単位:人、%)

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和7年度	43	84	233	177	140	185	107	969
令和6年度	38	62	219	192	139	177	123	950
比　　較	5	22	14	△ 15	1	8	△ 16	19
増　減　率	13.2	35.5	6.4	△ 7.8	0.7	4.5	△ 13.0	2.0

(3)介護給付の給付状況

区　　分	令和7年度		令和6年度	給付費	給付費
	給付費(千円)	件　数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護サービス等諸費	1,852,845	25,045	1,837,825	15,020	0.8
居宅介護サービス等給付費	928,990	15,712	929,945	△ 955	△ 0.1
地域密着型介護サービス給付費	251,569	1,016	240,123	11,446	4.8
施設介護サービス等給付費	569,808	2,032	563,288	6,520	1.2
居宅介護福祉用具購入費	921	31	1,229	△ 308	△ 25.1
居宅介護住宅改修費	1,034	11	1,444	△ 410	△ 28.4
居宅介護サービス計画等給付費	100,523	6,243	101,796	△ 1,273	△ 1.3

※　四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分	令和７年度 給付費（千円）	令和７年度 件数	令和６年度 給付費（千円）	給付費比較（千円）	給付費増減率（%）
介護予防サービス等諸費	27,529	2,021	22,692	4,837	21.3
介護予防サービス給付費	23,159	1,166	18,893	4,266	22.6
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	192	8	132	60	45.5
介護予防住宅改修費	209	2	437	△ 228	△ 52.2
介護予防サービス計画等給付費	3,970	845	3,229	741	22.9
その他諸費	2,161	27,014	1,915	246	12.8
審査支払手数料	2,161	27,014	1,915	246	12.8
高額介護サービス等費	47,766	3,937	45,479	2,287	5.0
高額介護サービス等費	47,766	3,937	45,458	2,308	5.1
高額介護予防サービス等費	0	0	21	△ 21	△ 100.0
高額医療合算介護サービス等費	4,642	195	6,124	△ 1,482	△ 24.2
高額医療合算介護サービス費	4,634	193	6,124	△ 1,490	△ 24.3
高額医療合算介護予防サービス費	8	2	1	7	100.0
特定入所者介護サービス等費	69,036	2,125	67,251	1,785	2.7
特定入所者介護サービス費	69,017	2,120	67,217	1,800	2.7
特定入所者介護予防サービス費	18	5	34	△ 16	△ 47.1
合計	2,003,978	60,337	1,981,285	22,693	1.1

※「件数」は、事業所からの介護給付費請求件数等

(4) 地域支援事業の状況

区分	令和７年度 給付費（千円）	令和７年度 件数	令和６年度 給付費（千円）	内容
介護予防・生活支援サービス事業費	57,104	5,414	49,834	
介護予防・生活支援サービス事業費	40,102	5,414	35,789	
生活支援サービス委託料	1,352	2,703	743	配食 2,703食
通所型サービス委託料	108	24	311	短期通所 2名延べ24回
訪問型・通所型サービス給付費	33,414	1,541	29,547	訪問型 287件 通所型 1,254件
高額介護予防サービス費相当事業給付費	8	4	14	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費	0	0	10	
介護予防・生活支援サービス計画等給付費	5,220	1,142	5,165	介護予防ケアマネジメント 1,142件
介護予防ケアマネジメント事業費	17,002		14,045	

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分			令和７年度 事業費（千円）	令和６年度 事業費（千円）	内容
一般介護予防事業			23,895	21,492	介護予防教室実施　164回 いきいきサロン開催　39地区243回
包括的支援事業・任意事業			7,350	7,392	
	総合相談支援事業		4,113	4,262	実態把握調査　501件
	権利擁護事業		1	1	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		886	946	介護予防システム保守 介護予防システムライセンス使用
	任意事業		1,171	1,536	
		成年後見制度利用支援事業	265	259	町長申立て費用助成　5人 報酬助成　1人
		介護給付適正化事業	190	146	介護給付費通知　1,837件
		食の自立支援事業	671	822	配食　1,341食
		家族介護用品給付事業	0	274	＊R7～地域支援事業対象外 一般会計へ
		認知症サポーター等養成事業	45	35	認知症サポーター養成講座　6回 (260人)
	在宅医療・介護連携推進事業		48	48	在宅医療・介護連携推進会議
	生活支援体制整備事業		393	296	生活支援体制整備事業委託
	認知症総合支援事業		738	303	認知症初期集中支援チーム 認知症施策検討委員会
介護予防支援事業			10,478	9,678	
その他諸費			214	181	
	審査支払手数料		214	181	
合計			99,041	88,576	

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

4. 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の決算額は、歳入3億5,644万1千円、歳出3億4,762万7千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額881万3千円は、翌年度へ繰り越しした。

第1表　決算規模及び収支の推移　（単位:千円、%）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 (A)		240,201	256,703	278,783	332,784	356,441
	増減率	6.0	6.9	8.6	19.4	7.1
歳出決算額 (B)		231,379	250,455	271,494	323,324	347,627
	増減率	4.3	8.2	8.4	19.1	7.5
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)		8,822	6,248	7,289	9,460	8,813
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)		8,822	6,248	7,289	9,460	8,813

第2表　歳入決算額の状況　（単位:千円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	228,276	64.0	209,515	63.0	18,761	9.0
2 使用料及び手数料	56	0.0	71	0.0	△ 15	△ 21.1
3 繰入金	100,257	28.1	99,568	29.9	689	0.7
4 繰越金	9,460	2.7	7,288	2.2	2,172	29.8
5 諸収入	17,603	4.9	16,341	4.9	1,262	7.7
6 国庫支出金	789	0.2	0	0.0	789	皆増
歳入合計	356,441	100.0	332,784	100.0	23,657	7.1

第3表　歳出決算額の状況　（単位:千円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	20,693	6.0	18,356	5.7	2,337	12.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	315,133	90.7	292,421	90.4	22,712	7.8
3 保健事業費	11,232	3.2	12,316	3.8	△ 1,084	△ 8.8
4 諸支出金	570	0.2	231	0.1	339	146.8
歳出合計	347,627	100.0	323,324	100.0	24,303	7.5

※　四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表　医療給付状況

(1)青森県後期高齢者医療広域連合医療給付の状況

区　分	医療費		一人当たり		年度末
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(円)	被保険者数
令和７年度	93,941	2,486,651	25.2	665,770	3,735
令和６年度	91,297	2,342,176	25.2	645,939	3,626
比較	2,644	144,475	0.0	19,831	109
増減率	2.9	6.2	0.0	3.1	3.0

(2)医療給付に要する負担金の状況　　(単位:千円、%)

区　分	決算額		比較		内　容
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
療養給付費負担金	199,650	198,539	1,111	0.6	一般会計からの負担金
保険基盤安定負担金	73,841	71,644	2,197	3.1	町1／4 、 県3／4
保険料負担金	228,943	207,357	21,586	10.4	徴収した保険料等
計	502,434	477,540	24,894	5.2	

第5表　保険料収納状況

(1)現年度被保険者分　　(単位:千円、%)

区　分	調定額	収入額	収納率	一人当たり保険料(円)	県均等割額(円)
令和７年度	232,092	228,276	98.4		
うち現年分	228,924	227,766	99.5	61,292	46,800
うち滞納分	3,168	510	16.1		
令和６年度	214,024	209,514	97.9		
うち現年分	210,059	208,890	99.4	57,931	46,800
うち滞納分	3,965	625	15.8		
比較	18,068	18,762	0.5		
うち現年分	18,865	18,876	0.1	3,360	0
うち滞納分	△ 797	△ 115	0.3		
増減率	8.4	9.0			
うち現年分	9.0	9.0		5.8	0.0
うち滞納分	△ 20.1	△ 18.4			

※　四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2)不納欠損の状況

ア　地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	0	0

イ　高齢者医療確保法第160条第1項(時効消滅)

区　分	人　数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	11	601,600

第6表　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業

(1)高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)実施状況

事業名	介入した人数	
	実人数	延人数
生活習慣病等(糖尿病)の重症化予防に関わる相談指導	10 人	13 人
生活習慣病等(高血圧症)の重症化予防に関わる相談指導	4 人	7 人
健康状態が不明な高齢者の状態把握	6 人	6 人
合　計	20 人	26 人

【事業目的】

後期高齢医療保健事業の一環として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を効果的に進め、高齢者に対し、疾病予防(医療)と生活機能維持(介護)の要素を組み合わせた支援を提供することにより、町民のさらなる健康寿命の延伸と医療費抑制を目指すものである。

ア　対象者:75歳以上の後期高齢者

イ　実施内容:

・生活習慣病等の重症化予防に関わる相談・指導(高血圧症・糖尿病)

・健康状態が不明な高齢者の状態把握(訪問、電話支援)

(2)通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)実施状況

	実施地区・実施場所	実施回数	参加人数(累計)
通いの場 (健康教育・健康相談・状態把握)	七軒町地区	1 回	16 人
	洋光台地区	2 回	36 人
	藤ケ森地区	1 回	16 人
	向山地区	1 回	20 人
	鶉久保地区	1 回	11 人
	阿光坊地区	1 回	14 人
	本村地区	1 回	20 人
健診結果説明会 (健康教育・健康相談・状態把握)	東公民館	2 回	41 人
	老人福祉センター	1 回	34 人
栄養相談会 (健康相談・状態把握)	おいらせ町役場本庁舎	8 回	8 人
	合　計	19 回	216 人

ア　対象者:75歳以上の後期高齢者

イ　実施内容:

・フレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談

・フレイル状態にある高齢者等の把握(身体機能測定、後期高齢質問票の活用)

・気軽に健康に関する相談等が行える環境づくり:栄養相談会の実施

※　四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第３　公営企業会計

1. 病院事業会計

令和7年度の収益的収入及び支出の決算額は事業収益10億5,296万2千円、事業費用11億6,105万4千円となり、差引額1億809万2千円の純損失を生じる決算となった。

第1表　収益的収入及び支出の決算規模　（単位：千円、％）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業収益		990,919	979,929	980,817	1,000,119	1,052,962
(A)	増減率	7.7	△ 1.1	0.1	2.0	5.3
事業費用		951,470	935,649	1,018,561	1,068,501	1,161,054
(B)	増減率	△ 2.4	△ 1.7	8.9	4.9	8.7
純利益 (A)－(B) (C)		39,449	44,280	△ 37,744	△ 68,382	△ 108,092

第2表　事業収益決算額の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収益	1,052,962	100.0	1,000,119	100.0	52,843	5.3
1 医業収益	838,619	79.6	828,390	82.8	10,229	1.2
2 医業外収益	214,343	20.4	171,729	17.2	42,614	24.8
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－

第3表　事業費用決算額の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費用	1,161,054	100.0	1,068,501	100.0	92,553	8.7
1 医業費用	1,119,393	96.4	1,034,230	96.8	85,163	8.2
2 医業外費用	41,661	3.6	34,271	3.2	7,390	21.6
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－

第4表　資本的収入及び支出の決算規模　（単位：千円、％、税込）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資本的収入		61,289	159,030	32,170	46,310	102,416
(A)	増減率	△ 17.7	159.5	△ 79.8	44.0	121.2
資本的支出		76,310	174,730	58,243	76,231	122,368
(B)	増減率	△ 24.1	129.0	△ 66.7	30.9	60.5
差引額 (A)－(B) (C)		△ 15,021	△ 15,700	△ 26,073	△ 29,921	△ 19,952

差引額の不足分は、損益勘定留保資金等で補填した。

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第5表　資本的収入決算額の状況

（単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的収入	102,416	100.0	46,310	100.0	56,106	121.2
1 企業債	75,600	73.8	18,200	39.4	57,400	315.4
2 他会計出資金	20,432	20.0	27,010	58.3	△ 6,578	△ 24.4
3 県補助金	3,084	3.0	1,100	2.4	1,984	180.4
4 長期貸付金返還金	3,300	3.2	0	0.0	3,300	皆増

第6表　資本的支出決算額の状況

（単位：千円、％、税込）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	122,368	100.0	76,231	100.0	46,137	60.5
1 建設改良費	79,358	64.8	33,091	43.4	46,267	139.8
2 企業債償還金	40,610	33.2	40,740	53.5	△ 130	△ 0.3
3 投資その他の資産	2,400	2.0	2,400	3.1	0	0.0

第7表　企業債残高の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度現在高	令和7年度借入額	令和7年度償還額			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
政府資金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	113,440	75,600	40,610	561	41,171	148,430
合計	113,440	75,600	40,610	561	41,171	148,430

第8表　未収金の状況

(1)未収金

（単位：千円、％、税込）

区分		令和7年度	令和6年度	比較	
				増減	増減率
未収金		124,723	125,700	△ 977	△ 0.8
1 保険者請求分等		118,710	119,554	△ 844	△ 0.7
2 窓口請求分		6,013	6,146	△ 133	△ 2.2
	現年分	2,203	2,324	△ 121	△ 5.2
	過年分	3,810	3,822	△ 12	△ 0.3

(2)不納欠損の状況

民法第166条関係（時効消滅）　（単位：円）

区分	人数	金額
窓口請求分	0	0

第9表　業務の状況

（単位：人、％）

事項	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
患者数	43,911	43,774	137	0.3
入院	19,349	18,840	509	2.7
1日平均	53.0	51.6	1.4	2.7
外来	24,562	24,934	△ 372	△ 1.5
1日平均	101.5	102.6	△ 1.1	△ 1.1

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

2. 下水道事業会計

令和7年度の決算は、収益的収入と支出の差引で、1億2,674万2千円の当年度純利益を計上した。また、資本的収入と支出の差額である資本的収支は1億2,492万5千円の不足となり、当年度損益勘定留保資金等で補てんした。

第1表　収益的収入及び支出の決算規模　（単位：千円、％）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業収益		－	－	－	891,243	865,153
(A)	増減率	－	－	－	－	△ 2.9
事業費		－	－	－	740,516	738,411
(B)	増減率	－	－	－	－	△ 0.3
純利益 (A)－(B) (C)		－	－	－	150,727	126,742

第2表　事業収益決算額の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収益	865,153	100.0	891,243	100.0	△ 26,090	△ 2.9
1 営業収益	212,511	24.6	213,151	23.9	△ 640	△ 0.3
2 営業外収益	652,642	75.4	678,092	76.1	△ 25,450	△ 3.8

第3表　事業費決算額の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	738,411	100.0	740,516	100.0	△ 2,105	△ 0.3
1 営業費用	653,820	88.5	648,185	87.5	5,635	0.9
2 営業外費用	79,468	10.8	79,753	10.8	△ 285	△ 0.4
3 特別損失	5,123	0.7	12,579	1.7	△ 7,456	△ 59.3

第4表　資本的収入及び支出の決算規模　（単位：千円、％、税込）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資本的収入		－	－	－	648,887	676,737
(A)	増減率	－	－	－	－	4.3
資本的支出		－	－	－	816,648	801,662
(B)	増減率	－	－	－	－	△ 1.8
差引額 (A)－(B) (C)		－	－	－	△ 167,761	△ 124,925

差引額の不足分は、損益勘定留保資金等で補てんした。

※　四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

第5表　資本的収入決算額の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的収入	676,737	100.0	648,887	100.0	27,850	4.3
1 企業債	432,500	64.0	306,000	47.2	126,500	41.3
2 他会計補助金	216,148	31.9	325,661	50.2	△ 109,513	△ 33.6
3 補助金	25,722	3.8	16,300	2.5	9,422	57.8
4 負担金及び分担金	1,575	0.2	926	0.1	649	70.1
5 固定資産売却代金	792	0.1	－	―	792	皆増

第6表　資本的支出決算額の状況

（単位：千円、％、税込）

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	801,662	100.0	816,648	100.0	△ 14,986	△ 1.8
1 建設改良費	136,625	17.0	135,635	16.6	990	0.7
2 企業債償還金	665,029	83.0	681,012	83.4	△ 15,983	△ 2.3
3 基金積立金	8	0.0	1	0.0	7	700.0

第7表　企業債残高の状況

（単位：千円）

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度償還額			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
財務省	1,337,273	309,000	229,604	25,404	255,008	1,416,669
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	857,892	0	123,538	16,102	139,640	734,354
地方公共団体金融機構	782,095	29,700	91,692	10,101	101,793	720,103
市中銀行及びその他の金融機関	1,736,292	98,400	220,195	9,770	229,965	1,614,498
合　計	4,713,552	437,100	665,029	61,377	726,406	4,485,624

第8表　下水道使用料の状況

(1)賦課分

（単位：千円、％、税込）

区　分	請求額	収入額	収納率	基本使用料の概要(税抜き)
令和7年度	243,109	230,917	95.0	
うち現年分	233,107	225,743	96.8	
うち滞納分	10,002	5,174	51.7	基本料金(5㎥まで)　1,100円 従量料金(1㎥あたり)　135円～255円
令和6年度	245,169	234,653	95.7	
うち現年分	234,095	227,923	97.4	
うち滞納分	11,074	6,730	60.8	
比　較	△ 2,060	△ 3,736	△ 0.7	
うち現年分	△ 988	△ 2,180	△ 0.6	
うち滞納分	△ 1,072	△ 1,556	△ 9.1	

(2)不納欠損の状況

地方自治法第236条関係(消滅時効)　（単位：人、円）

区　分	人　数	金　額
下水道使用料	38	677,874
受益者負担金	1	19,600

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表　下水道進捗状況

区　　分	全体計画(A)	令和7年度末施工済(B)	進捗率(B)／(A)
行政区域内人口	24,847 人	24,847 人	100.0 %
処理区域面積	819 ha	798 ha	97.4 %
処理区域内人口	15,550 人	15,720 人	101.1 %
管きょ延長	149 km	146 km	98.0 %

第10表　下水道建設改良費の工事費等状況

（単位:千円、税込）

区　　分		決算額	財源内訳				内 容
			国・県	企業債	その他	一般財源	
公共下水道	管きょ整備費	18,310	0	0	1,575	16,735	
	管きょ改良費	71,016	25,722	38,500	0	6,794	
	流域関連 管きょ	0	0	0	0	0	
	流域関連 ポンプ場	0	0	0	0	0	
	計	89,326	25,722	38,500	1,575	23,529	
農業集落排水	管きょ整備費	0	0	0	0	0	
	管きょ改良費	20,919	0	13,100	0	7,819	
	処理場建設改良費	3,476	0	0	0	3,476	
	計	24,395	0	13,100	0	11,295	
合　　計		113,721	25,722	51,600	1,575	34,824	
馬淵川流域下水道建設負担金		22,904	0	16,600	0	6,304	
建設改良費　計		136,625	25,722	68,200	1,575	41,128	

※　四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第４　　健全化判断比率・資金不足比率等

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の４指標である。

この４指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く３指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

１　健全化判断比率の推移

項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実質赤字比率	－%	－%	－%	－%
（実質黒字の比率）	(4.77%)	(2.91%)	(3.94%)	(6.07%)
早期健全化基準	14.10%	14.07%	14.01%	14.00%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率	－%	－%	－%	－%
（連結実質黒字の比率）	(22.64%)	(21.11%)	(21.09%)	(23.38%)
早期健全化基準	19.10%	19.07%	19.01%	19.00%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	10.4%	10.1%	9.3%	8.3%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	－%	－%	－%	－%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

２　資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

公営企業会計の名称	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
病院事業会計	－%	－%	－%	－%
（資金剰余の比率）	(119.9%)	(121.2%)	(118.2%)	(110.0%)
経営健全化基準	20.0%			
下水道事業会計	－%	－%	－%	－%
（資金剰余の比率）	(－%)	(－%)	(39.9%)	(64.7%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

3　健全化判断比率算定の説明

（1）実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

（単位：％、千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
実質赤字比率　　(-A÷E×100)	－ (実質黒字比率6.07)	－ (実質黒字比率3.94)	－
連結実質赤字比率（-D÷E×100）	－ (連結実質黒字比率23.38)	－ (連結実質黒字比率21.09)	－
(A)一般会計等・実質収支額	433,756	281,092	152,664
一般会計	433,574	280,660	152,914
奨学資金貸付事業特別会計	182	432	△ 250
(B)公営事業特別会計・実質収支額	177,279	155,587	21,692
国民健康保険特別会計	15,495	9,418	6,077
介護保険特別会計	152,971	136,709	16,262
後期高齢者医療特別会計	8,813	9,460	△ 647
(C)公営企業会計・資金剰余額	1,060,078	1,064,494	△ 4,416
病院事業会計	922,385	979,404	△ 57,019
下水道事業会計	137,693	85,090	52,603
(D)連結実質収支額（A+B+C)	1,671,113	1,501,173	169,940
(E)標準財政規模	7,144,758	7,117,173	27,585

（2）実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

（単位：％、千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
実質公債費比率（３ヵ年平均）	8.3	9.3	△ 1.0
実質公債費比率（単年度） ((A+B+C-D-E-F)÷(G-F)×100)	7.17920	7.78611	△ 0.60691
(A)一般会計等の元利償還金	878,665	979,574	△ 100,909
(B)一時借入金利子 （基金の繰替え運用除く）	0	0	0
(C)準元利償還金	421,935	544,580	△ 122,645
公債費充当公営企業繰入金	369,304	490,282	△ 120,978
〃　　一部事務組合等負担金	51,329	52,996	△ 1,667
公債費に準ずる債務負担行為	1,302	1,302	0
(D)繰上償還額	0	0	0
(E)公債費に充当した特定財源	57,481	43,932	13,549
(F)基準財政需要額算入公債費等	786,658	1,004,264	△ 217,606
(G)標準財政規模	7,144,758	7,117,173	27,585

（３）将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

（単位：％、千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	△ 37.7	△ 40.7	3.0
(A)将来負担額 (①～⑧の計)	12,812,575	12,664,126	148,449
①地方債現在高	7,939,357	7,653,883	285,474
一般会計	7,939,357	7,653,883	285,474
②債務負担行為に基づく支出予定額	657	1,958	△ 1,301
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	657	1,958	△ 1,301
③地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	3,733,791	3,878,944	△ 145,153
病院事業会計	86,979	65,681	21,298
下水道事業会計	3,646,812	3,813,263	△ 166,451
④一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	467,949	487,264	△ 19,315
上北地方教育・福祉事務組合	65,147	70,917	△ 5,770
十和田地域広域事務組合	214,685	235,035	△ 20,350
八戸地域広域市町村圏事務組合	188,117	181,312	6,805
十和田地区環境整備事務組合	0	0	0
⑤退職手当負担見込額	670,821	642,077	28,744
一般職の職員	1,325,756	1,249,474	76,282
特別職の職員	7,976	19,743	△ 11,767
退職手当組合積立不足額	△ 662,911	△ 627,140	△ 35,771
⑥設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
(B)充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	15,214,500	15,154,800	59,700
⑨充当可能基金	5,574,582	5,630,458	△ 55,876
財政調整基金	1,922,751	1,906,013	16,738
減債基金	753,393	764,905	△ 11,512
その他特定目的基金	2,898,438	2,959,540	△ 61,102
⑩充当可能特定歳入見込額	21,653	33,119	△ 11,466
公営住宅使用料	21,653	32,404	△ 10,751
災害援護資金貸付金収入	0	715	△ 715
⑪基準財政需要額算入見込額	9,618,265	9,491,223	127,042
(C)標準財政規模	7,144,758	7,117,173	27,585
(D)当年度基準財政需要額算入公債費等	786,658	1,004,264	△ 217,606

4　資金不足比率算定の説明

（１）病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	ー (資金剰余比率110.0)	ー (資金剰余比率118.2)	ー
(A)資金剰余額（①-②）	922,385	979,404	△ 57,019
①流動資産額	1,017,796	1,067,714	△ 49,918
②流動負債額	95,411	88,310	7,101
(B)事業の規模	838,619	828,390	10,229
入院収益	589,187	580,295	8,892
外来収益	159,018	156,884	2,134
訪問看護療養費	0	0	0
介護保険訪問看護サービス費	0	0	0
公衆衛生活動収益	28,513	29,994	△ 1,481
他会計負担金（うち保健・衛生分）	52,973	52,459	514
その他医業収益	8,928	8,758	170

（２）下水道事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	ー (資金剰余比率64.7)	ー (資金剰余比率39.9)	ー
(A)資金剰余額（①-②）	137,693	85,090	52,603
①流動資産額	177,909	121,547	56,362
②流動負債額	40,216	36,457	3,759
(B)事業の規模	212,511	213,151	△ 640
使用料	211,925	212,820	△ 895
手数料	586	331	255

5　町財政状況の概要

財政状況の実態を把握するには、健全化判断比率と併せ、他の財政指標の情報が必要である。

年度	①実質単年度収支	②財政調整基金残高	③経常収支比率	④実質公債費比率	⑤地方債現在高
平18	＋3,917万円	6.8億円	89.4%	18.5%	140.4億円
平19	＋1億1,961万円	7.0億円	91.0%	18.8%	138.4億円
平20	＋8,255万円	6.6億円	92.1%	19.4%	131.7億円
平21	＋1億2,018万円	6.8億円	88.1%	18.8%	131.1億円
平22	＋4億 879万円	9.4億円	85.3%	17.2%	128.4億円
平23	＋2億2,642万円	13.2億円	87.7%	15.0%	121.1億円
平24	▲1,114万円	14.4億円	89.1%	14.0%	116.2億円
平25	▲8,781万円	15.6億円	91.2%	13.7%	112.7億円
平26	▲9,792万円	14.9億円	90.7%	13.8%	108.0億円
平27	＋1億 85万円	15.9億円	89.7%	13.3%	102.2億円
平28	▲8,575万円	16.9億円	88.6%	12.4%	100.7億円
平29	▲1億6,836万円	16.1億円	91.2%	11.5%	107.1億円
平30	▲1億4,707万円	14.9億円	95.1%	11.1%	106.9億円
令元	▲1億6,538万円	14.0億円	94.4%	11.0%	101.7億円
令２	▲3,088万円	14.1億円	95.3%	11.1%	96.3億円
令３	＋5億4,164万円	21.5億円	87.2%	10.8%	90.5億円
令４	▲1億 149万円	22.4億円	93.2%	10.4%	83.4億円
令５	▲5億9,079万円	19.8億円	94.7%	10.1%	77.2億円
令６	▲1億9,669万円	19.1億円	93.3%	9.3%	76.5億円
令７	▲3,033万円	19.2億円	89.8%	8.3%	79.4億円

（１）令和７年度の概況

①実質単年度収支

令和７年度の実質単年度収支は、▲3,033万円で４年連続の赤字となった。

②財政調整基金残高

令和７年度予算の財源不足を財政調整基金の取り崩しにより補てんしたが、令和６年度の決算剰余金からの積み立て額が取り崩し額を上回ったため、基金残高は令和７年度末で19.2億円と増加した。

③経常収支比率

地方税及び地方消費税交付金並びに経常的経費に充当する特定財源の増加が、物価高騰の影響による経常的経費の増加より大きかったため、令和７年度は89.8%と減少した。

④実質公債費比率（３か年平均）

３か年平均比率は前年より減少した。減少の主な要因としては、令和７年度の単年度の実質公債費率が7.18%であり、令和４年度の10.13%と比較して数値が減少したため、結果として減少となったものである。

⑤地方債現在高

一般会計における地方債現在高は増加した。これは、元金の償還額（8.4億円）よりも令和７年度に新規借入れした額（11.4億円）が上回ったことによるものである。　なお、令和７年度の主な借入れは、木ノ下中学校講堂改築事業3.1億円、新庁舎建設事業1.6億円等である。

（2）各指標の説明

①実質単年度収支	決算書に掲載される実質収支は、前年度からの繰越金や財政調整基金の残高が財源不足を補てんできる範囲内であれば、赤字にならない構造である。 実質単年度収支は、単年度における収支を表す指標の一つであり、財政調整基金の出し入れや地方債の繰上償還といった要素を取り除くため、1年間に得られる収入で、その間の支出を賄えているかといった黒字・赤字の実態を把握することができる。
②財政調整基金残高	財源不足を補てんできる唯一の基金である財政調整基金の残高。 当初予算段階では、主要な一般財源について抑制的に計上せざるを得ないため、財政調整基金からの繰入（取り崩し）を充て予算を編成し、その後の主要財源確定に伴い基金繰入額を調整し、最終的な基金繰入額を極力抑制することが安定的な財政運営に必要である。 なお、町条例により前年度決算剰余金の２分の１以上を財政調整基金へ積み立てることとしている。
③経常収支比率	経常的な収入を、どの程度経常的な支出に充てたかを示す指標。 比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100％を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はおろか、経常的経費すら経常的収入で賄えていない危険な財政状況であるといえる。 なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなる。
④実質公債費比率	義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近３か年平均で算定される。 比率が18％を超える場合は、起債にあたり国又は県の許可が必要とされ、公債費負担を低減するための計画提出が求められる。 なお、比率を改善するためには、建設事業の長期的抑制などの取り組みが必要になる。
⑤地方債現在高	一般会計における地方債（借金）の残高。 地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務のことであり、地方債残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながる。 なお、地方債を充当できる経費は限定されており、公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費が主なものとなっている。

